

結婚、出産、子育てに関する県民意識調査
報 告 書
[概 要 版]

令和6年3月
岡 山 県

目 次

調査の概要

1. 調査の実施	1
2. 調査票の設計方法	4
3. 報告書の構成	6

集計・分析結果

I 出生率に関わる希望の見える化

1. 希望子ども数・予想子ども数の算出	7
2. 市町村別の予想子ども数と合計特殊出生率	11

II 結婚する理由、子どもを持つ理由の分析

1. 結婚したい・子どもが欲しい理由の分析	12
2. 結婚や子ども数の希望が実現できない理由の分析	15
3. 結婚しない理由・子どもが欲しくない理由の分析	18

III 希望に対する年齢の影響

1. 年齢と結婚希望	21
2. 年齢と希望する子ども数	23

IV 全県分析による希望に影響を及ぼす要因の抽出

1. 男女の出会いの機会	26
2. 所得の不足、雇用の不安	30
3. 生き方と結婚・子育てとの両立	38
4. 仕事と結婚・子育てとの両立	40
5. 育った地域・暮らしている地域における「人々のつながり」の影響	48
6. 子育て世帯の幸福感と子ども数	51
7. 人口移動（転居）	54
8. 高校生のライフステージに伴う地域選択の希望	60
9. 子育て支援	64

V 市町村の希望の見える化	67
---------------	----

調査の概要

1. 調査の実施

(1) 調査の目的

- ・ 岡山県内における結婚や妊娠・出産、子育てに関する現状や意識などを収集・分析し、岡山いきいき子どもプラン 2025（仮称）の策定の基礎資料とする。また、市町村別に県民意識が見える化することにより、岡山県及び県内市町村が施策の検証等を行うための基礎資料とする。

(2) 調査の構成

- ・ 本調査は、岡山県民を対象とした第一群から第三群までの3つの調査で構成される。調査の名称は以下のとおりである。

第一群：結婚、出産、子育てに関する県民意識調査

第二群：子育てに関する県民意識調査（子どものいる世帯調査）

第三群：結婚、出産、子育てに関する高校生意識調査

(3) 実施要領

- ・ 対象数は、第一群及び第三群は市町村別に男女別集計が可能となるよう、また、第二群は市町村別に集計が可能となるよう、下記の統計値等に基づき設定した。

第一群：令和2（2020）年国勢調査における県内市町村の男女・年齢階層別人口に基づき設定した。市町村別に標本サイズを設定し、性、年齢は無作為に抽出した。

第二群：令和2（2020）年国勢調査に基づき県内市町村の「9歳までの子どもがいる世帯数」に基づき設定した。

第三群：完全オンライン調査としたことから、調査期間中（2023年11月）における、岡山県立高等学校（全日制課程・定時制課程）の2年生及び3年生（中等教育学校の5年生及び6年生を含む）の全生徒を対象にした。

- ・ 調査の実施要領は、表1のとおり。

表1 結婚、出産、子育てに関する県民意識調査の実施要領

項目	第一群調査	第二群調査	第三群調査
①調査名称	結婚、出産、子育てに関する県民意識調査	子育てに関する県民意識調査 (子どものいる世帯調査)	結婚、出産、子育てに関する高校生意識調査
②対象	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年8月時点で20歳から49歳の岡山県内在住者 ・市町村の住民基本台帳から無作為に抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から小学校3年生までの子どもと同居する子育て世帯の親等 ・市町村ごとに保育園、小学校等の立地バランスを考慮して保育園、学校等を抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校（全日制課程・定時制課程）の2年生及び3年生（中等教育学校の5年生及び6年生を含む）の全生徒
③調査期間	2023年9月30日～ 2023年10月24日	2023年10月20日～ 2023年11月13日	2023年11月6日～ 2023年11月27日
④対象数	56,837人	17,479世帯	18,463人
⑤調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便送付 ・郵便回収、オンライン回答 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園・幼稚園・学校等による直接配付 ・郵便回収、オンライン回答 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校を通じた調査依頼書（調査サイトへのリンクを掲載）の高校生への配付 ・オンライン回答
⑥回収・回答結果	回収数 14,333人 回収率 25.2%	回収数 6,425世帯 回収率 36.8%	回答数 9,706人 回答率 52.6%
⑦主な調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚希望、結婚の見通し ・結婚する理由、メリット ・結婚しない理由、デメリット ・理想の結婚年齢、その理由 ・理想の年齢で結婚できない理由 ・結婚のための所得のゆとり ・希望する子ども数 ・子どもが欲しくない理由 ・現実に持てると思う子ども数 ・希望する子ども数が持てない理由 ・交際状況、出会いの機会 ・出会いの機会がない理由 ・男女の役割分担意識 ・ワーク・ライフ・バランス ・家事、育児への関わり方 ・女性のライフコースの理想 ・働く女性のキャリアアップの理想 ・職場の結婚、出産、子育てに対する配慮 ・地域社会との関わり ・結婚時の住居地選択の評価 ・結婚観、子ども観、自己意識等 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての幸福感、楽しさ ・子育ての負担感、不安感 ・子どもを強く叱ったり、つらくあったりすること ・希望する子ども数 ・現実に持てると思う子ども数 ・希望する子ども数が持てない理由 ・第1子出生の年齢の理想と現実の年齢に影響したこと ・第1子（第2子）の子育て経験の第2子（第3子）の希望への影響とその理由 ・子育ての経済的負担 ・子どもの教育の考え方 ・子育てへの自分と配偶者の関わり方 ・仕事からの帰宅時間 ・育児休業の取得状況 ・子どもが理由になった転居と転居先選択の評価 ・親との同居、近居 ・子どもの預かりサービスの利用状況 ・地域社会との関わり ・子育て支援サービスの利用 ・ひとり親の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚希望、結婚の見通し ・結婚する理由、メリット ・結婚しない理由、デメリット ・理想の結婚年齢、その理由 ・理想の年齢で結婚できない理由 ・希望する子ども数 ・子どもが欲しくない理由 ・現実に持てると思う子ども数 ・希望する子ども数が持てない理由 ・男女の出会いの機会 ・男女の役割分担意識 ・進学、就業、結婚における地域選択とその理由 ・就職に当たっての情報収集 ・地域社会との関わり ・結婚観、子ども観、自己意識等 ・女性のライフコースの理想 ・妊娠、出産に関わる医学的知見の認知 ・女性の妊孕性とライフコースの優先度

(4) 集計・分析の対象数

(市町村別集計・分析を可能とする大規模調査を実施した)

- ・ 本調査では、市町村別に、統計的に有意な集計・分析を行うことができるよう、市町村ごとに調査の対象数を決定した。
- ・ 全県の分析では、令和2（2020）年国勢調査から市町村別・男女別・年齢階層別等の割合を用いて「ウエイト」を算出し、回答に対して市町村・性別・年齢階層等によって重みづけを行った。
- ・ 重みづけに用いる回答が不詳である者は集計・分析の対象から除外した結果、集計・分析を行った対象数（標本サイズ）は、表2に示すとおりとなった。

(重みづけのデータ)

- 第一群：20～49歳人口の市町村別・男女別・年齢階層（20歳代・30歳代・40歳代）別の割合
- 第二群：0～9歳の子どもがいる世帯の市町村別の割合
- 第三群：16～18歳人口の市町村別・男女別の割合

表2 集計・分析の対象数（標本サイズ）

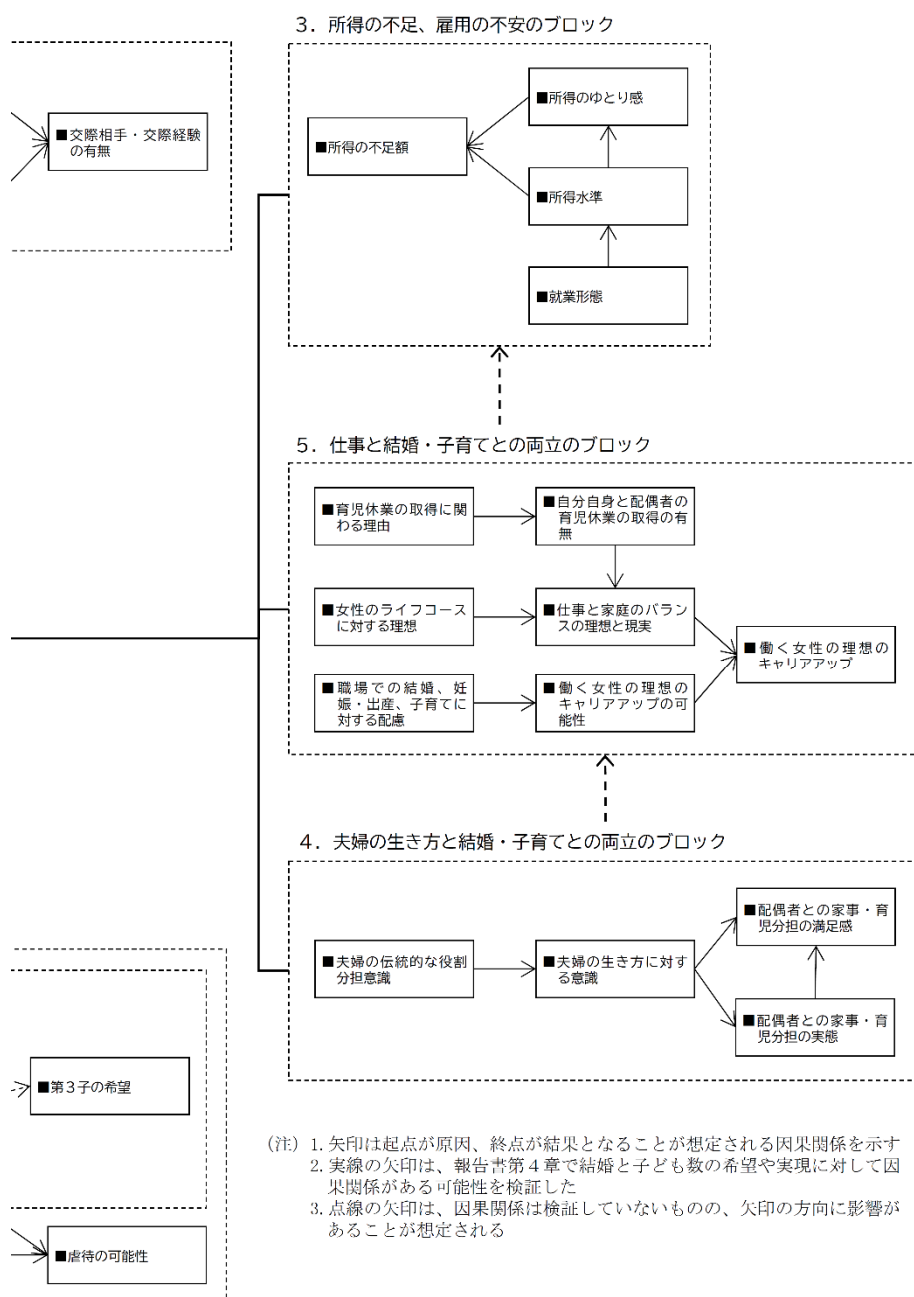
（人、世帯）

市町村	第一群			第二群	第三群		
	合計	男性	女性		合計	男子	女子
岡山市	840	312	528	595	3,207	1,546	1,661
倉敷市	699	257	442	492	2,456	1,158	1,298
津山市	639	210	429	349	608	297	311
玉野市	615	238	377	336	306	161	145
笠岡市	631	211	420	299	187	103	84
井原市	638	243	395	297	167	76	91
総社市	733	233	500	464	473	237	236
高梁市	569	223	346	217	228	112	116
新見市	577	235	342	243	257	129	128
備前市	514	177	337	241	172	94	78
瀬戸内市	666	252	414	276	206	92	114
赤磐市	592	200	392	336	256	142	114
真庭市	552	204	348	332	324	148	176
美作市	528	209	319	200	138	69	69
浅口市	659	242	417	252	125	64	61
和気町	474	200	274	123	73	40	33
早島町	522	186	336	235	49	22	27
里庄町	530	211	319	144	51	26	25
矢掛町	524	220	304	197	89	40	49
新庄村	82	39	43	23	3	-	3
鏡野町	439	158	281	159	57	23	34
勝央町	459	176	283	200	67	32	35
奈義町	375	183	192	84	22	10	12
西粟倉村	108	41	67	22	4	3	1
久米南町	340	145	195	64	31	13	18
美咲町	425	166	259	146	82	45	37
吉備中央町	395	178	217	99	68	38	30
合計	14,125	5,349	8,776	6,425	9,706	4,720	4,986

(注) 第三群においては、新庄村と西粟倉村は在住している高校生数が少なく、十分な標本サイズが得られなかったことから、市町村別の集計・分析の対象としていない

ロジック・フローを作成する利点

- ・ ロジック・フローに基づき調査項目を設計することにより、質問間の因果関係が明らかになり、施策形成時にロジック・モデルへの展開が容易になる。
- ・ インプットからアウトカムまでの道筋が明らかになり、施策の必要性が明確化され、実効ある施策形成が期待できる。また、意識調査の結果は「ファクト」であり、施策形成の際、意識調査の結果を利用することによってEBPMを強化できる。



3. 報告書の構成

- ・ 報告書本編は、以下の5つの章で構成されている。

第Ⅰ章 出生率に関わる希望の見える化

- ・ 県民の主観である結婚や子ども数の希望を集約化した指標「希望子ども数」と、結婚や子ども数の希望の実現予想を集約化した指標「予想子ども数」を算出し、人々の出生率に関わる希望を見える化（定量化）した。
- ・ 希望子ども数・予想子ども数の変化と県の合計特殊出生率の推移との関係、また、市町村別の希望子ども数・予想子ども数とその合計特殊出生率との関係を分析し、希望子ども数・予想子ども数に影響を及ぼしている要因を把握し対処すれば、出生率を上昇させることができるかの検証を行った。

第Ⅱ章 結婚する理由、子どもを持つ理由の分析

- ・ 希望子ども数・予想子ども数に対して影響を及ぼしている要因を把握する準備として、結婚したい・子どもが欲しい、結婚や子ども数の希望が実現できない、結婚しない・子どもが欲しくないなど、それぞれにおける理由の間の相関を分析し、理由の回答の背後にある本質的な要因と大きさについて把握した。

第Ⅲ章 希望に対する年齢の影響

- ・ 生物学的な基礎を持つ出生率の問題では、若年層、特に女性の年齢が、結婚や子ども数の希望と実現を通じて、希望子ども数・予想子ども数に強い影響を及ぼす。そこで、女性の理想の結婚年齢と現実の年齢、第1子を持つ年齢の理想と現実の年齢等を把握した。

第Ⅳ章 全県分析による希望に影響を及ぼす要因の抽出

- ・ ①男女の出会いの機会、②所得の不足、雇用の不安、③生き方と結婚・子育ての両立、④仕事と結婚・子育ての両立、⑤育った地域・暮らしている地域の「人々のつながり」の影響、⑥子育て世帯の幸福感と子ども数、⑦人口移動（転居）、⑧高校生のライフステージに伴う地域選択の希望、⑨子育て支援の9つの分野について、ロジック・フロー（各分野における回答者の価値観や感じ方、本人を取り巻く環境が、結婚や子ども数の希望や実現に対して影響を及ぼすことを想定した因果関係の流れ）を設定した。
- ・ クロス集計分析等により、ロジック・フローが想定した因果関係が存在する可能性を検証した。

第Ⅴ章 市町村の希望の見える化

- ・ 第Ⅰ章で全県を対象に作成した「希望子ども数」と「予想子ども数」を市町村別に算出した。また、第Ⅳ章で抽出された結婚や子ども数の希望や実現に影響を及ぼすと考えられる要因について、市町村別のスコアを試算した。

集計・分析結果

I 出生率に関わる希望の見える化

1. 希望子ども数・予想子ども数の算出

希望の見える化とは

- ・ 本調査における「希望の見える化」とは、結婚・子ども数の希望とその実現予想を地域の出生率の土台と捉えて定量的に表現することであり、希望やその実現予想と、人々の価値観・感じ方や本人を取り巻く家庭・地域・職場等の環境評価との関係を定量的に分析することを示す。

(結婚や子どもを持つ希望と実現予想を数値化する)

- ・ 配偶者がいる人と離死別による独身者、未婚者のうち結婚希望がある人と結婚希望がない人のそれぞれの希望する子ども数をもとにした 2023 年における岡山県の「希望子ども数」は 2.06 であった (図 I-1)。人口置換水準 (2.07) に達する水準であるものの、2018 年調査の 2.26 から低下している。
- ・ 配偶者がいる人と離死別による独身者、未婚者のうち結婚できそうな人・結婚できそうにない人・結婚するつもりのない人のそれぞれの持てると思う子ども数をもとにした 2023 年の岡山県の「予想子ども数」は 1.74 である (図 I-2)。「希望子ども数」との差は 0.32 に達し、2018 年調査の 1.94 から低下している。
- ・ 「希望子ども数」と「予想子ども数」との差は、図 I-1 と図 I-2 のグラフの総面積で比較することができ、未婚者の持てると思う子ども数が下がっていることが大きく影響している。

希望の構造化のメリット

- ① 図 I-1 は、「希望子ども数」の値が、有配偶者、離死別による独身者、未婚者の結婚希望の有りと無し、それぞれの希望する子ども数に分解されており、「希望子ども数」の構成が面積により一目でわかる。
- ② その結果、「希望子ども数」の時点差や地域差が、上のどの構成要素によって生じているのか、要因分解が可能になる。
- ③ 「希望子ども数」と対になるよう、「結婚希望の実現予想」や「持てると思う子ども数」から「予想子ども数」が算出できる。「予想子ども数」について図 I-1 と同様の図を作成すれば、希望と予想の乖離が、どの構成要素の差異によって生じているか理解できる。

図 I - 1 希望子ども数の算出（第一群）

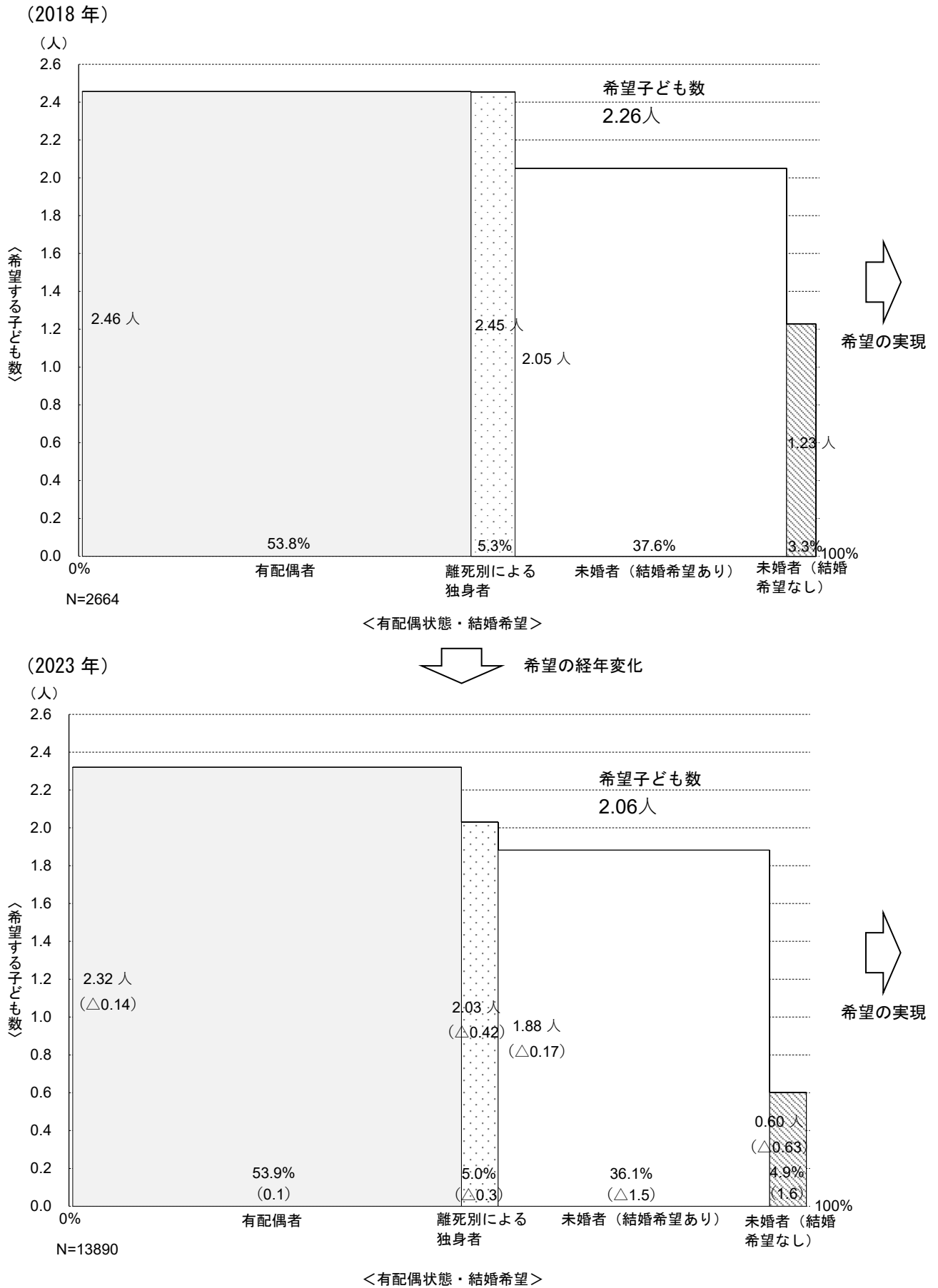
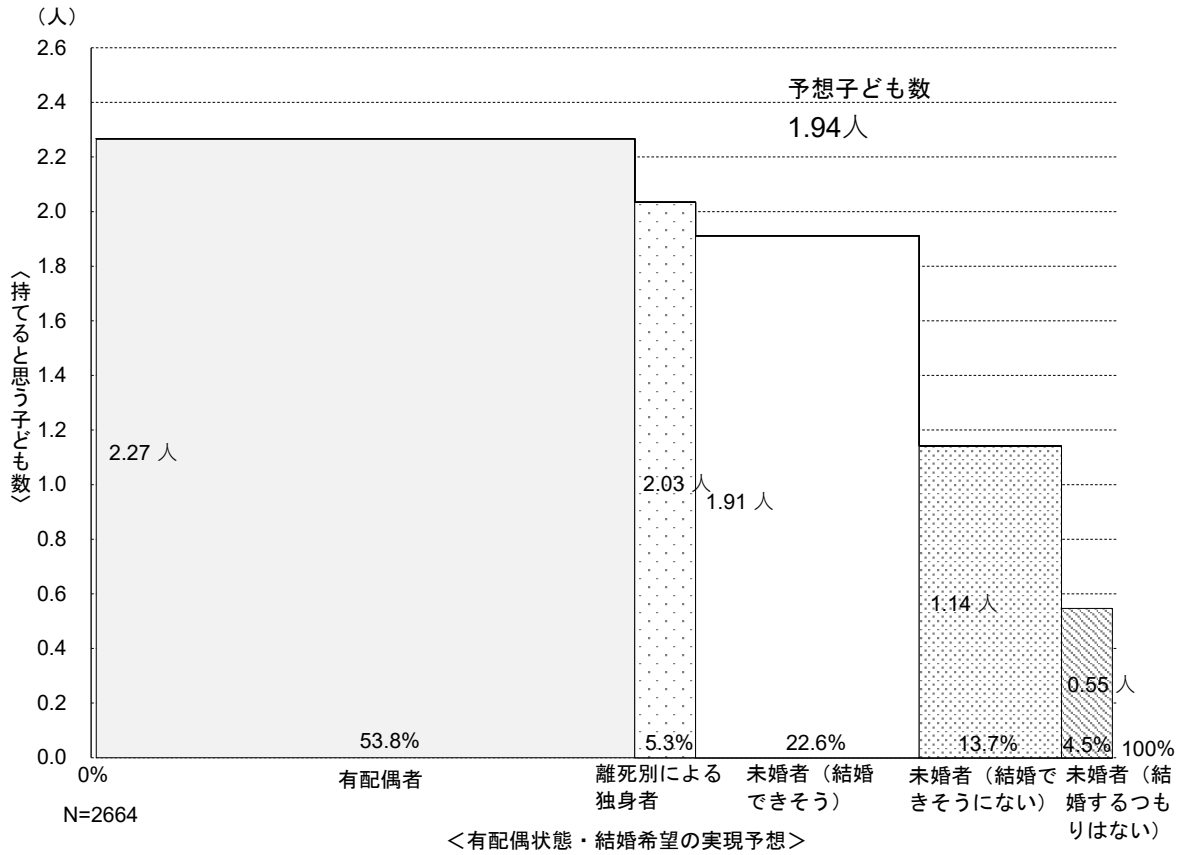
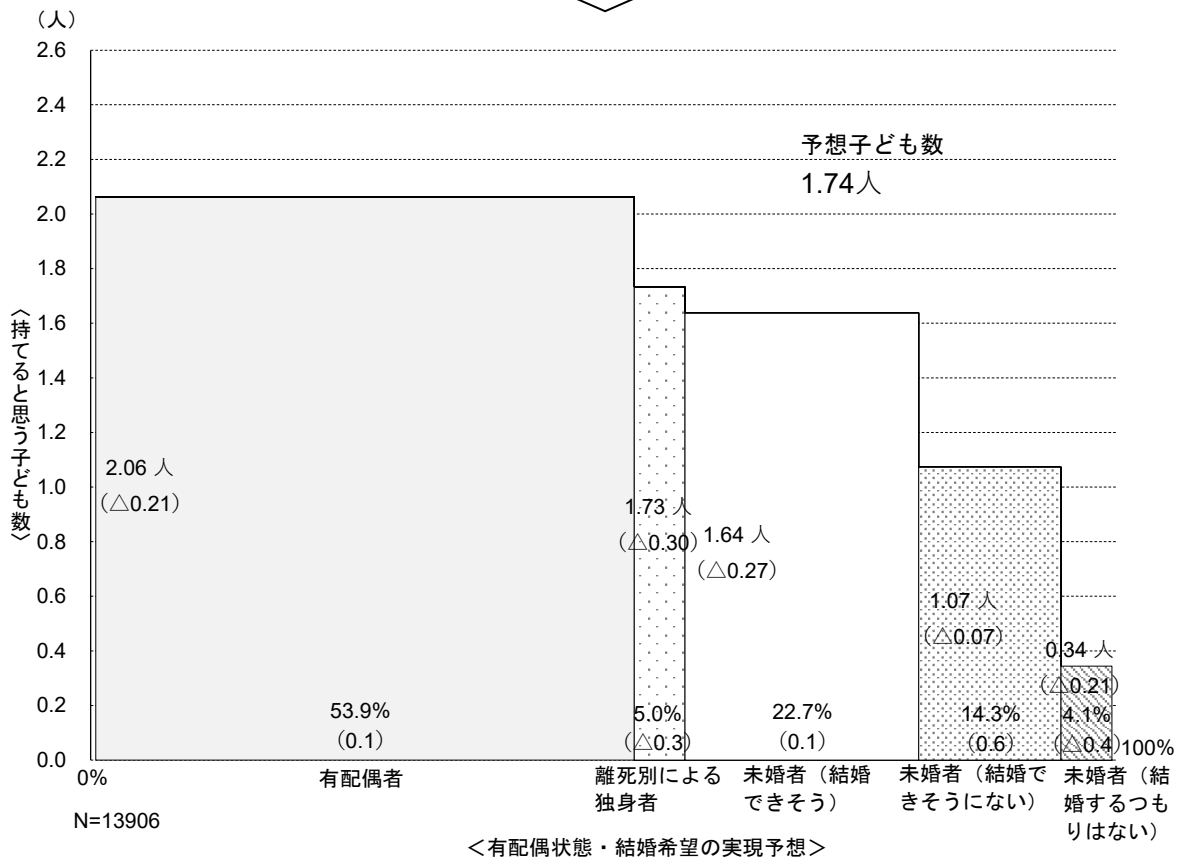


図 I - 2 予想子ども数の算出（第一群）

(2018年)



(2023年)



- ・ 2018 年調査と比較した「希望子ども数」や「予想子ども数」の低下は、結婚希望の変化よりも子ども数の希望や予想の変化が影響を及ぼしている。なお、「予想子ども数」が人口置換水準を大きく割り込む理由は、主に晩婚化・非婚化といった結婚要因であると考えられる。

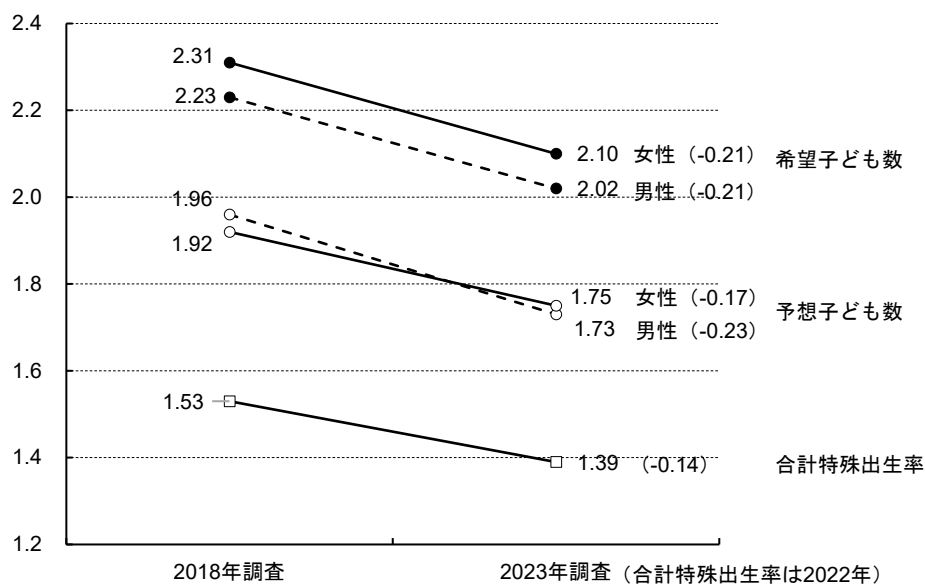
(希望子ども数・予想子ども数は合計特殊出生率と連動している)

- ・ 岡山県の合計特殊出生率は、2018 年の 1.53 から 2022 年には 1.39 に 0.14 ポイント低下した(図 I-3)。「希望子ども数」と「予想子ども数」の変化は、これと連動している。合計特殊出生率の変化の背後には、「希望子ども数」や「予想子ども数」の変化が作用していた可能性が高い。

[施策に対する示唆]

- ・ 上記の分析から、「希望子ども数」や「予想子ども数」が形成される要因を把握し、施策検討に生かすことができれば、出生率の上昇により効果的な施策の実施につながる事が期待できる。

図 I-3 希望子ども数及び予想子ども数(第一群)と、合計特殊出生率の変化



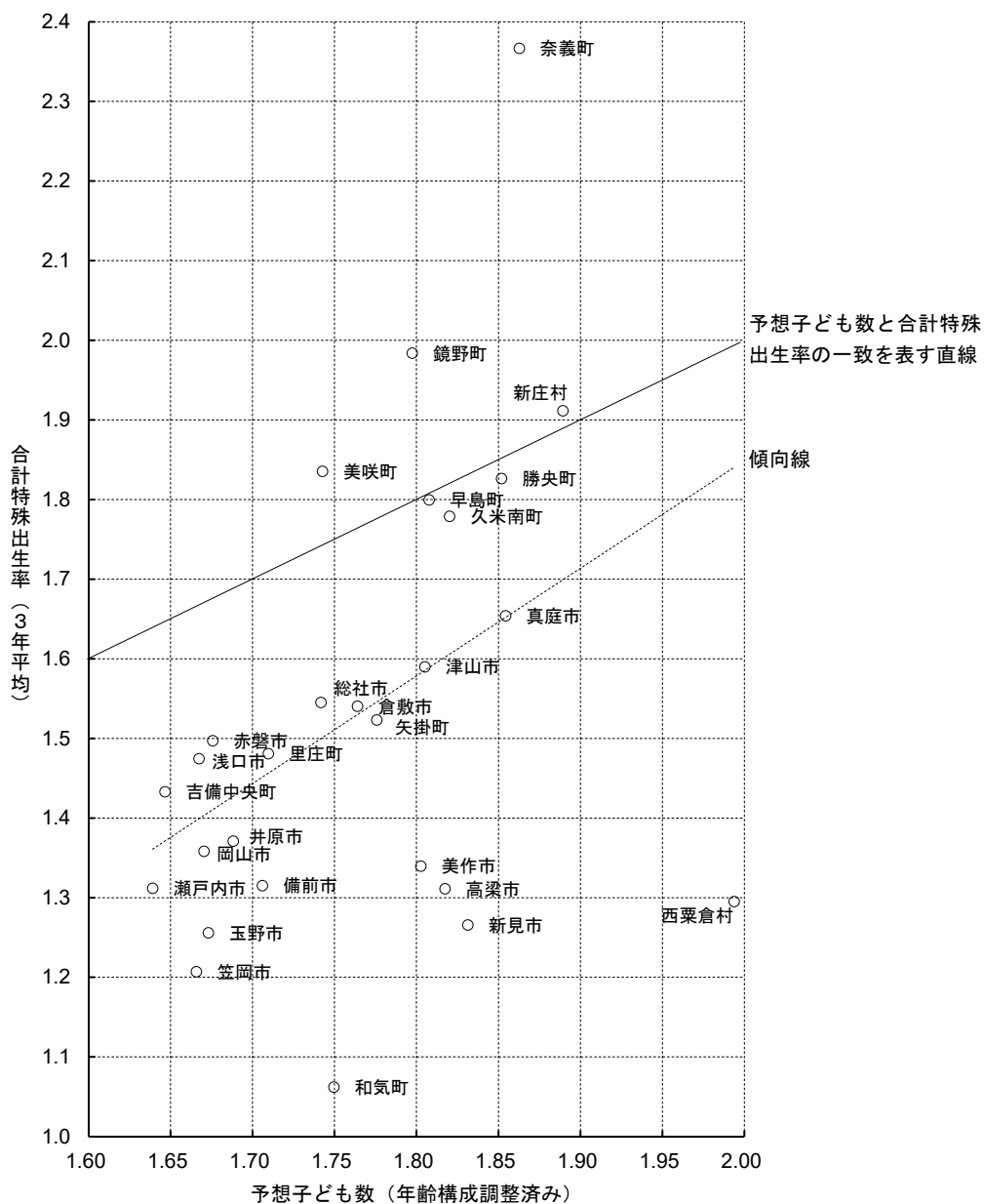
(注) 合計特殊出生率は 2018 年と 2022 年の値である
 資料：岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

2. 市町村別の予想子ども数と合計特殊出生率

(市町村別の予想子ども数と合計特殊出生率には相関がみられる)

- 市町村別の「予想子ども数」と合計特殊出生率との関係を見ると、一部に全体的な傾向から外れた地域がみられるものの、緩やかな相関（傾向線）がある。市町村の予想子ども数を上昇させる施策を行うことで、現実の出生率が上昇する可能性が認められる。（図 I - 4）。

図 I - 4 予想子ども数（年齢構成調整済み、第一群）と合計特殊出生率



(注) 合計特殊出生率（3年平均）は2020年から2022年の平均値
資料：合計特殊出生率は岡山県による算出

Ⅱ 結婚する理由、子どもを持つ理由の分析

1. 結婚したい理由・子どもが欲しい理由の分析

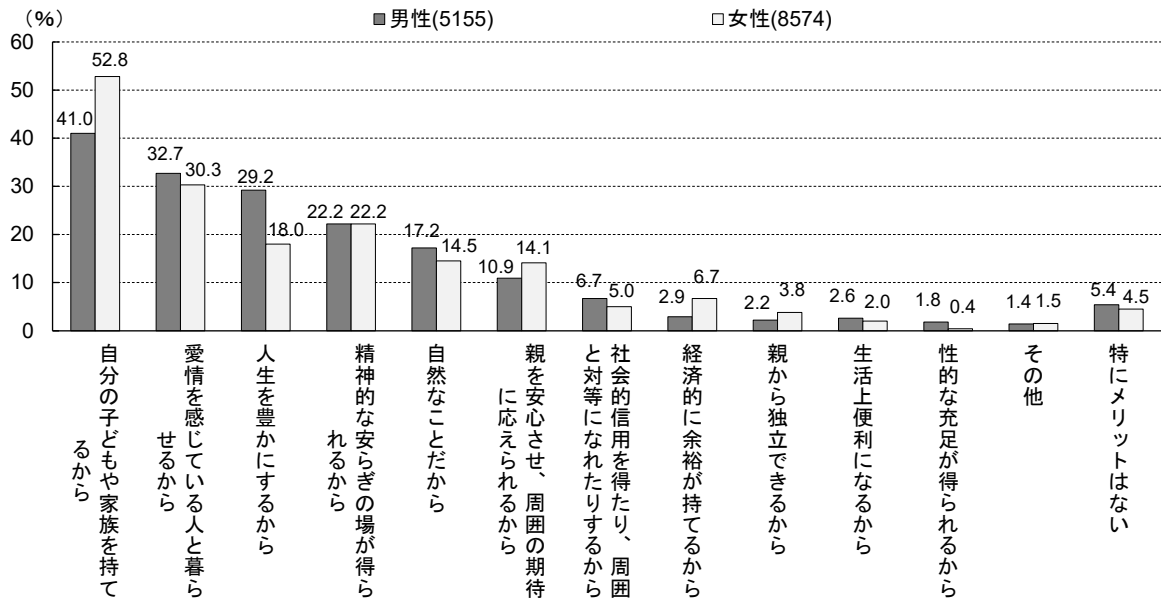
(結婚したい理由・子どもが欲しい理由は、その肯定的価値観が大きな割合を占める)

- ・ 結婚や子どもを持つ希望は、それらへの肯定的な価値観・感じ方が大きな理由となっている(図Ⅱ-1、図Ⅱ-2、図Ⅱ-3、図Ⅱ-4)。「自分の家族を持つ」「愛情を感じる人と暮らす」といった家族観、「子どもが好き」「好きな人の子どもを持つ」といった子どもに対する感じ方である。
- ・ 一方、結婚における「精神的な安らぎが得られる」「経済的に余裕が持てる」、子どもを持つことにおける「生活が楽しく心が豊かになる」「老後の支えになる」といった実利的理由を選択する回答が一定数ある。なお、実利的理由を選択する者は、上述の結婚や子どもそのものに対する肯定的感じ方を持つ者とは異なる傾向がみられる。

バブルチャートの見方

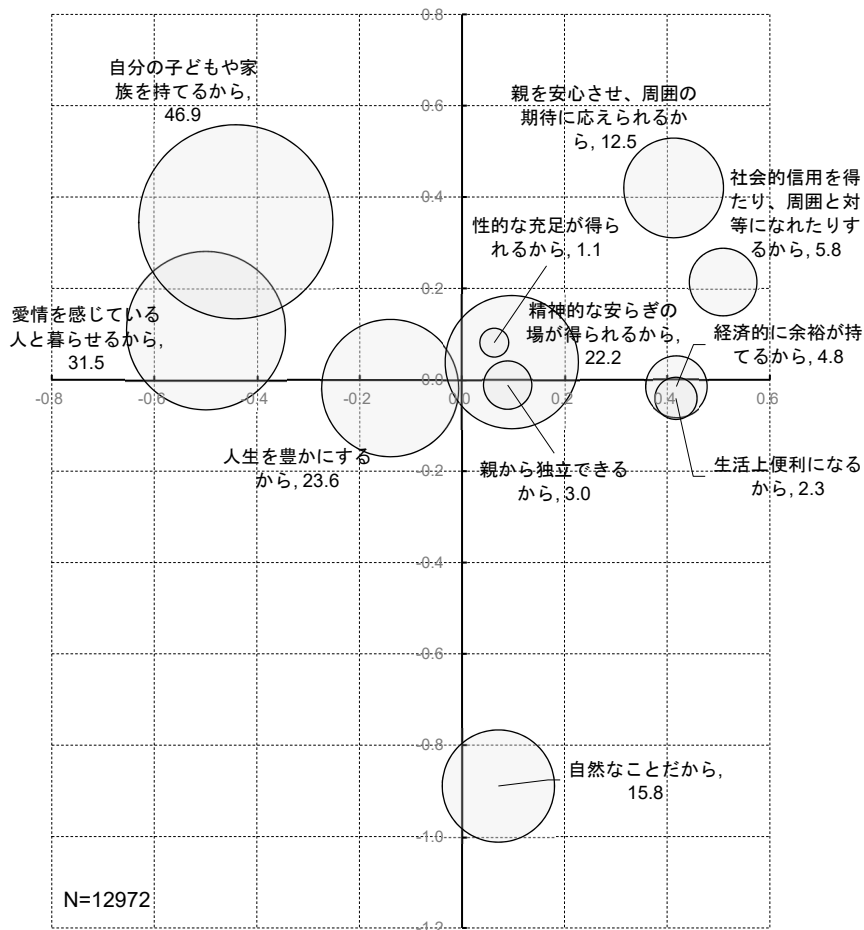
- ・ 複数選択の質問について、選んだ選択肢の相関関係に基づき、回答の全体的な傾向や特徴を「見える化」したもの
- ・ 多くの人が組み合わせて選んだ選択肢同士が近くに配置される
- ・ 多くの人が選んだ組み合わせに含まれない選択肢が遠くに配置される
- ・ バブル(円)の大きさは回答割合(回答数の多さ)を示す
- ・ 統計ソフトウェアが回答の全体的な傾向や特徴を機械的に抽出(主成分分析)したものであり、横軸・縦軸が意味することの解釈は、分析者にゆだねられる
- ・ 縦軸・横軸の意味合い、選択肢のまとまり方を解釈しながら、バブル(円)の大きさとあわせて、施策検討に活用することを目的とする

図Ⅱ－１ 結婚したいと思う（思った）理由や結婚のメリット（複数、第一群）

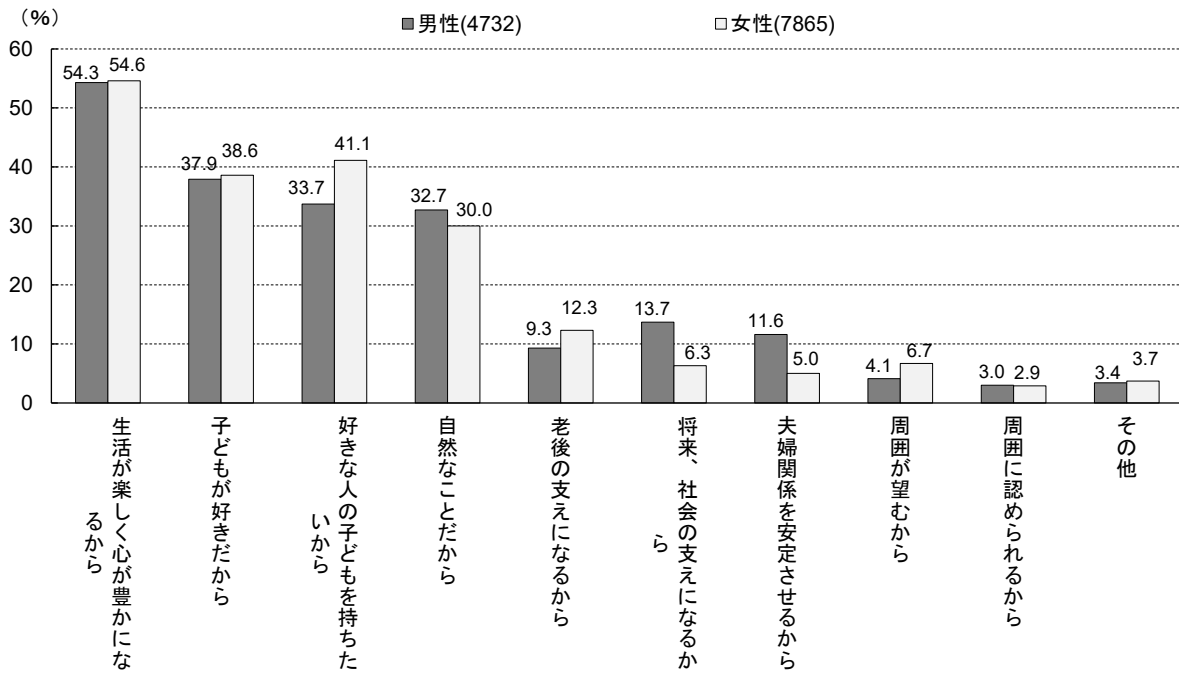


(注) 図表の表題に、質問が単数回答であるときは「単数」、複数回答では「複数」と表記した。(以下同様)

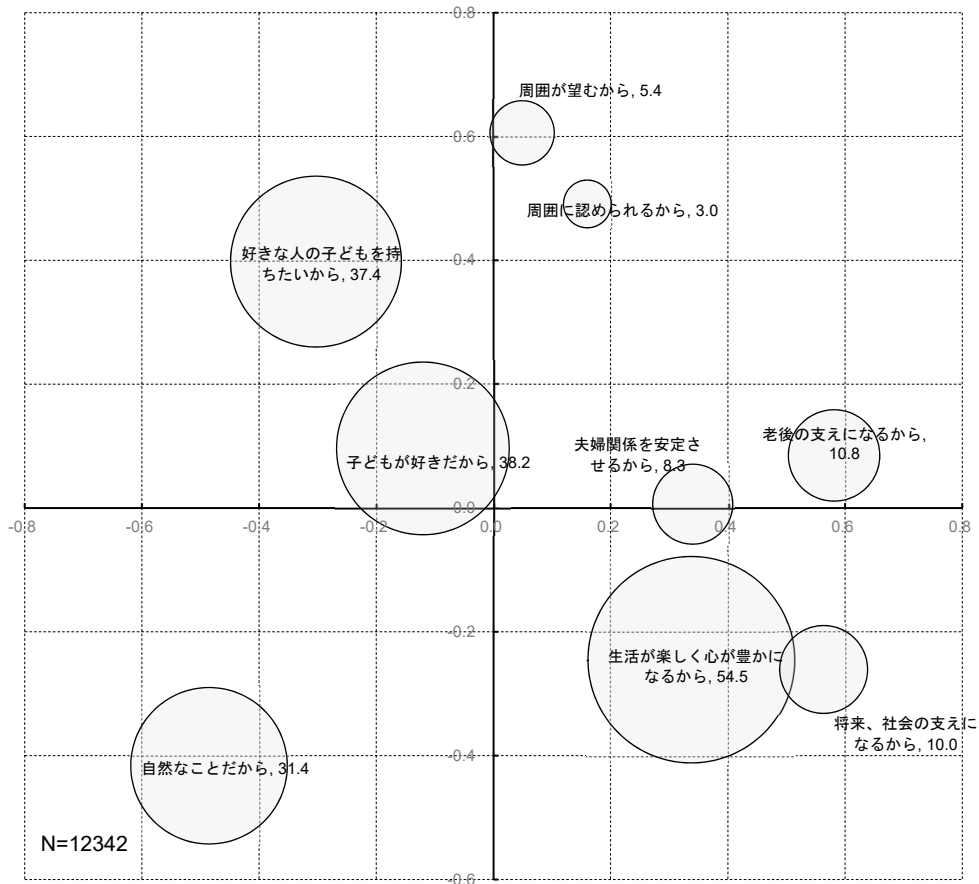
図Ⅱ－２ 結婚したいと思う（思った）理由や結婚のメリット（バブルチャート、複数、第一群）



図Ⅱ-3 子どもが欲しいと思う(思った)理由(複数、第一群)



図Ⅱ-4 子どもが欲しいと思う(思った)理由(バブルチャート、複数、第一群)

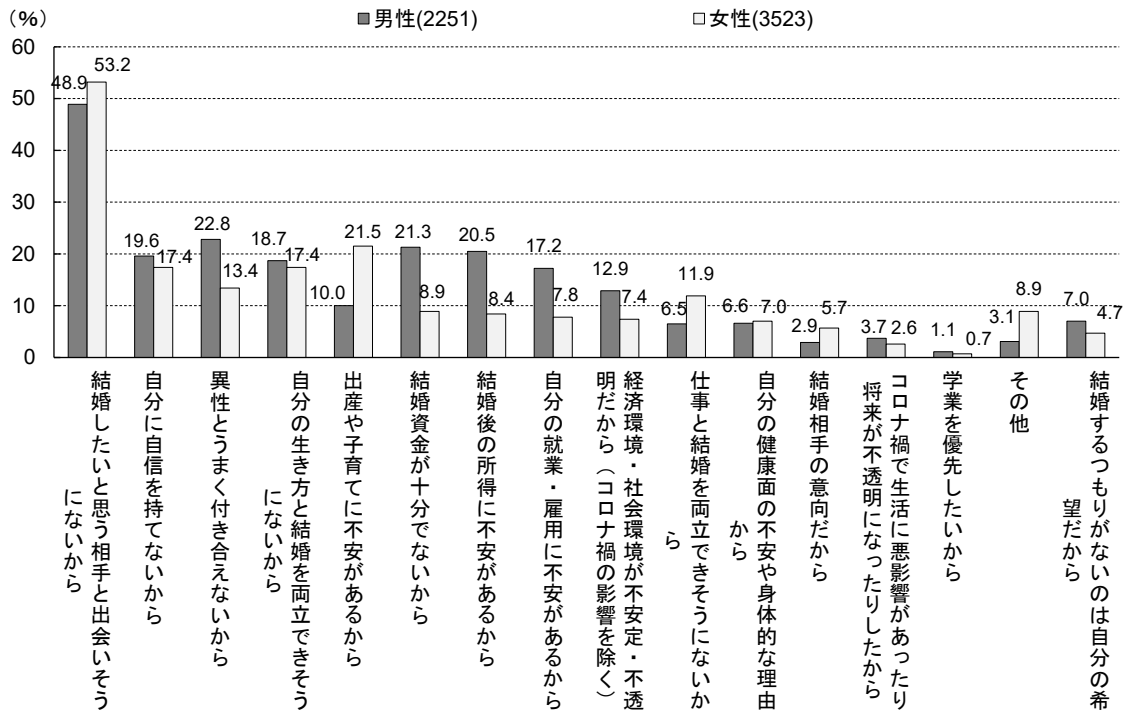


2. 結婚や子ども数の希望が実現できない理由の分析

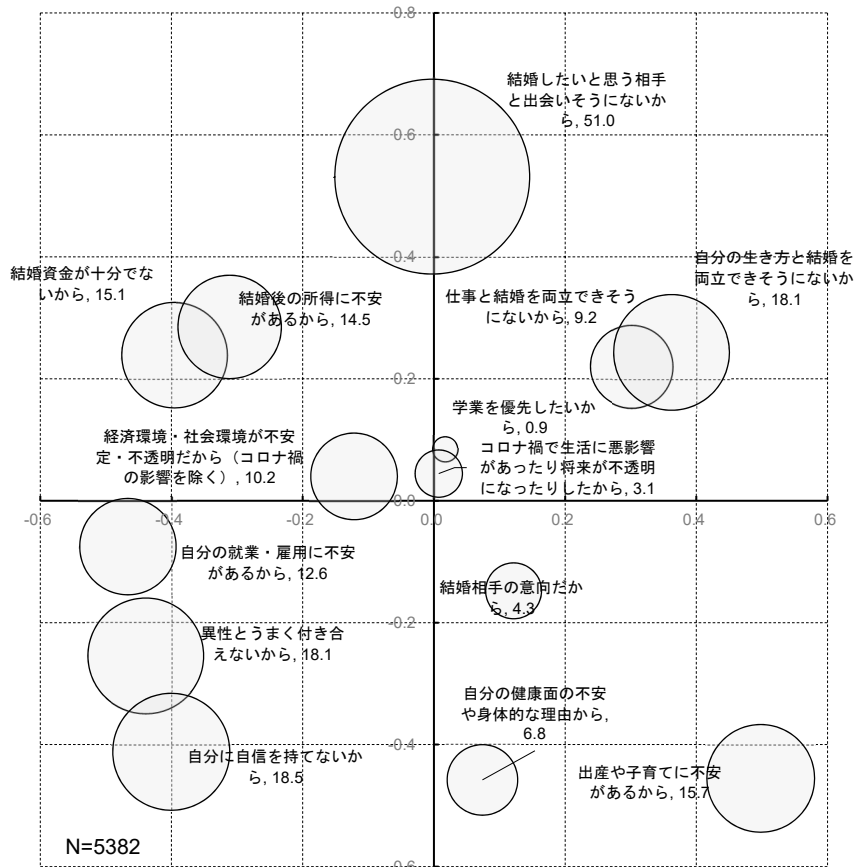
(結婚の希望が実現できない理由としては「相手と出会いそうにないから」が際立っている)

- ・ 結婚の希望が実現できない理由は、「相手と出会いそうにないから」が大きい(図Ⅱ-5、図Ⅱ-6)。これと同時に、自分に対する自信のなさや異性と付き合うことの苦手意識を回答する傾向がみられる。所得や雇用の不安といった経済問題や、結婚してからの生き方や仕事との両立を不安視していることも無視できないが、「相手と出会いそうにないから」の回答の多さは際立っている。
- ・ 一方、子どもの数に対する希望に対しては、経済問題が大きな支障になっている(図Ⅱ-7、図Ⅱ-8)。所得、雇用の不安に加え、養育費・教育費の負担の大きさもある。結婚後に子どもが生まれることを想定すると、経済問題は、結婚の希望が実現できない間接的な理由になっていると考えられる。
- ・ また、妊娠・出産・子育ての肉体的・精神的な負担も大きな理由になっている。ここには理想の結婚年齢が実現できないなどの理由によって晩婚となった者が多く含まれると考えられる。こうしたことは、結婚希望の実現と子どもを持つことの希望の実現が結び付いている例である。

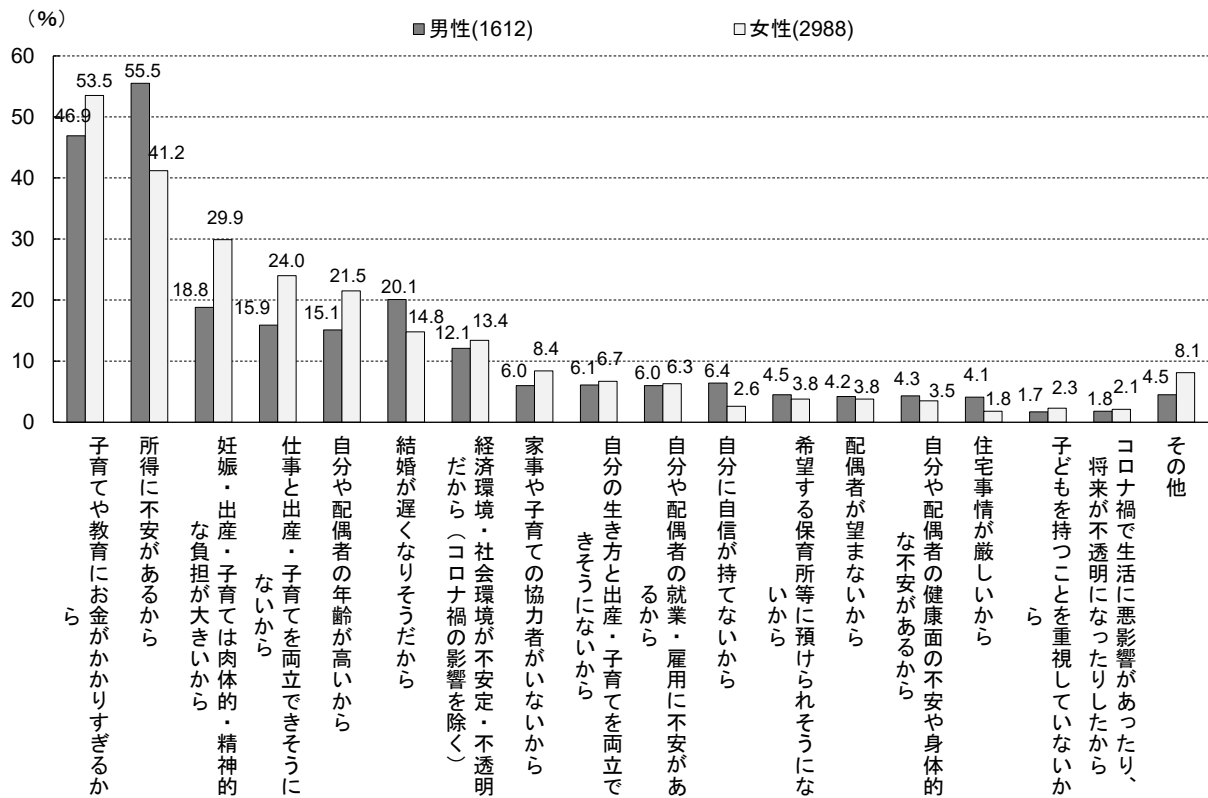
図Ⅱ－５ 「理想の年齢よりも遅くなりそう（もっと早く結婚したかった）」「結婚できそうにない（と思っていた）」「結婚するつもりはない（なかった）」と思う理由（複数、第一群）



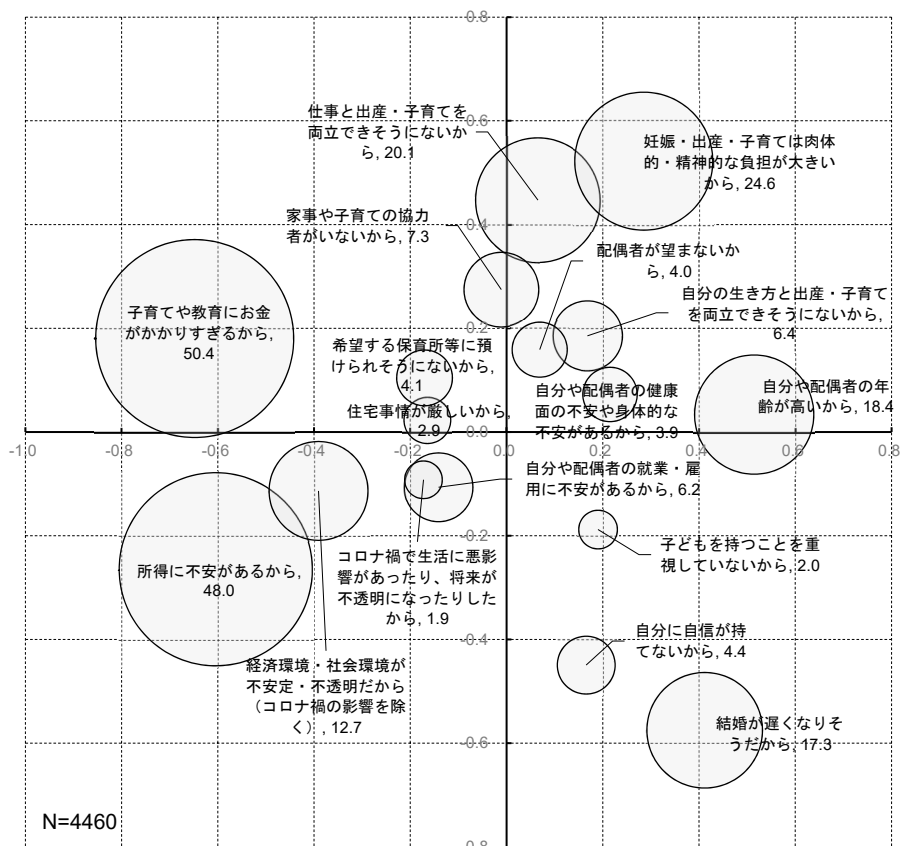
図Ⅱ－６ 「理想の年齢よりも遅くなりそう（もっと早く結婚したかった）」「結婚できそうにない（と思っていた）」「結婚するつもりはない（なかった）」と思う理由（バブルチャート、複数、第一群）



図Ⅱ－7 持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ないと回答している者の理由
(複数、第一群)



図Ⅱ－8 持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ないと回答している者の理由
(バブルチャート、複数、第一群)



3. 結婚しない理由・子どもが欲しくない理由の分析

(結婚しない理由は、主に「生きにくさ」や「人間関係の自由度に対する志向」と考えられる)

- ・ 結婚しない理由や結婚のデメリットとして大きいのは「気楽さが失われる」「生き方と両立できない」「金銭的なゆとりがなくなる」などであり、これらは結婚による「生きにくさ」と表現できる(図Ⅱ-9、図Ⅱ-10)。
- ・ また、人間関係の自由度に対する志向から結婚を重視しない層もみられる。

[施策に対する示唆]

- ・ これらは、価値観の問題という性格が強く、施策による直接的な介入が難しいが、こうした価値観の拡大に注視する必要がある。

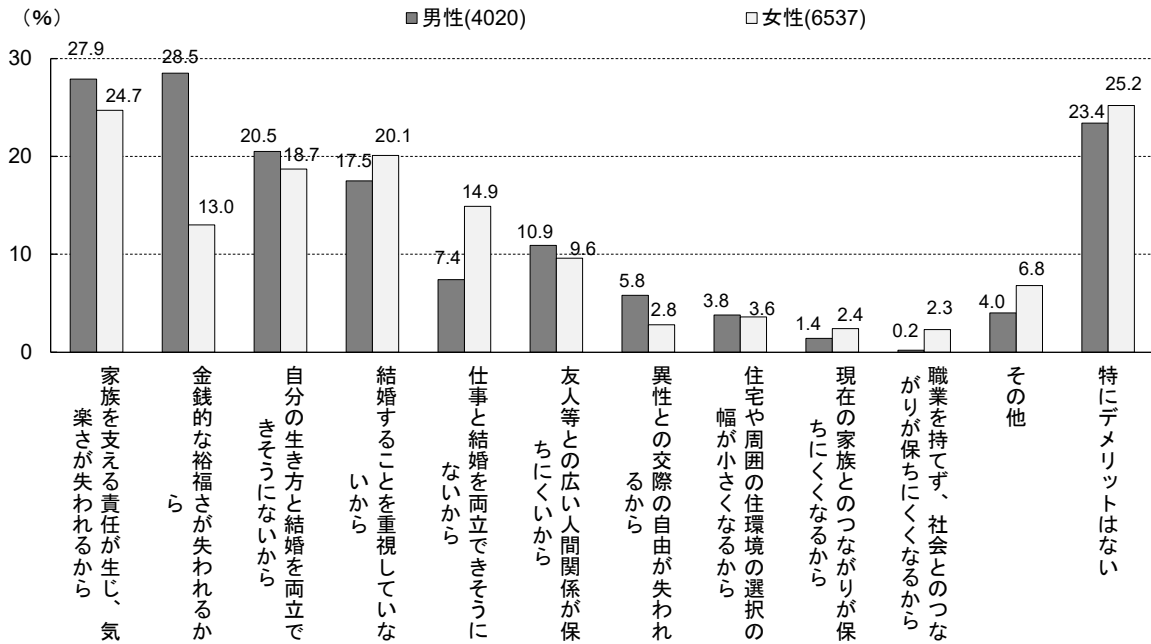
(子どもが欲しくない理由は、生きにくさと同時に経済面の問題が大きい)

- ・ 子どもが欲しくない理由は、結婚と同様の意見(気楽さが失われる、生き方と両立できない)と、「子どもが好きでない」「子どもを持つことに意味が見い出せない」といった否定的な価値観・感じ方の両方を挙げる者が多い(図Ⅱ-11、図Ⅱ-12)。これらも施策の介入が難しいと考えられる。
- ・ これら以上の大きさを経済問題(所得や雇用の不安、養育費・教育費の負担、仕事と子育ての両立)が理由になっている。
- ・ また、「子育てに対する自信がない」も割合が大きい。

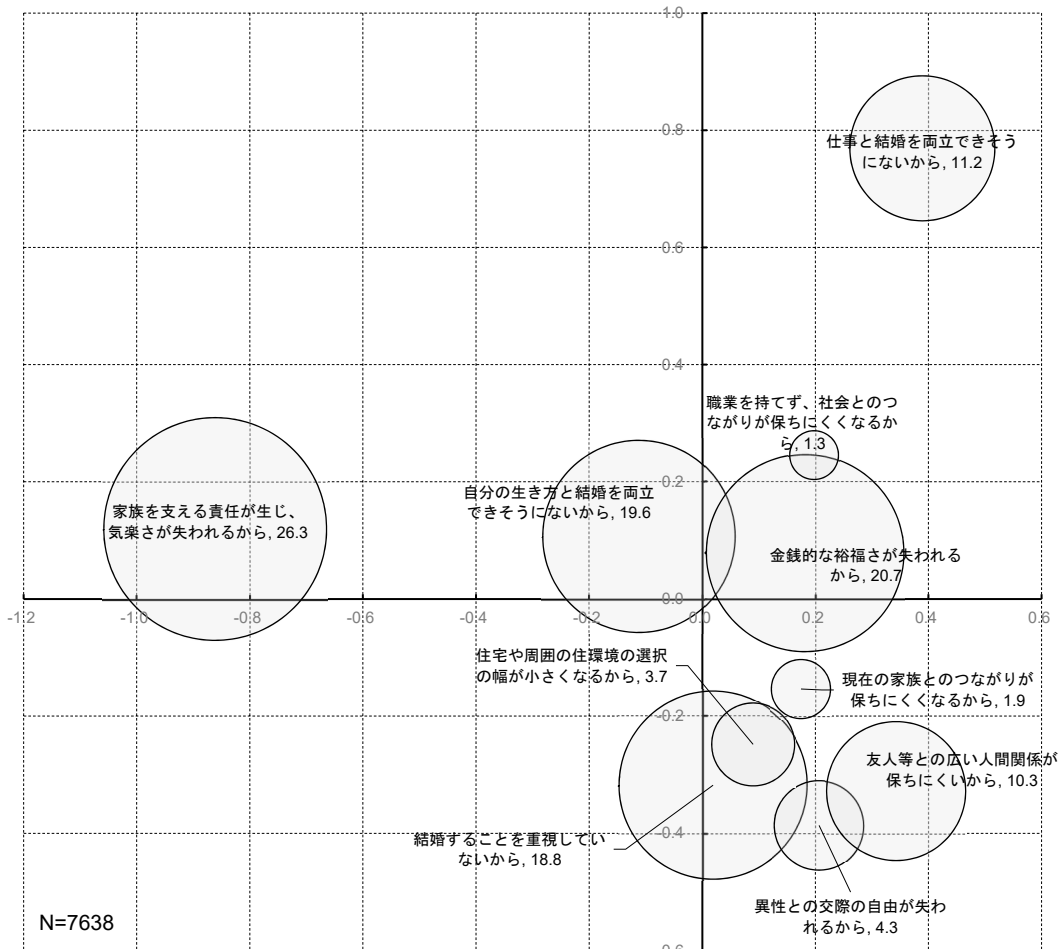
[施策に対する示唆]

- ・ 経済問題は、価値観、感じ方以上の割合となっており、効果的な施策の検討が必要になっている。また、「子育てに対する自信がない」の回答者には効果的なサポートが検討できる可能性がある。

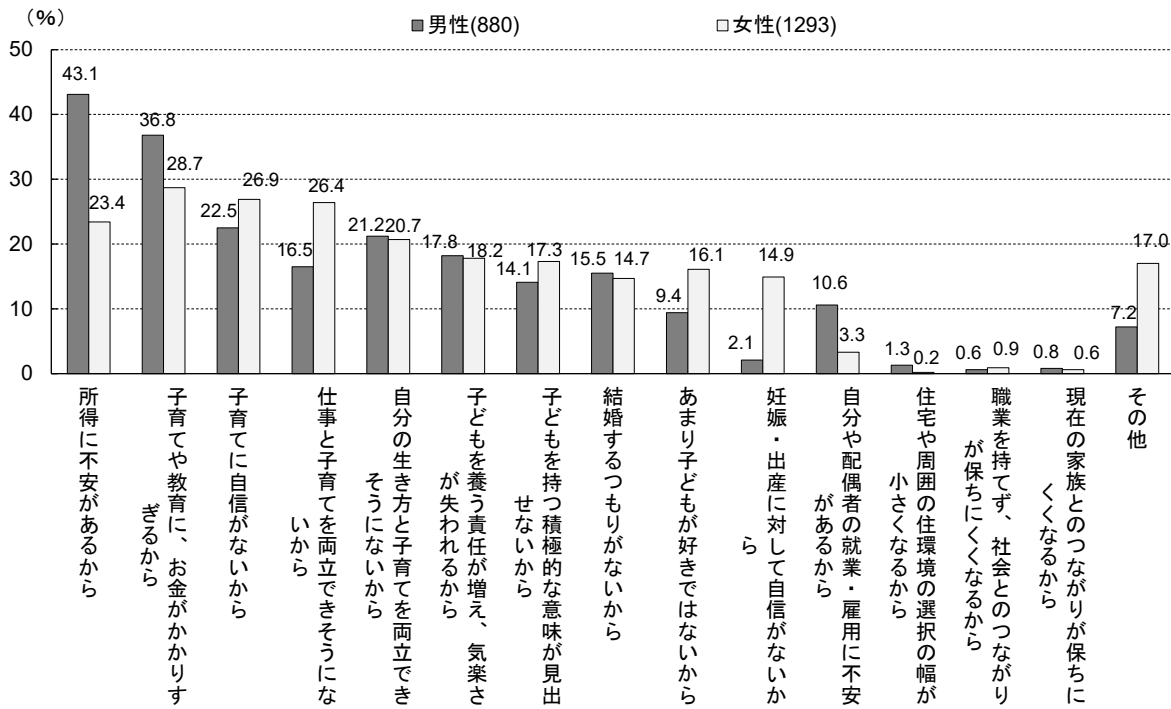
図Ⅱ－９ 結婚するつもりはない（結婚するつもりはなかった）理由や結婚のデメリット（複数、第一群）



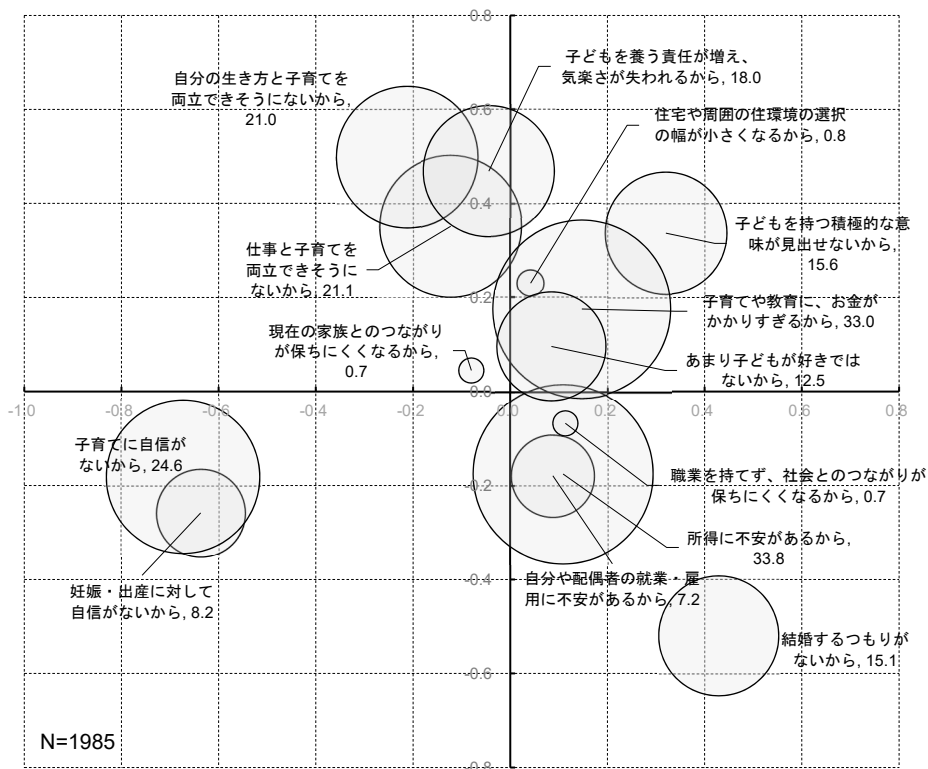
図Ⅱ－10 結婚するつもりはない（結婚するつもりはなかった）理由や結婚のデメリット（バブルチャート、複数、第一群）



図Ⅱ－１１ 子どもは欲しくない、または希望する子どもの数が1人である理由
(複数、第一群)



図Ⅱ－１２ 子どもは欲しくない、または希望する子どもの数が1人である理由
(バブルチャート、複数、第一群)



Ⅲ 希望に対する年齢の影響

1. 年齢と結婚希望

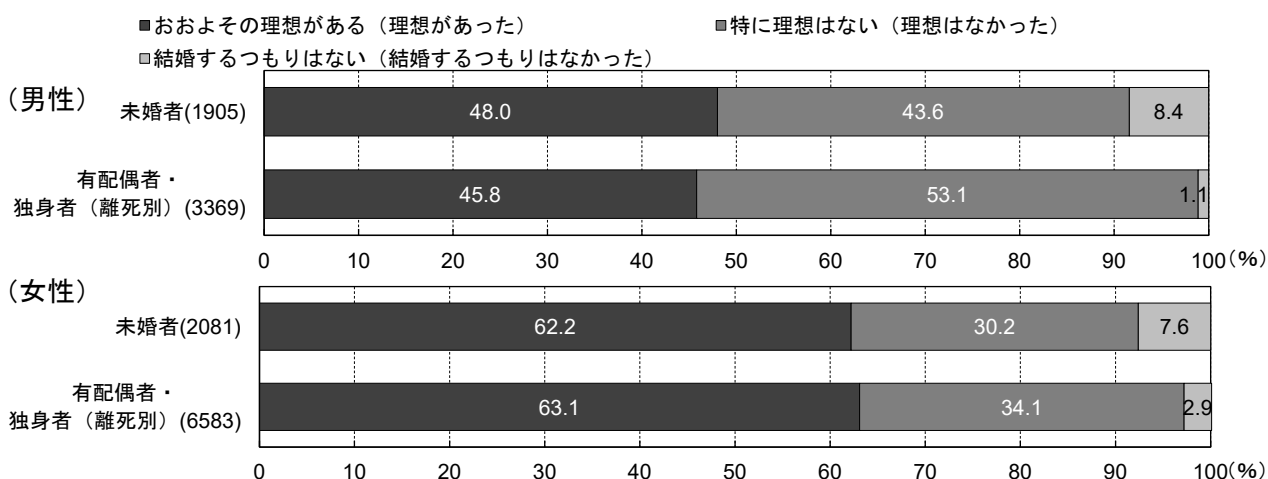
(理想の年齢での結婚が実現できないと結婚意欲が低下する)

- ・ 結婚年齢に理想を持つ女性は多く、未婚者では62%になる (図Ⅲ-1)。
- ・ 女性の理想の結婚年齢の最頻値は24-25歳である (図Ⅲ-2、同図に含まれていない未婚者でも最頻値は24-25歳である)。有配偶者 (離死別による独身者を含む) の理想の結婚年齢と現実の初婚年齢の分布を比べると、理想では最頻値の24-25歳は34%であるが、現実では21%である。理想の結婚年齢が24-25歳であった者のほとんどがそれよりも結婚が遅くなったと考えられる。

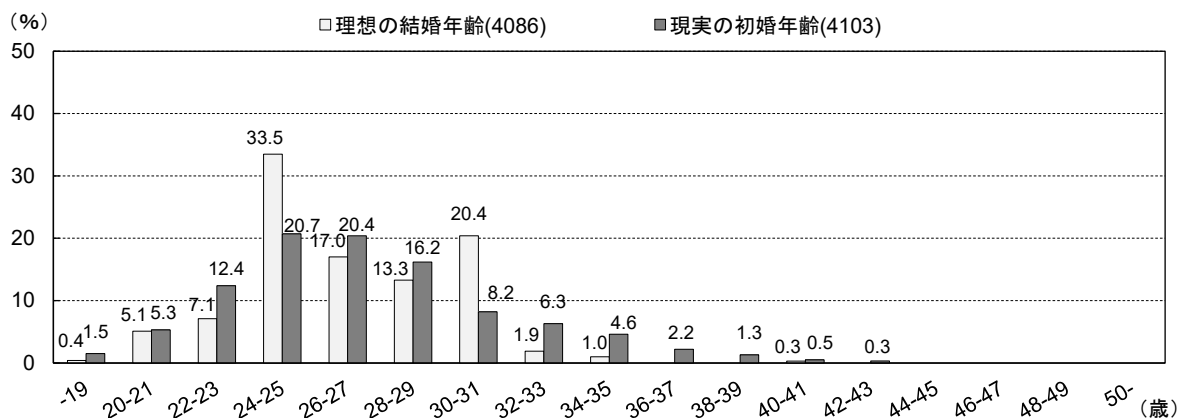
[施策に対する示唆]

- ・ 少子化における結婚年齢の問題は、理想が実現できていないという面が大きい。

図Ⅲ-1 理想の結婚年齢の有無 (配偶状態別、単数、第一群)



図Ⅲ-2 理想の結婚年齢と現実の初婚年齢の分布 (結婚年齢に理想があった有配偶者等、女性、第一群)



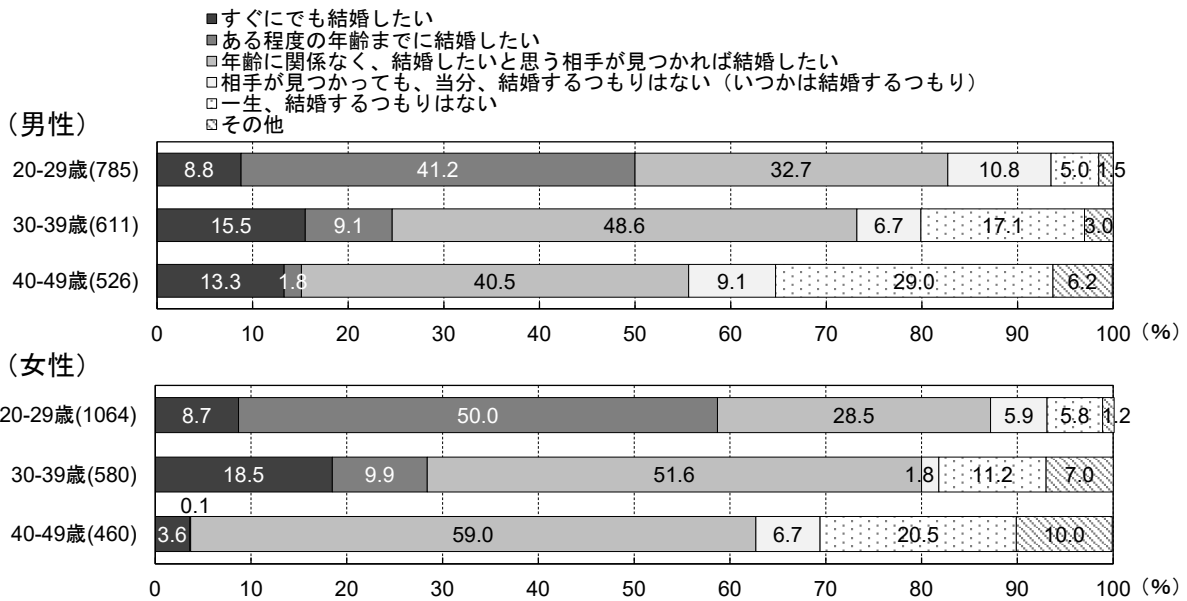
(年齢と結婚意欲には明確な相関がある)

- ・ 年齢が高くなると結婚希望が低下する (図Ⅲ-3)。これは女性に顕著である。結婚希望が強い者が早くに結婚したという面もあるものの、結婚の見通しをみると、明らかに「結婚できそうにない」が年齢とともに増加する (図Ⅲ-4)。この見通しが結婚意欲を低下させていると考えることもできる。

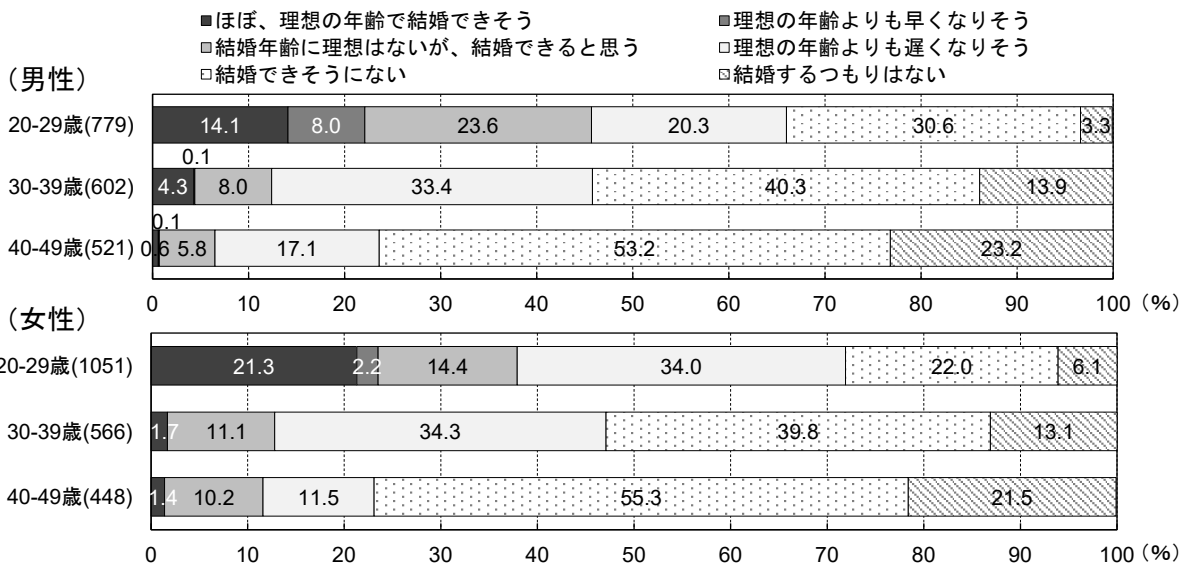
[施策に対する示唆]

- ・ 理想の年齢での結婚が実現できないと、結婚意欲が低下するという点でも結婚支援の重要性は大きい。

図Ⅲ-3 結婚についての考え (年齢階層別、未婚者、単数、第一群)



図Ⅲ-4 結婚の見通し (年齢階層別、未婚者、単数、第一群)

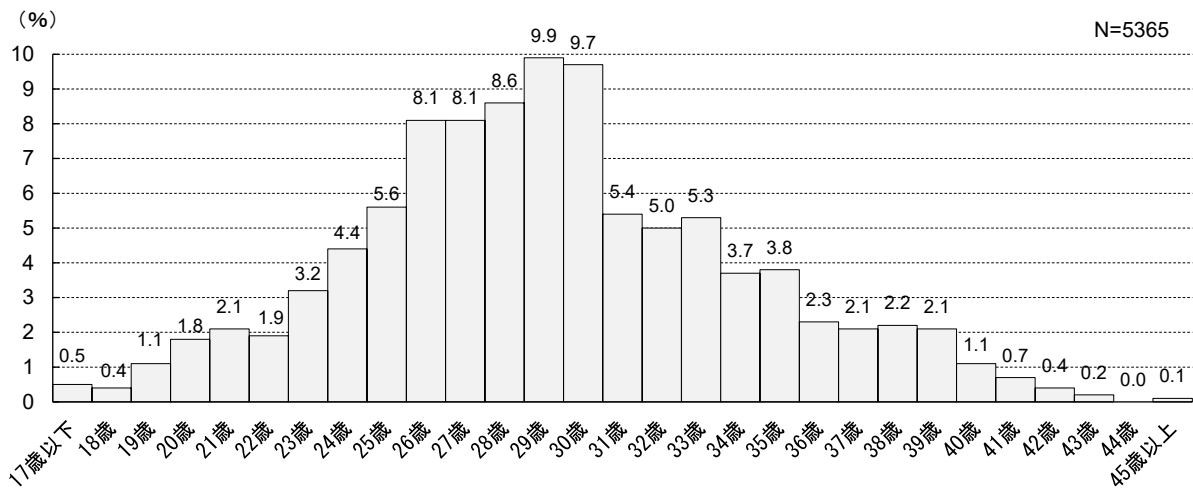


2. 年齢と希望する子ども数

(第1子出生時の年齢が高いほど、持てると思う子ども数は減少する)

- ・ 第1子出生時の女性の年齢は29.2歳が平均値である(図Ⅲ-5、表Ⅲ-1)。
- ・ また、第1子出生時の年齢が高くなるほど、持てると思う子ども数が減少する明確な傾向がある(図Ⅲ-6)。

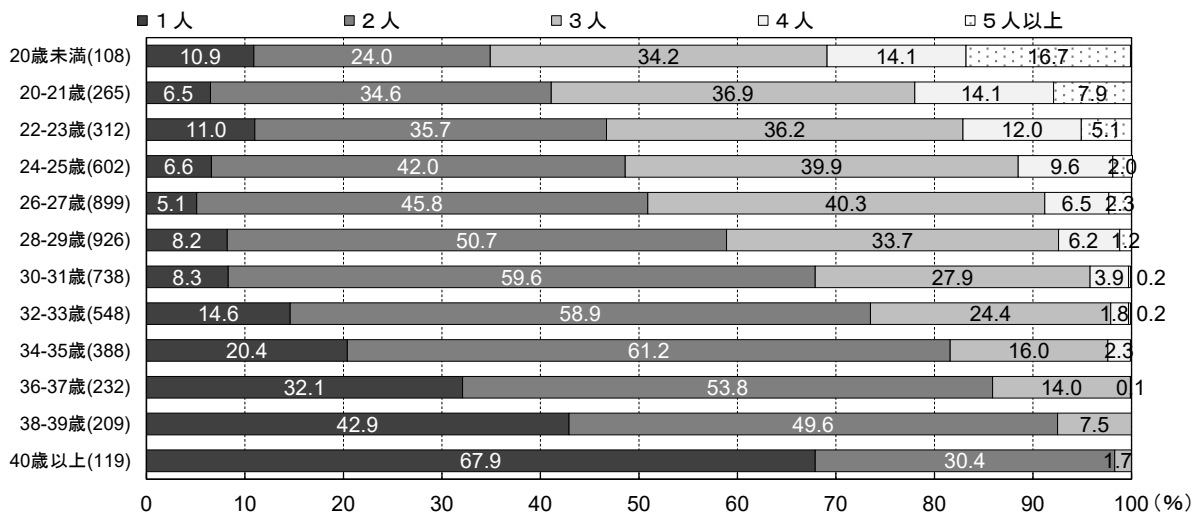
図Ⅲ-5 第1子が生まれたときの年齢(母親、第二群)



表Ⅲ-1 第1子が生まれたときの年齢(母親、第二群)

調査年	平均年齢(歳)
2018年調査(3060)	29.3
2023年調査(5365)	29.2

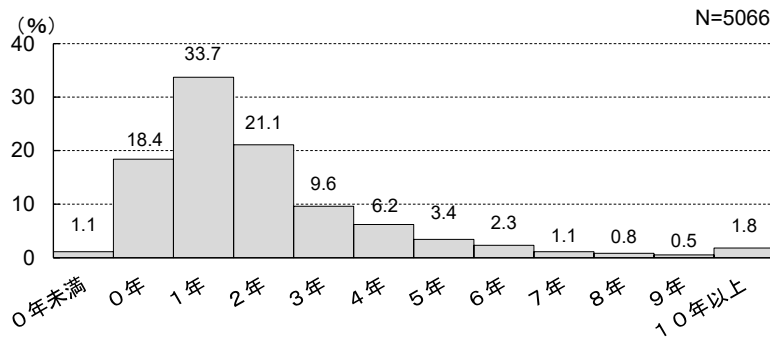
図Ⅲ-6 第1子出生時の年齢別にみた持てると思う子ども数(母親、単数、第二群)



(もっと早く第1子が欲しかったと思う母親は44%に上る)

- 結婚から第1子出生時までの経過期間は平均で1.96年である(図Ⅲ-7、表Ⅲ-2)。しかし、「もっと早く第1子が欲しかった」とする子育て世帯の母親は44%に上り、「ほぼ、理想どおりであった」(33%)を大きく上回る。両者の第1子出生時の平均年齢差は4.8歳である(図Ⅲ-8、表Ⅲ-3)。

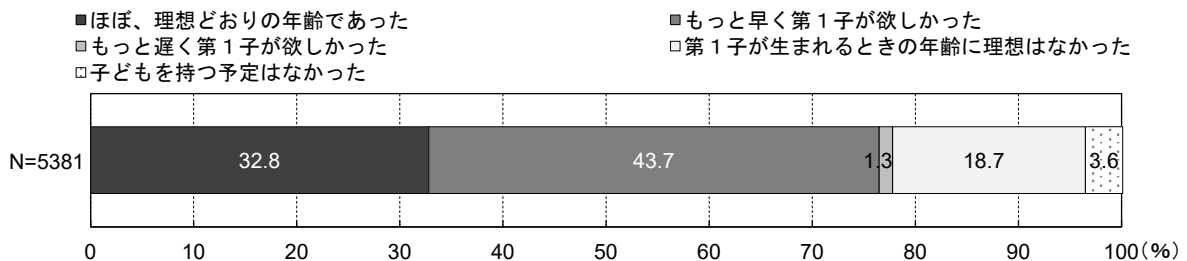
図Ⅲ-7 結婚から第1子出生時までの経過年数(母親、第二群)



表Ⅲ-2 結婚から第1子出生時までの経過年数(母親、第二群)

調査年	平均年数
2018年調査(3339)	2.26
2023年調査(5066)	1.96

図Ⅲ-8 第1子出生時の自分の年齢についての考え(母親、単数、第二群)



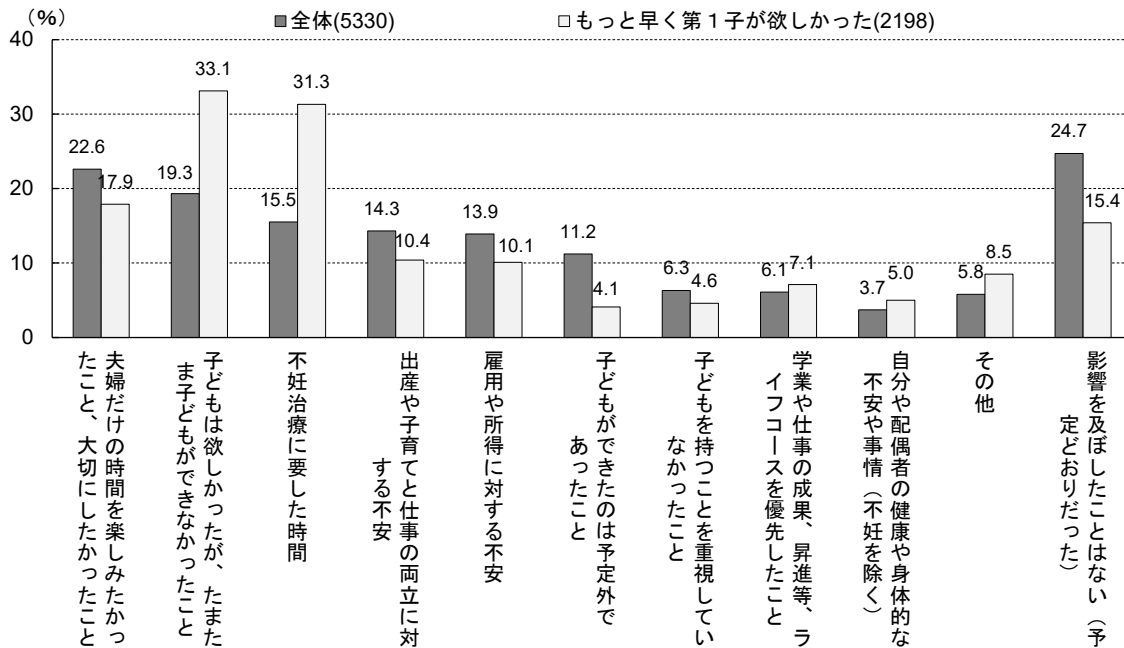
表Ⅲ-3 第1子出生時の自分の年齢についての考え別にみた第1子出生時の平均年齢(平均年齢、母親、第二群)

項目	平均年齢(歳)
ほぼ、理想どおりの年齢であった(1790)	26.9
もっと早く第1子が欲しかった(2206)	31.7
差	4.8

(女性の年齢という時間軸に基づく「支援スケジュール」の策定が必要である)

- ・ 「もっと早く第1子が欲しかった」とする母親には、第1子が生まれるまでの期間に影響したこととして、「子どもは欲しかったが、たまたま子どもができなかったこと」(33%)と「不妊治療に要した時間」(31%)を挙げる者が際立って多い(図Ⅲ-9)。

図Ⅲ-9 結婚してから第1子が生まれるまでの期間に影響したこと
(母親、複数、第二群)



[施策に対する示唆]

- ・ 出生率が、個人の価値観や社会経済環境から影響を受けているという認識に加え、女性の年齢による時間軸を設定し、その上に、結婚、第1子出生、第2子出生等の理想の実現のための順序だった支援を配置することで、希望の実現をより効果的に支援できる可能性が考えられる。これらは、女性のライフステージに沿った連続的で、かつ政策部門間におけるシームレスな支援の取組(支援スケジュールの設定)とすることが重要である。
- ・ 上の分析結果からは不妊治療に要する時間の問題に加えて、プレコンセプションに対する認知が進んでいけば理想どおりの年齢で第1子が持てたことも推察される。生殖補助の支援や周知の強化も検討が必要となるであろう。

IV 全県分析による希望に影響を及ぼす要因の抽出

1. 男女の出会いの機会

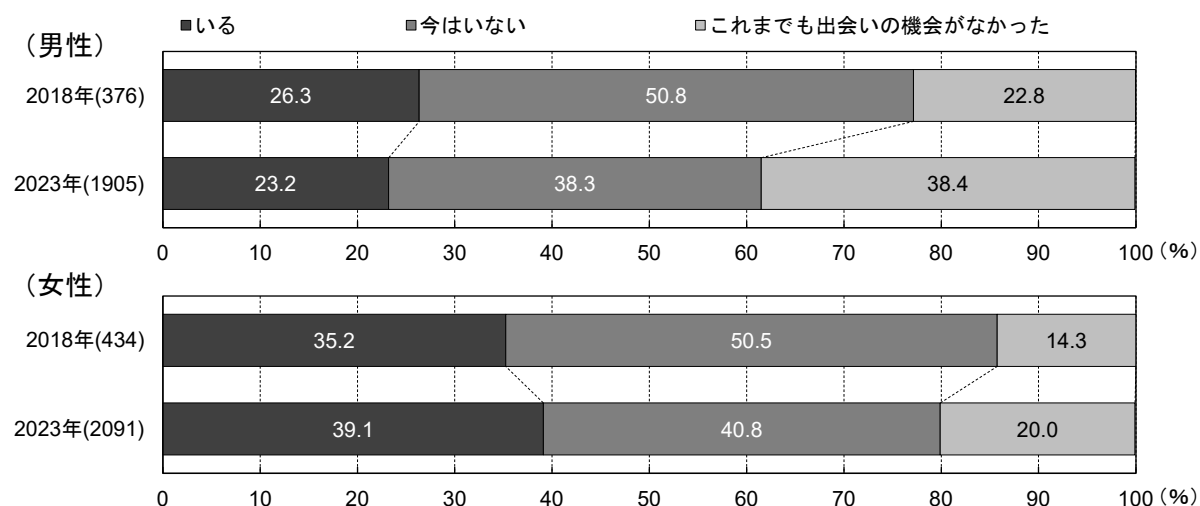
(交際経験がない者が大きく増加している)

- ・ 20-49 歳男女で異性との交際経験がない者は、2018 年調査では、男性 23%、女性 14%であったが、2023 年では男性 38%、女性 20%に増加している。特に男性は 1.7 倍になっている (図 IV-1)。

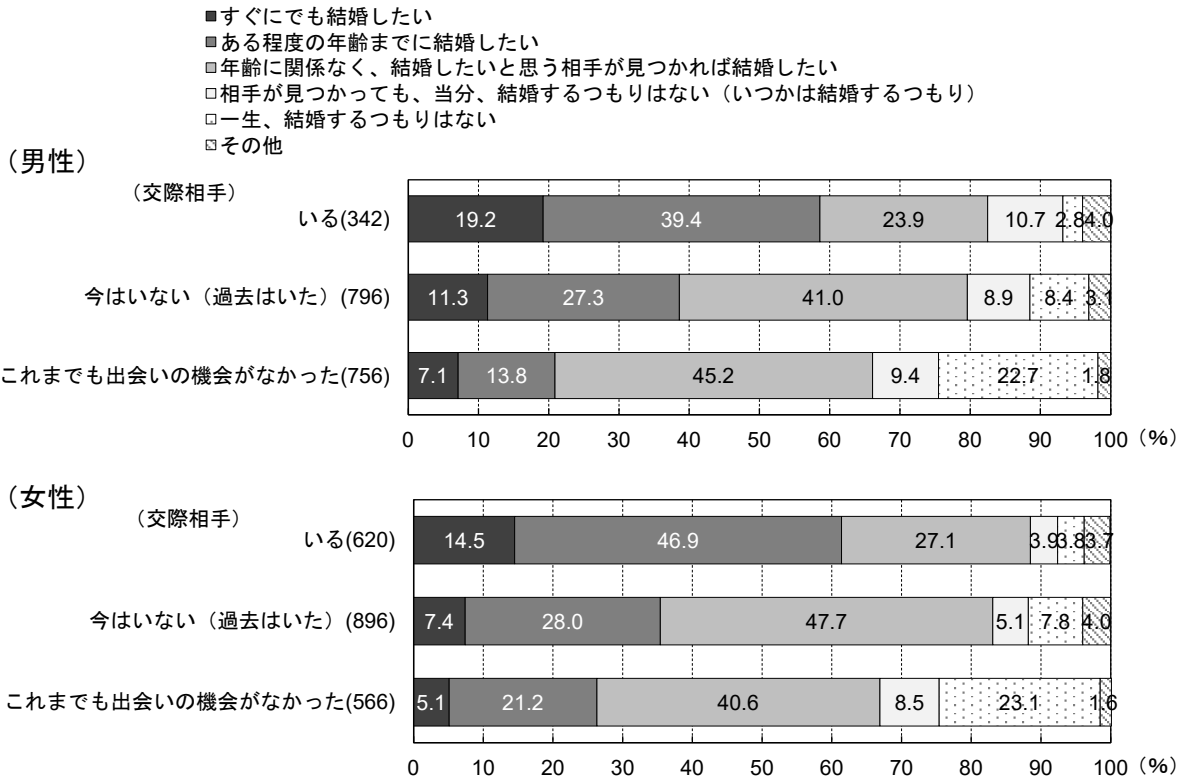
(交際経験は、結婚希望と希望の実現予想の両方に影響を及ぼす)

- ・ 交際経験がないと、結婚意欲が低下し、結婚の実現見通しも「結婚できそうにない」と考える者が大幅に増加することから、交際経験のない者の増加は出生率低下の要因になった可能性がある (図 IV-2、図 IV-3)。

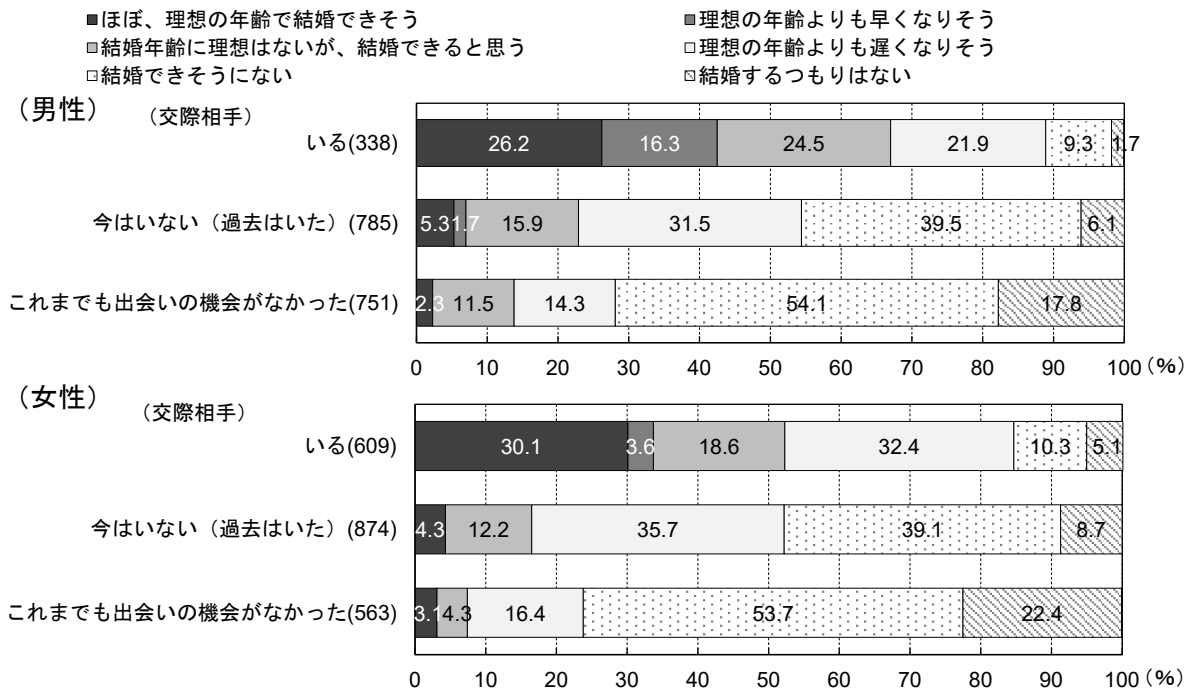
図 IV-1 交際相手の有無 (未婚者、単数、第一群)



図IV-2 結婚についての考え（交際相手の有無別、未婚者、単数、第一群）



図IV-3 結婚についての見通し（交際相手の有無別、未婚者、単数、第一群）



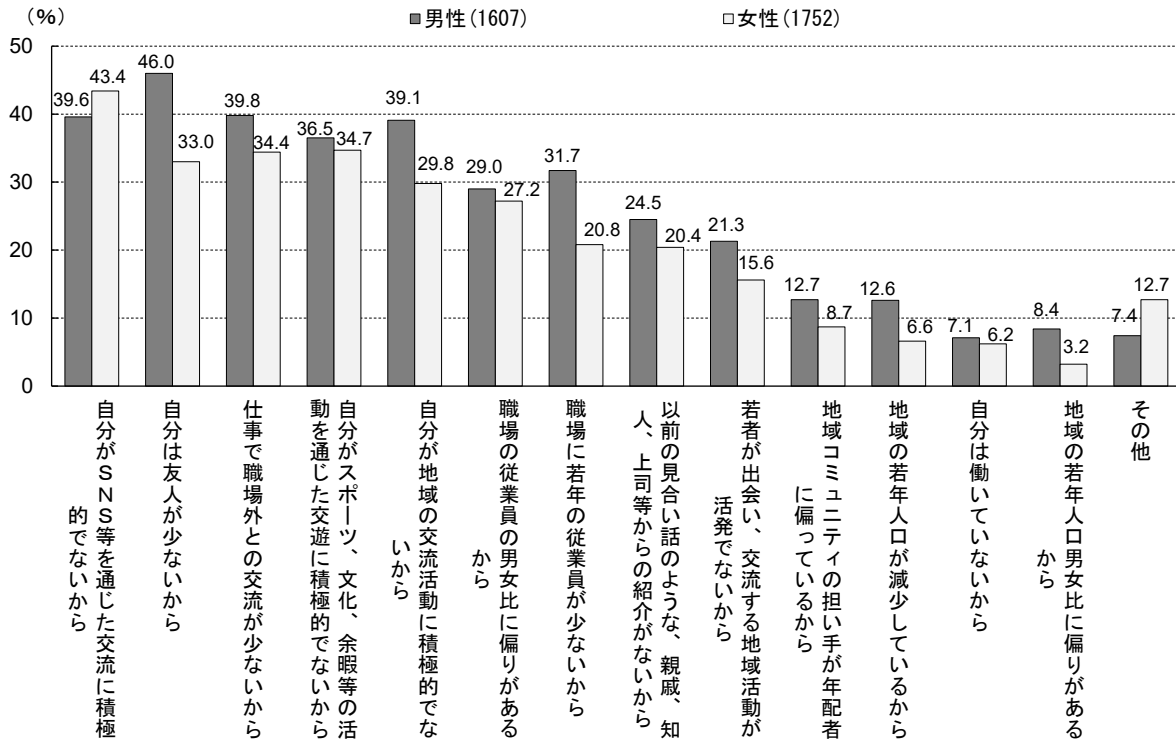
(出会いの機会がないと思う理由は、環境よりも自分自身の積極性の低さを挙げる者が多い)

- ・ 独身で現在交際相手がない者が出会いの機会がないと思う理由をみると、他者との交流や様々な社会的活動に自分が積極的でないことを挙げる回答者の一群が存在し、その回答数も多い。
- ・ また、有配偶者等における相手との出会いの機会は「職場や仕事の関係で」（職縁）が最も多く、独身で現在交際相手がない者が出会いの機会がないとする理由は、「職場に若年の従業員が少ない」「職場の男女比が偏っている」「仕事で職場外との交流が少ない」といった職縁関連も多い。(図IV-4、図IV-5)

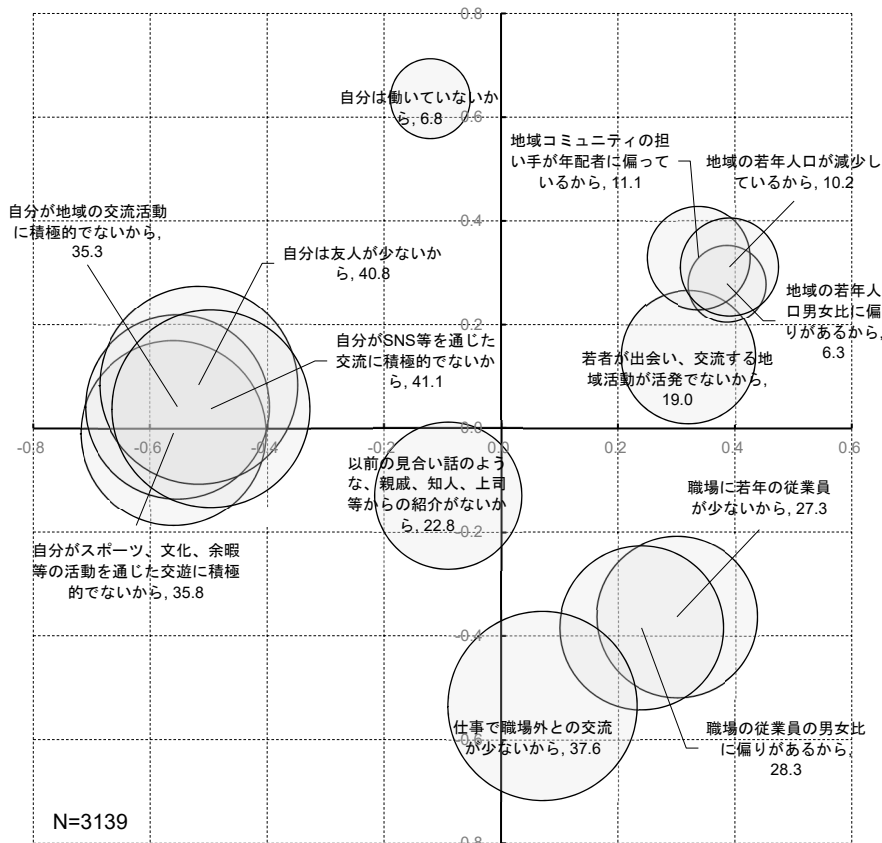
[施策に対する示唆]

- ・ 出会いの機会の問題は、出会いイベントに加え、地域特性を生かして、社会活動等に積極的でない若年層が参加したくなる仕掛けづくりに取り組むことが必要と考えられる。
- ・ また、職場における人材の多様性の不足や女性活躍の不足が、出会いの機会を減じている可能性も考えられる。

図IV-4 交際や結婚につながるような異性との出会いが「ないと思う」理由
(現在交際相手がいない独身者、複数、第一群)



図IV-5 交際や結婚につながるような異性との出会いが「ないと思う」理由
(現在交際相手がいない独身者、バブルチャート、複数、第一群)



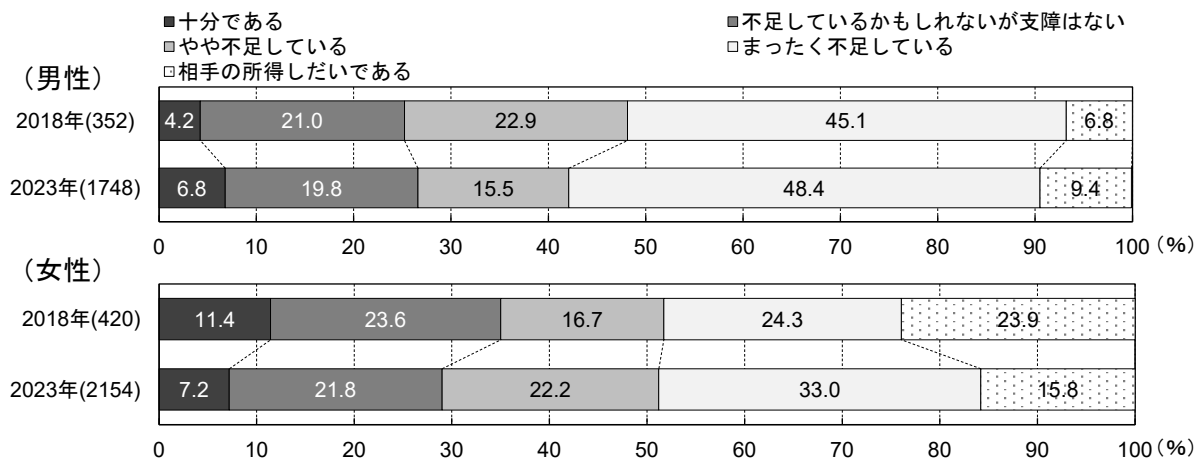
2. 所得の不足、雇用の不安

(1) 結婚生活を送るための所得の不足

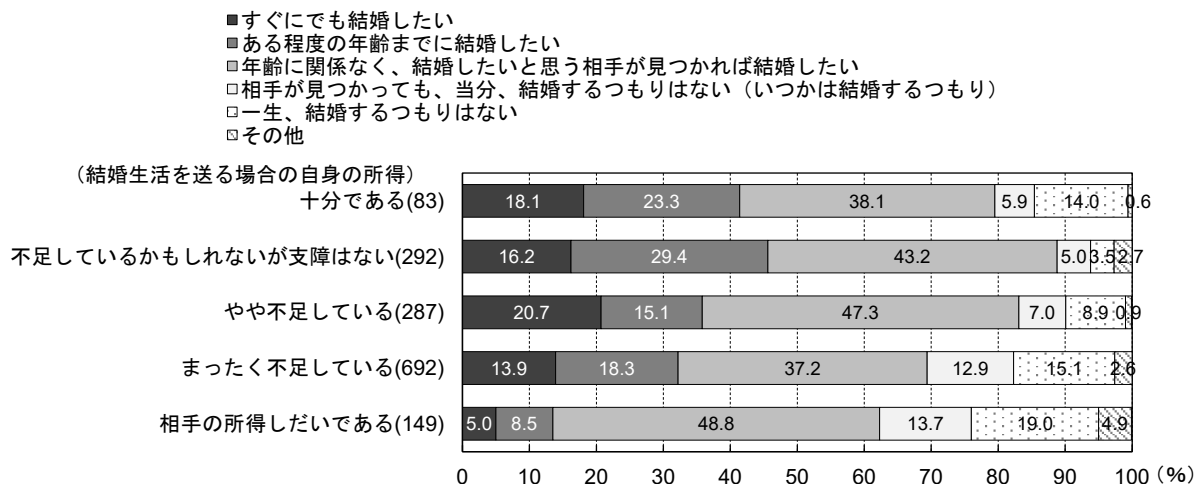
(結婚生活を送るための所得が不足していると思う独身男性は64%に達する)

- ・ 第Ⅱ章の「理由の分析」のとおり、所得は、結婚・子ども数の希望とその実現に強い影響を及ぼしていると考えられる。未婚者・離死別による独身者に対して、結婚生活を送るとしたときの所得のゆとり感を尋ねると「不足している」とする者は、男性で64%に達する(図Ⅳ-6)。
- ・ 女性でも、結婚のための所得のゆとり感について「不足」とする者は55%に上る。特に女性は、「不足」とする者が2018年の41%から55%へ大幅に増加している。
- ・ とりわけ、男性では、所得のゆとり感と、結婚希望やその実現見通しとの間にはっきりとした相関が表れる(図Ⅳ-7、図Ⅳ-8)。

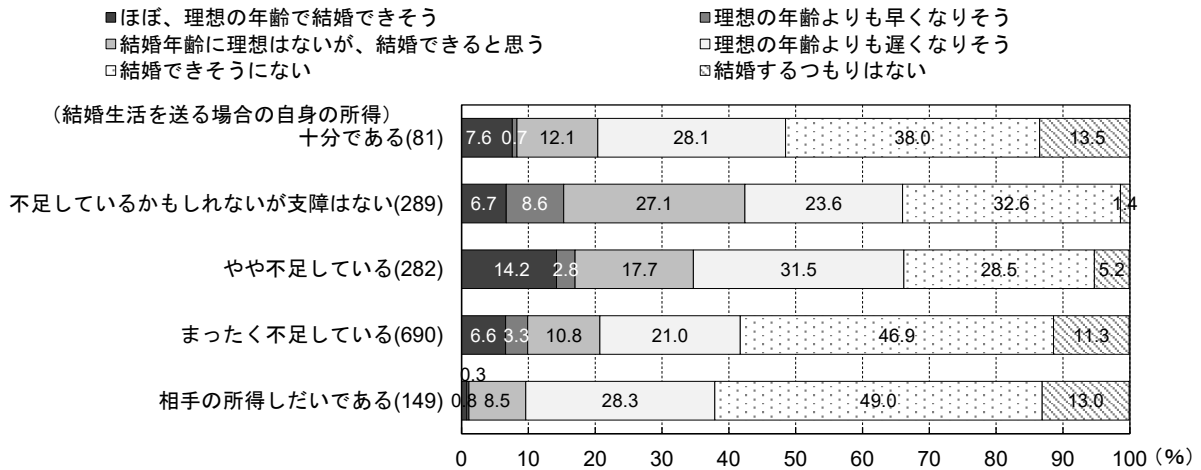
図Ⅳ-6 結婚生活を送るとしたときの所得のゆとり感
(就業している未婚者・離死別による独身者、単数、第一群)



図Ⅳ-7 所得のゆとり感別にみた結婚についての考え
(就業している未婚者、男性、単数、第一群)



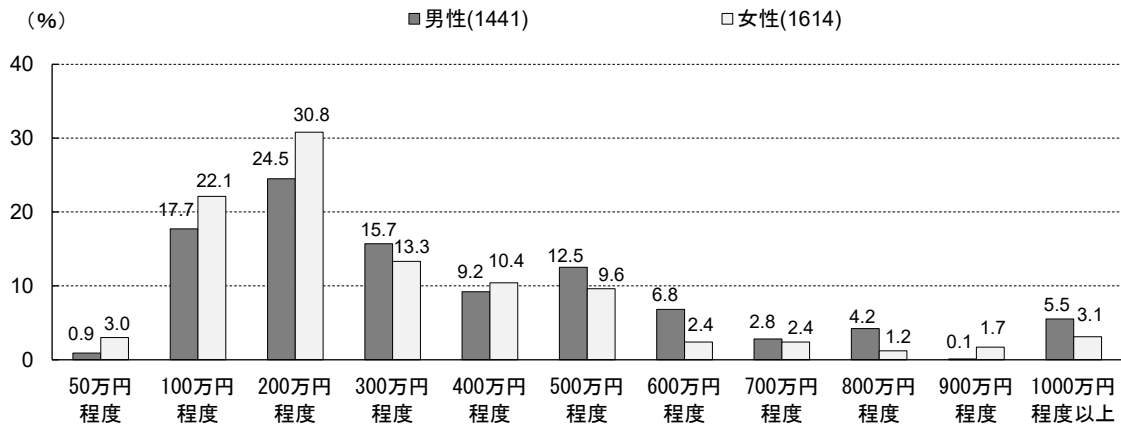
図IV-8 所得のゆとり感と結婚についての見通し
(就業している未婚者、男性、単数、第一群)



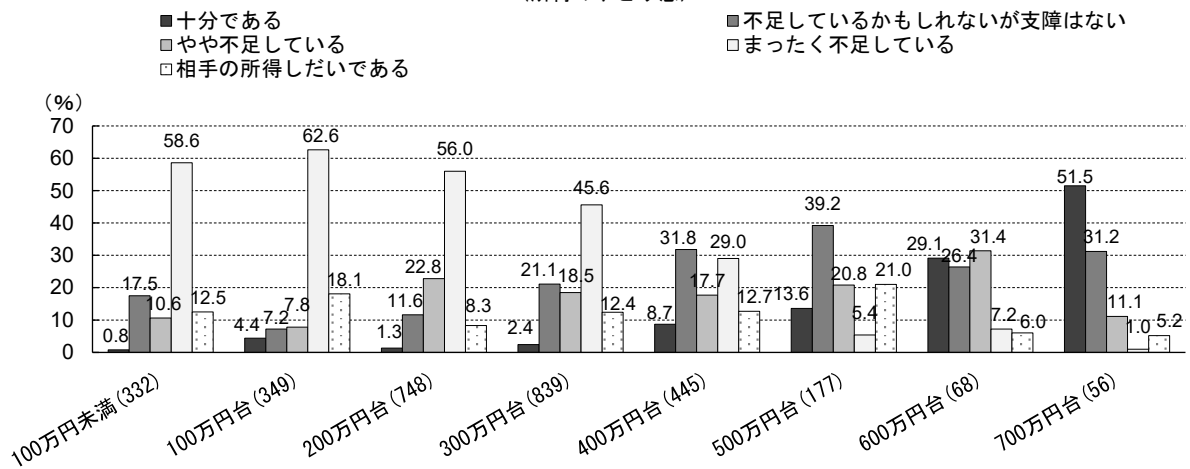
(結婚のためには、およそ 200 万円の所得が不足している)

- ・ 調査では、「あといくらあれば結婚生活（子育てを含む）に十分と考えられるか」を尋ねている。その回答の最頻値は男女ともに「200万円程度」であった（図IV-9）。
- ・ 年収別に所得のゆとり感をみると、年収が 400 万円台になると「まったく不足している」が 29%にまで低下し、年収 500 万円台になると 5%程度になる（図IV-10）。20 歳代の平均年収は男性 277 万円、女性 245 万円であり、400 万円から 500 万円との差である 200 万円前後が不足額に近いと考えられ、図IV-9 の分析結果と符合する（表IV-1）。

図IV-9 あといくらあれば結婚生活（子育てを含む）に十分と考えられるか
(就業している未婚者・離死別による独身者、単数、第一群)



図IV-10 結婚生活を送る上での所得のゆとり感
(年収別、就業している未婚者、単数、第一群)
(所得のゆとり感)



表IV-1 平均年収 (就業している未婚者、単数、第一群)
(万円)

性別	20歳代	30歳代	40歳代
男性	277 (559)	363 (519)	417 (436)
女性	245 (734)	343 (502)	341 (385)

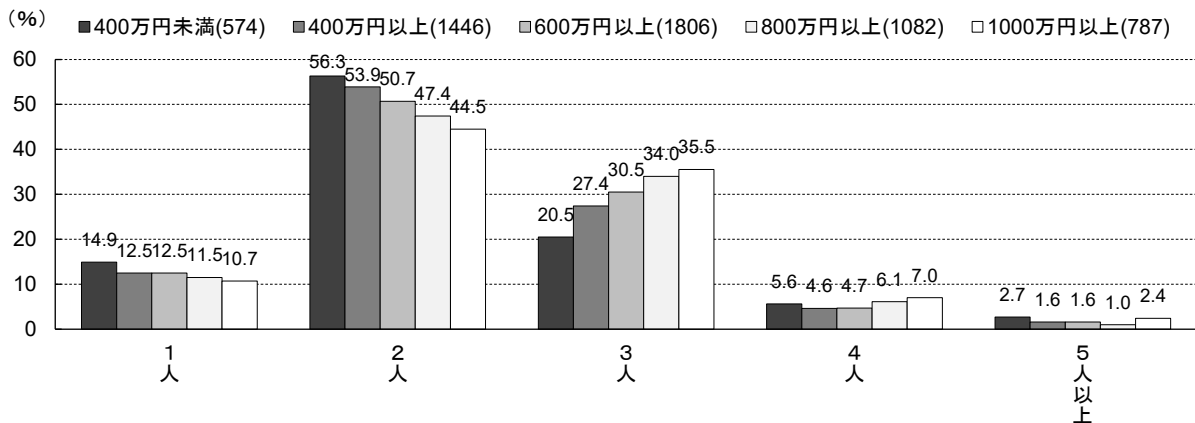
(注) 括弧の中は標本サイズ

(2) 子どもを持つための所得の不足や必要な費用の軽減

(夫婦年収は、持てると思う子ども数「2人」と「3人」の違いに表れる)

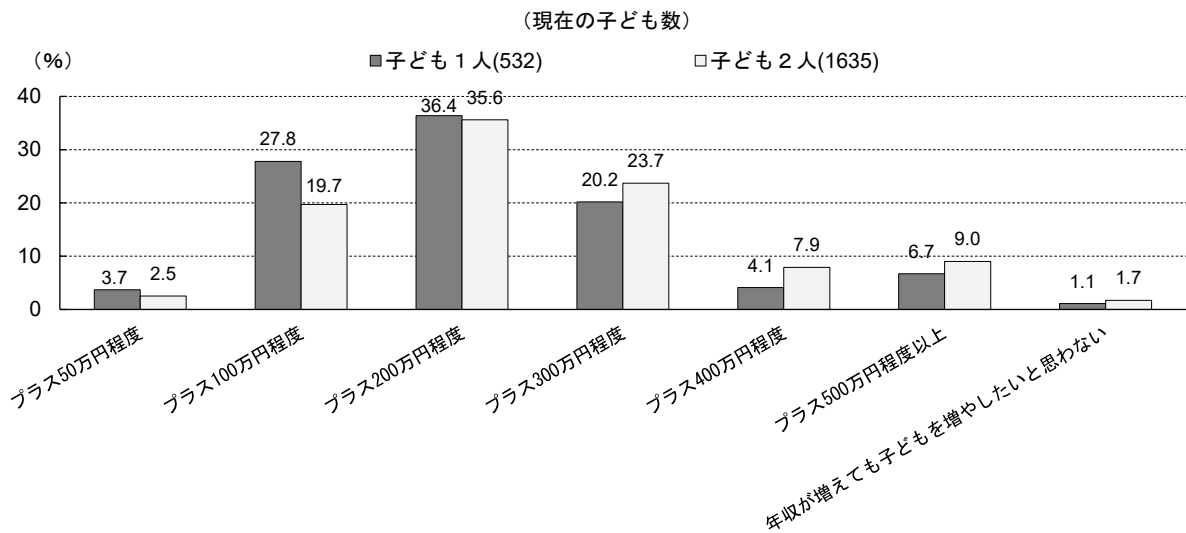
- 子育て世帯の夫婦年収と持てると思う子ども数の関係を見ると、年収額が増加するにしたがって、持てると思う子ども数の「2人」が減り、「3人」が増える傾向が、はっきりと表れる(図IV-11)。子育て世帯の所得は、多子世帯(3人以上の子どもを持つ世帯)かどうかを分ける明確な要因となっている。

図IV-11 持てると思う子ども数 (夫婦年収別、単数、第二群)



- ・ 子育て世帯に「もう1人子どもを持ってもいいと思う」夫婦年収の追加額を尋ねると、子ども2人の世帯では、100万円が20%、200万円が36%、300万円が24%であった。「子ども3人」には、結婚と同様、200万円前後の年収増が必要とされている。

図IV-12 子ども数別にみた、もう1人子どもを持ってもいいと思う夫婦年収の追加額
(有配偶者、単数、第二群)



[施策に対する示唆]

- ・ 結婚生活を送るために必要な追加所得と子どもを3人持つための追加所得は、両方とも年収にしておよそ200万円であった。
- ・ 若年層1人当たり、あるいは子育て世帯当たり年収200万円の増加は政策による達成が容易な金額ではないものの、産業振興、企業立地、技術革新等のマクロ・ミクロの地域経済政策のベンチマークに設定することが考えられる。また、若年層の就業が多い産業を対象にした産業振興策をはじめ、若年層が取り組む起業の支援や社会課題解決型ビジネス等の振興によって世代間の所得分配率に影響を及ぼす方法等も考えられる。

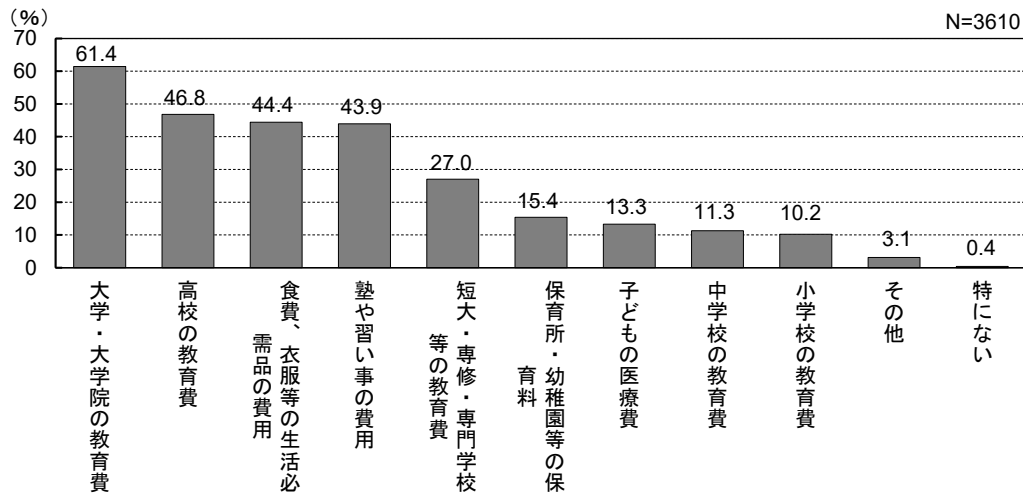
(子育て世帯の所得格差が拡大しているのではないか)

- ・ 「もう1人子どもを持つために軽減が重要な養育費・教育費」については、「大学・大学院の教育費」が61%と最も多い(図IV-13)。「大学・大学院の教育費」は夫婦年収が多いほど回答が多く、1000万円以上になると77%になる(図IV-14)。
- ・ 3番目に回答が多い、「食費、衣服等の生活必需品の費用」は44%であるが、「大学・大学院の教育費」とは反対に、夫婦年収が少ないほど回答が増える。

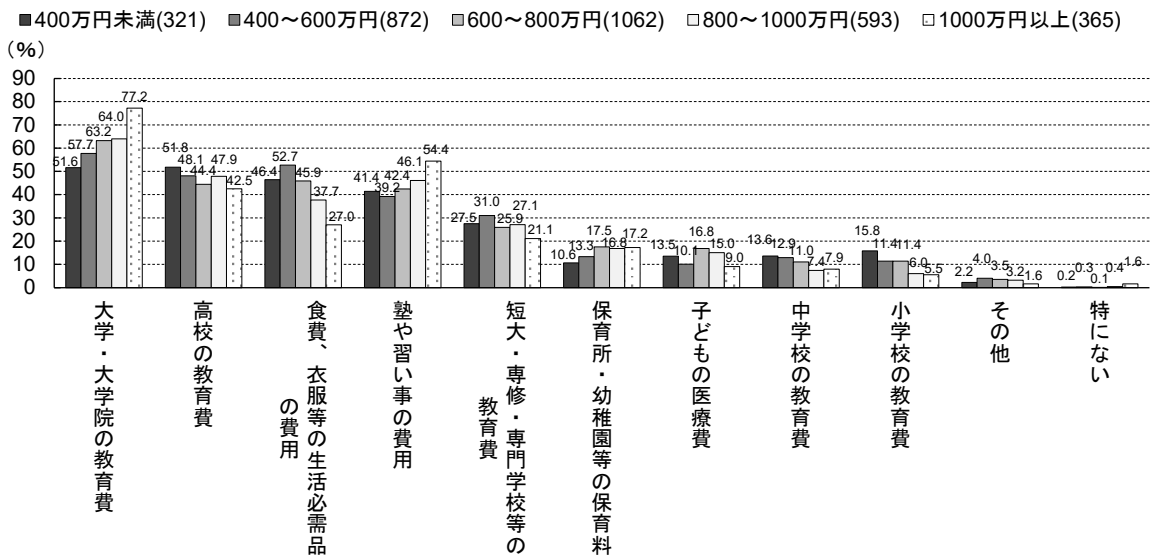
【施策に対する示唆】

- ・ 上述の結果は、「大学・大学院の教育費」が所得に対して弾力的であり、「食費、衣服等の生活必需品の費用」は所得に対して硬直的であることを示している。
- ・ 2018年調査では、これらの費用について、今回の調査ほどの所得弾力性の差は観察されていないことから、5年の間で子育て世帯において所得格差が拡大した可能性が考えられる。
- ・ そうだとすると、少子化対策を目的にした経済的支援（現物支援を含む）において実効を得ようとするなら、親の所得水準に応じた適切な内容である必要がある。一方で、親の所得の低さが子の教育機会に影響する可能性等を踏まえる必要もあり、細心の注意を払った戦略性の高い施策設計が求められる。

図Ⅳ－13 もう1人子どもを持つために軽減が重要な養育費・教育費（複数、第二群）



図Ⅳ－14 もう1人子どもを持つために軽減が重要な養育費・教育費（夫婦年収別、有配偶者、複数、第二群）



(3) 非正規雇用の影響

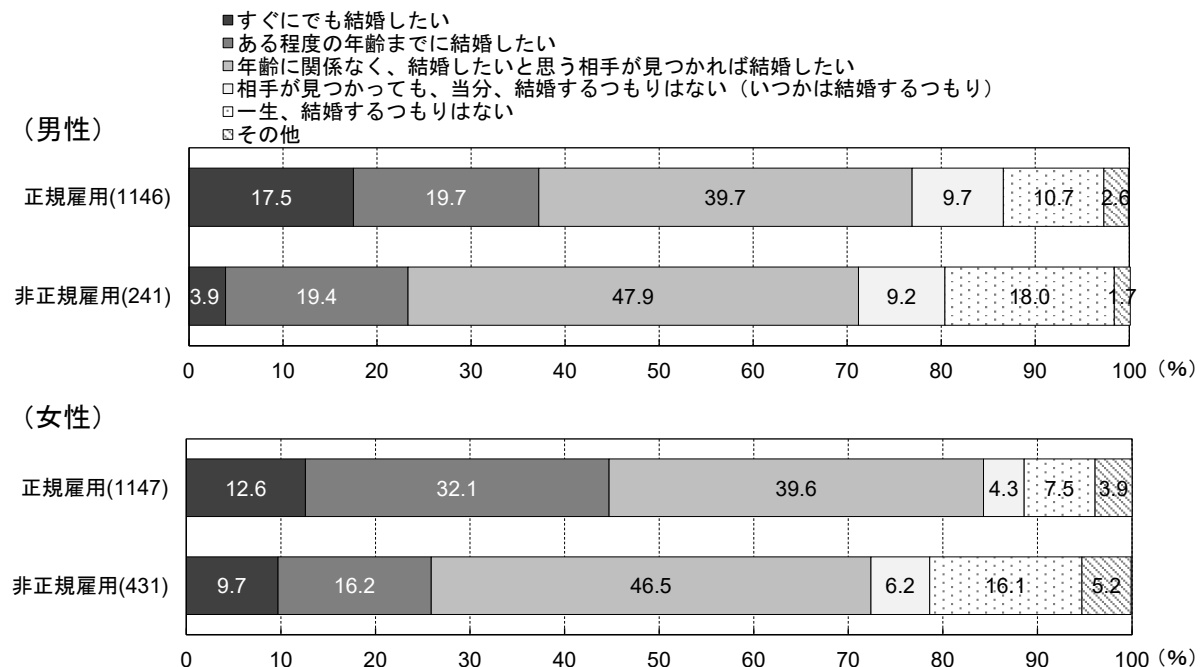
(男女とも、非正規雇用は結婚希望とその実現見通しを悪化させる)

- ・ 正規雇用・非正規雇用の違いは、結婚希望とその実現予想の両方に明確な影響を及ぼしている。例えば、結婚希望では、未婚男性が正規雇用であると「すぐにでも結婚したい」が18%であるが、非正規雇用では4%に過ぎない(図IV-15)。
- ・ また、「一生、結婚するつもりはない」とする未婚男性は正規雇用では11%であり、非正規雇用であると18%になる。男性の非正規雇用者の結婚問題は従来から指摘されており、女性に上方婚志向があることを踏まえ、施策形成上の重要な観点となってきた。
- ・ 一方、未婚女性でも非正規雇用であると結婚意欲が大きく低下するだけでなく、結婚の実現予想が悪化する。例えば、結婚の見通しについて正規雇用の女性は「結婚できそうにない」は30%であるが、非正規雇用では44%へと大きく増加する(図IV-16)。

[施策に対する示唆]

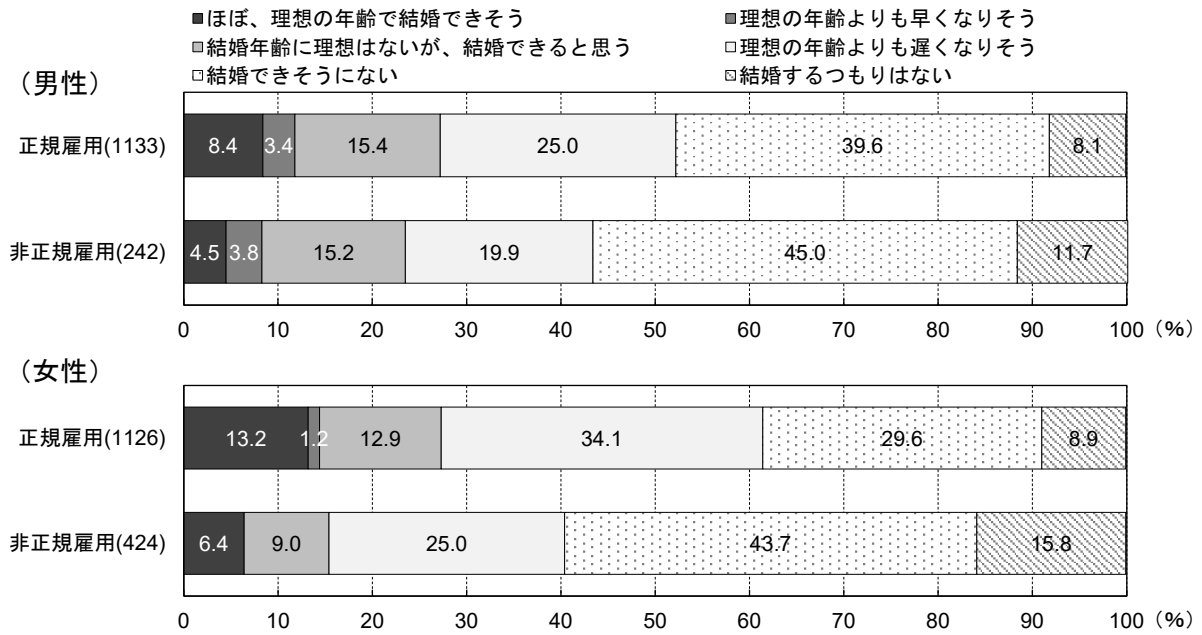
- ・ 未婚の雇用者の非正規雇用割合には男女で差がなく、従来の若年男性の正規雇用化の促進に加え、女性の雇用の正規化についても一層目を向ける必要がある(図IV-17)。

図IV-15 雇用形態別の結婚についての考え
(未婚の雇用者、単数、第一群)

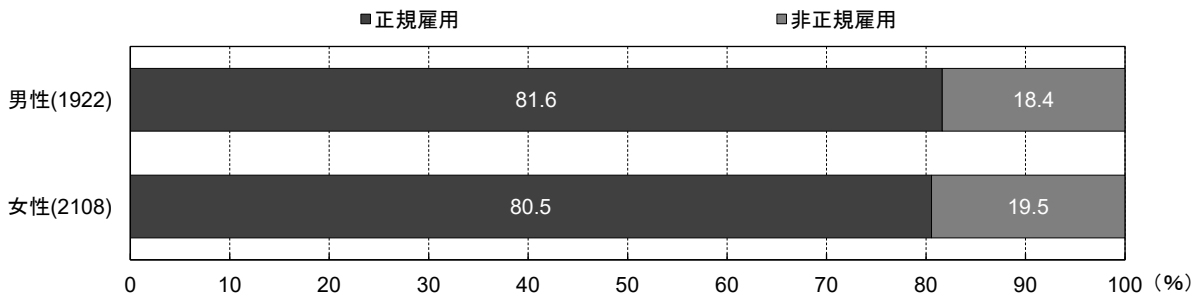


(注) 正規雇用は、雇用者のうち正規の職員・従業員であり、非正規雇用は、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員である

図IV-16 雇用形態別の結婚の見通し（未婚の雇用者、単数、第一群）



図IV-17 未婚者の雇用形態（雇用者、単数、第一群）



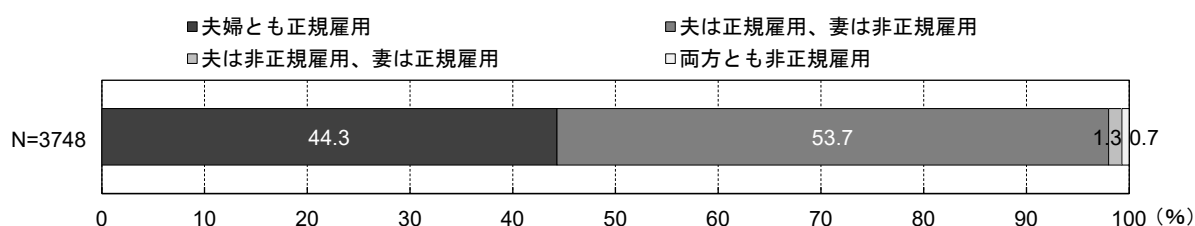
（子育て世帯では、夫婦の雇用形態で希望する子ども数と持てると思う子ども数に差はない）

- ・ 子育て世帯の夫婦の雇用形態は、両方が雇用者の夫婦でみると、「夫婦とも正規雇用」が 44%、「夫は正規雇用、妻は非正規雇用」が 54%であり、両方で 98%を占める（図IV-18）。
- ・ 希望する子ども数のうち「3人」は前者が 50%、後者が 49%であり、持てると思う子ども数の「3人」は両方とも 32%である。夫婦の雇用形態によって、希望する子ども数と持てると思う子ども数には、まったく差がみられない（図IV-19、図IV-20）。

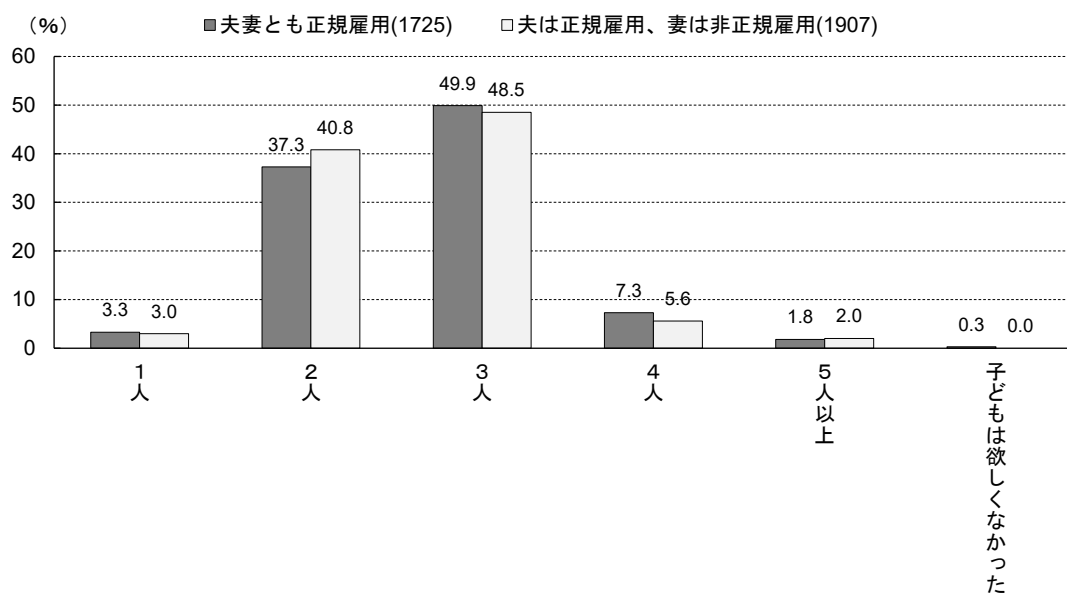
[施策に対する示唆]

- ・ 上述のとおり、結婚支援のためには男女の正規雇用が求められる。これにより、正規雇用の共働き夫婦が増えるとなれば、共働き夫婦の希望する子ども数の実現のために、仕事と出産・子育てとの両立のための支援を一層強化していく必要性が考えられる。

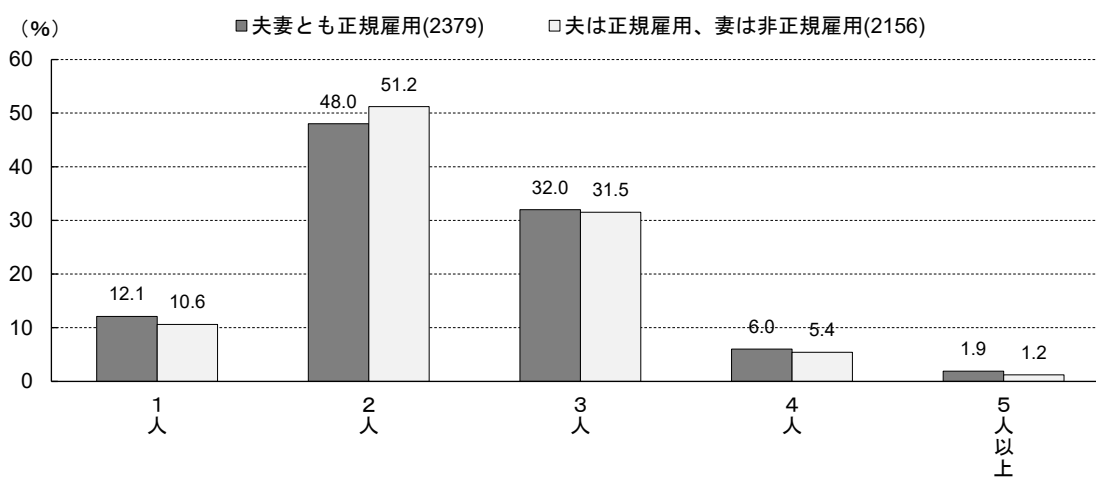
図IV-18 夫婦の雇用形態（雇用者、単数、第二群）



図IV-19 夫婦の雇用形態別の希望する子ども数（雇用者、単数、第二群）



図IV-20 夫婦の雇用形態別の持てると思う子ども数（雇用者、単数、第二群）



3. 生き方と結婚・子育てとの両立

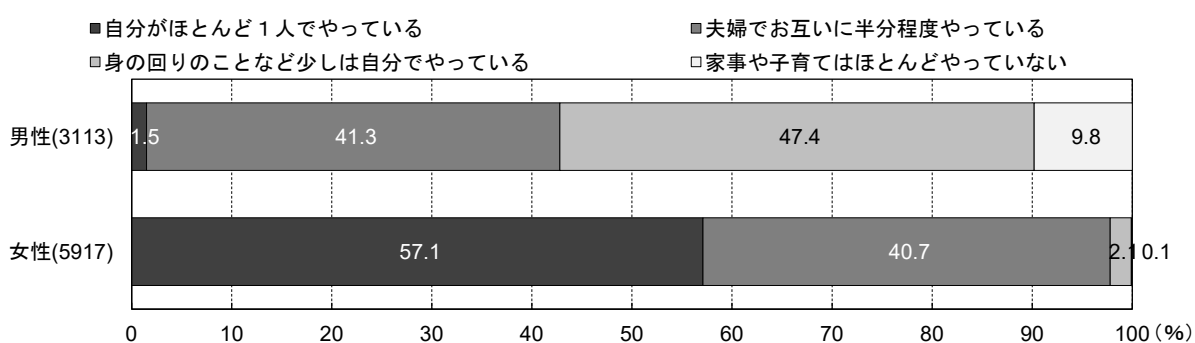
(育児や家事に対する関わり方の男女の評価の差は大きい)

- ・ 有配偶者に自分の子育てや家事への関わり方を評価してもらくと、男女とも「夫婦で互いに半分程度やっている」が41%であり、男女の回答は完全に一致する(図IV-21)。ところが、残りの回答をみると、男性は「身の回りのことなど少しは自分でやっている」が47%、女性は「自分がほとんど1人でやっている」が57%と大半を占める。
- ・ こうした実態は、夫の子育てや家事の関わり方に対する妻の不満につながり、子育て世帯では、夫への不満が強いと、妻の持てると思う子ども数が緩やかに減少する傾向がみられる(図IV-22、図IV-23)。

[施策に対する示唆]

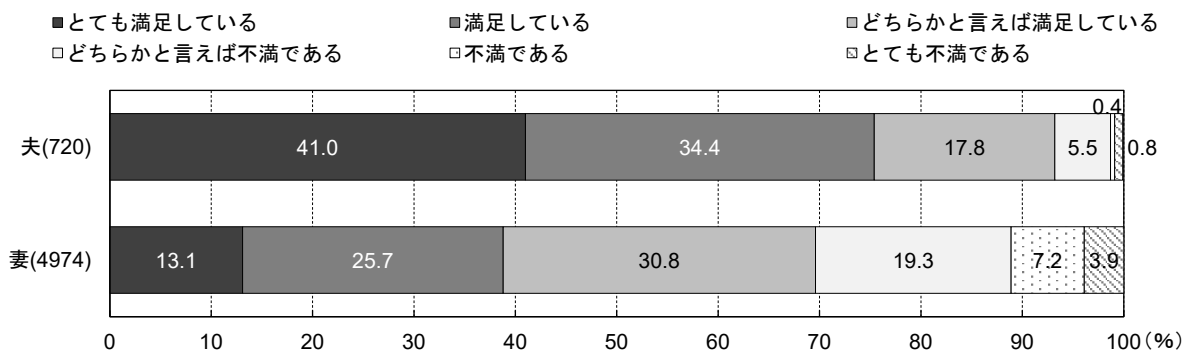
- ・ こうした夫婦の子育て・家事の負担の差は、ジェンダーギャップという観点だけでなく、「理由の分析」にあった「自分の生き方と結婚を両立できそうにない」という考え方や「妊娠・出産・子育ては肉体的・精神的な負担が大きいから」という女性の不安につながり、結婚や子どもを持つことに対する否定的な考え方を引き起こしている可能性がある。

図IV-21 自分の家事や子育てへの関わり方(有配偶者、単数、第一群)

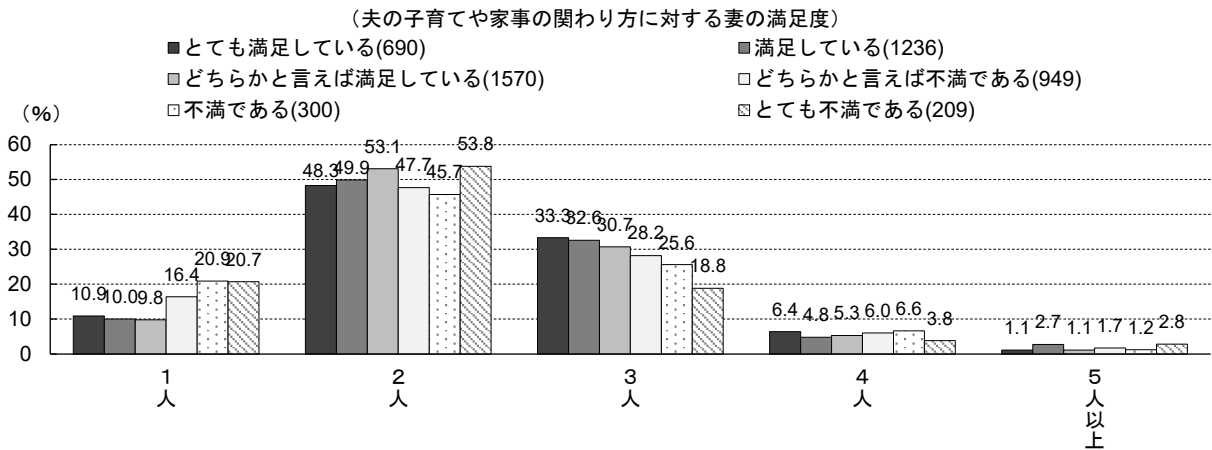


図IV-22 配偶者の子育てや家事の関わり方に対する満足度(配偶者と同居している者、単数、第二群)

(配偶者の子育てや家事の関わり方について)



図Ⅳ－２３ 妻の、夫の子育てや家事の関わり方に対する満足度と持てると思う子ども数
(単数、第二群)



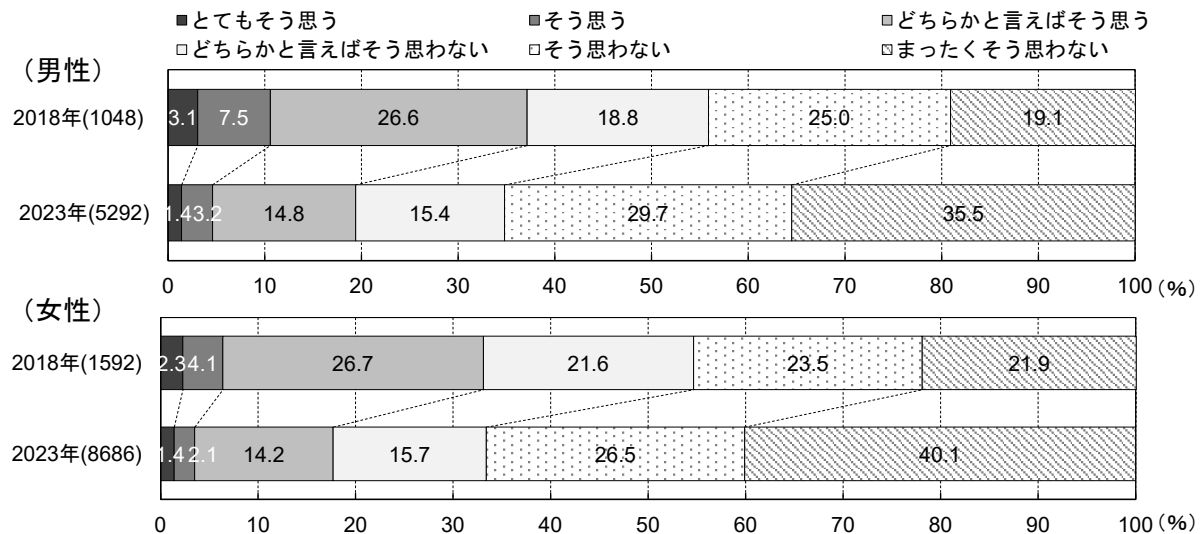
(男女の役割分担意識は急速に解消されつつある)

- ・ 一方、「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」といった伝統的な男女の役割分担意識は急速に改善している(図Ⅳ－２４)。女性では、この意見に同意する回答は2018年では33%であったが、今回は18%になっている。男性も2018年の37%が19%になっている。

[施策に対する示唆]

- ・ こうした若年層の急速な意識変化に対して、上述した子育てや家事の分担等、現実が追いついていないことが、結婚に「生きにくさ」を感じさせる理由の一つになっていることも考えられる。
- ・ 女性に偏った子育てや家事の分担の実態は、図Ⅳ－２４をみると、男女の役割分担意識だけに求めることは難しい。背後に、男女の働き方の問題等が存在している可能性が考えられる。

図Ⅳ－２４ 「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について
(単数、第一群)



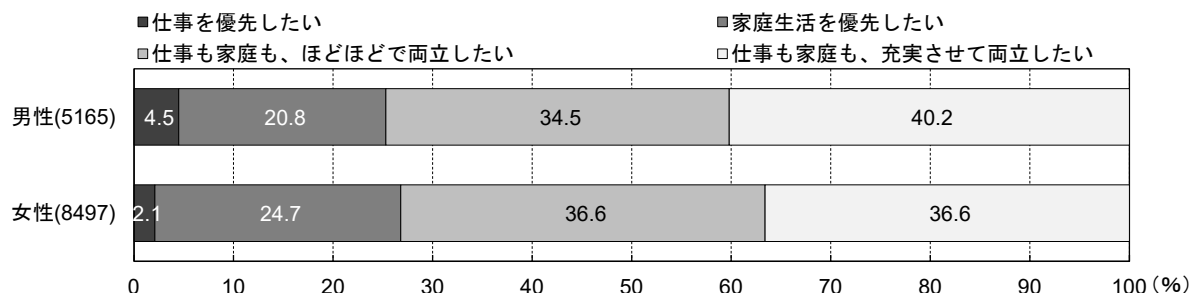
4. 仕事と結婚・子育てとの両立

(1) ワーク・ライフ・バランスの理想と現実

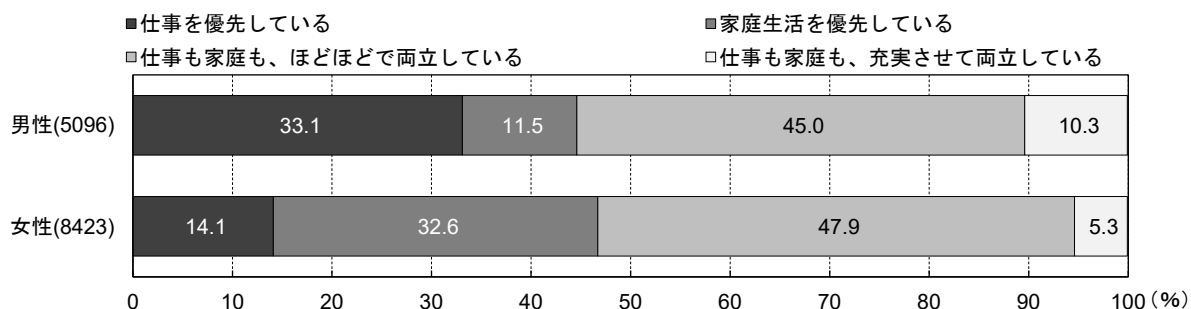
(ワーク・ライフ・バランスは「仕事も家庭も充実させて両立したい」が最も多い)

- ・ 今回の調査では、ワーク・ライフ・バランスの理想について、「仕事を優先したい」「家庭生活を優先したい」「仕事と家庭を両立したい」の3択ではなく、一步踏み込んで、両立の選択肢を「仕事も家庭も、ほどほどで両立したい」と「仕事も家庭も、充実させて両立したい」の2つに分けた。その結果、「仕事も家庭も、充実させて両立したい」は、男性で40%と最も多く、女性では37%であり、「仕事も家庭も、ほどほどで両立したい」と同じ回答率であった。(図IV-25)
- ・ 一方、現実には「仕事も家庭も、充実させて両立している」は、男性では10%、女性で5%に過ぎず、実現度が極めて低い(図IV-26)。その代わりに男性では「仕事を優先させている」が多く、女性では「仕事を優先させている」と「家庭生活を優先させている」が多くなる。理想と現実を比較して仕事と家庭との両立の程度を測るなら、両立度は低いと考えざるを得ない。

図IV-25 仕事と家庭生活(子育てを含む)における優先度の理想(単数、第一群)



図IV-26 仕事と家庭生活(子育てを含む)における優先度の現実(単数、第一群)

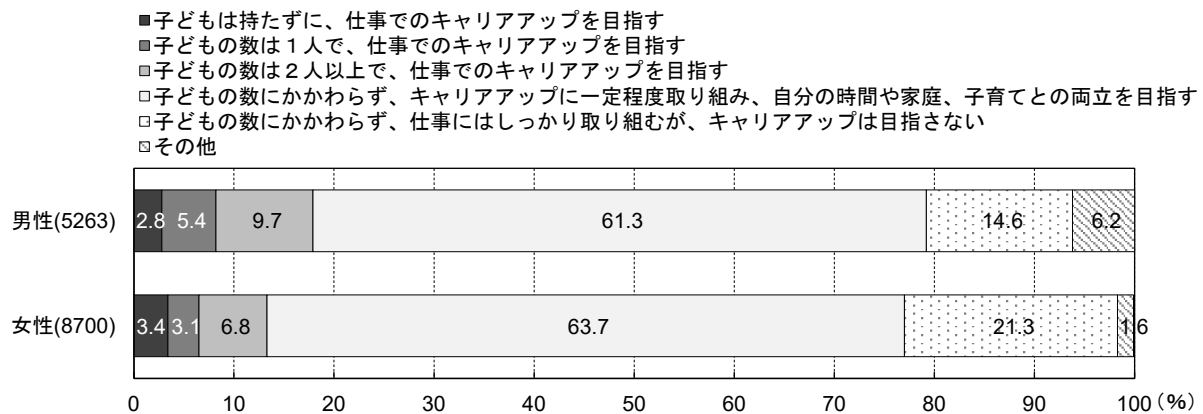


(2) 働く女性のキャリアアップの理想と希望する子ども数

(女性の63%が、働く女性の理想として子ども数2人以上でキャリアアップを目指す姿を描く)

- ・ 仕事の充実度を高めていく上で、キャリアアップ*の実現は一つの目標になり得る。そこで働く女性のキャリアアップと子ども数の関係について理想を把握した(図IV-27)。女性の回答では、「子どもは持たずに、仕事でのキャリアアップを目指す」と「子どもの数は1人で、仕事でのキャリアアップを目指す」は両方3%であった。また、「子どもの数は2人以上で、仕事でのキャリアアップを目指す」は7%である。
- ・ 最も多いのは「子どもの数にかかわらず、キャリアアップに一定程度取り組み、自分の時間や家庭、子育てとの両立を目指す」で、64%に達する。一方、「子どもの数にかかわらず、仕事にはしっかり取り組むが、キャリアアップは目指さない」が21%であり、この2つに回答が集中している。

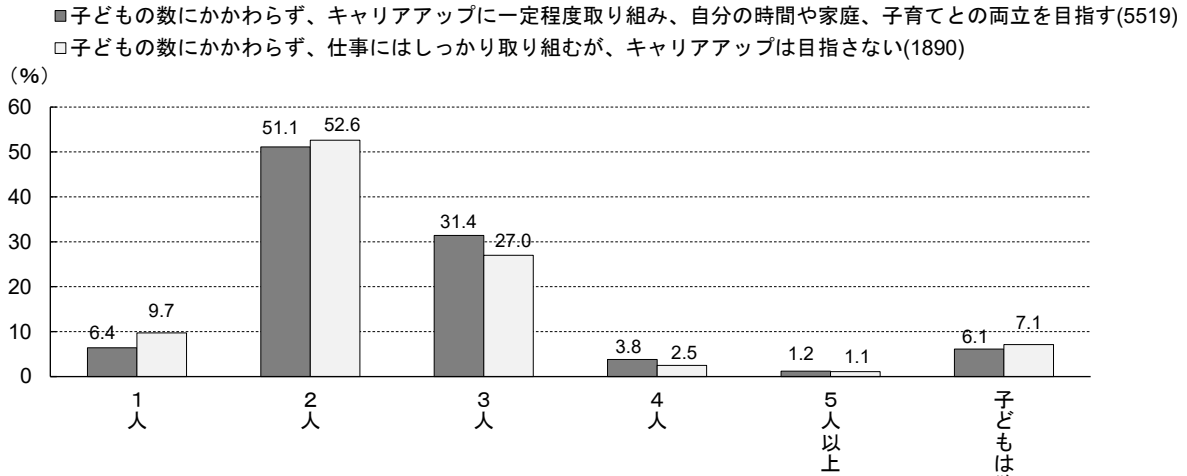
図IV-27 働く女性のキャリアアップの理想(単数、第一群)



*キャリアアップ(経歴の向上)とは、昇進・昇格だけでなく、能力や専門性を磨き、仕事の幅を広げたり、仕事のレベルを上げたりすることを含む

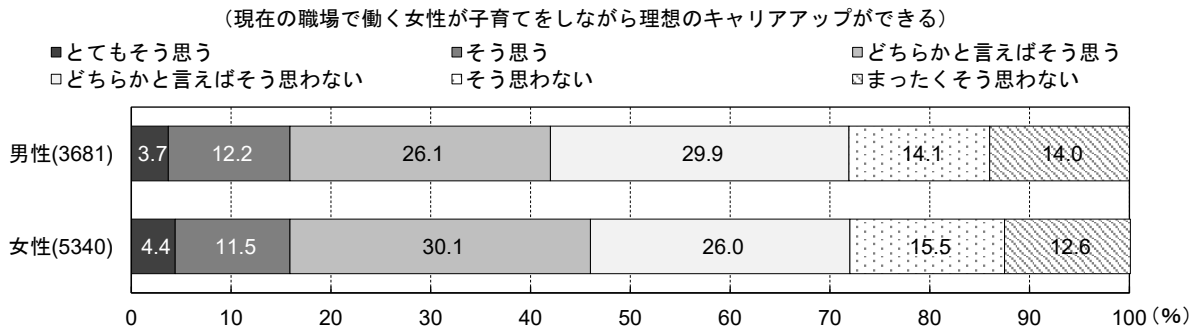
- ・ 「子どもの数にかかわらず、キャリアアップに一定程度取り組み、自分の時間や家庭、子育てとの両立を目指す」女性のうち、希望する子ども数が2人以上の者は88%いる(図IV-28)。女性全体に対する割合にすると56%(64%×88%)である。これに、「子どもの数は2人以上で、仕事でのキャリアアップを目指す」(7%)を加えると、希望する子ども数が2人以上で一定のキャリアアップに取り組むことを理想とする女性は63%(約3分の2)に達する。
- ・ また、「子どもの数にかかわらず、キャリアアップに一定程度取り組み、自分の時間や家庭、子育てとの両立を目指す」を理想とする女性の希望する子ども数の平均値は2.24人であり、「子どもの数にかかわらず、仕事にはしっかり取り組むが、キャリアアップは目指さない」の2.11人よりも多くなっている。
- ・ ところが、現在の職場で、働く女性が子育てをしながら理想のキャリアアップができるかどうか、就業中の女性に尋ねたところ、54%が否定的であった(図IV-29)。

図IV-28 働く女性のキャリアアップの理想別にみた希望する子ども数
(女性、単数、第一群)



働く女性のキャリアアップの理想	希望する子ども数 平均値 (人)
子どもの数にかかわらず、キャリアアップに一定程度取り組み、自分の時間や家庭、子育てとの両立を目指す(5519)	2.24
子どもの数にかかわらず、仕事にはしっかり取り組むが、キャリアアップは目指さない(1890)	2.11

図IV-29 働く女性が子育てをしながら理想のキャリアアップができる可能性
(現在就業している者、単数、第一群)

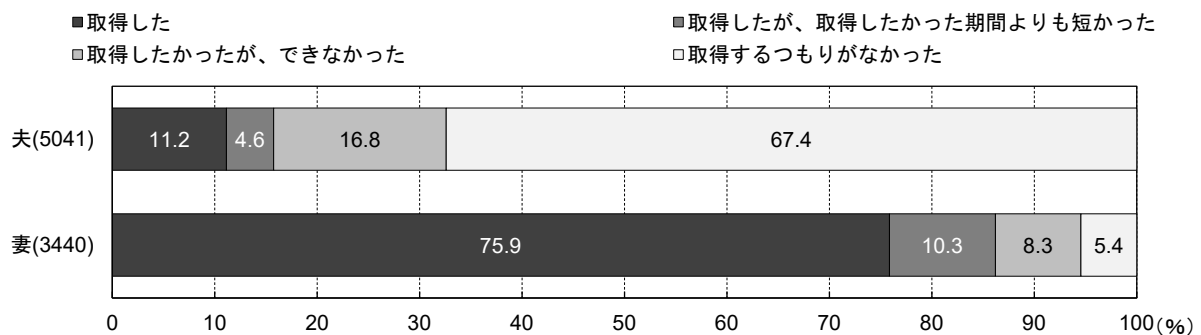


(3) 男女の育児休業の取得率

(夫婦がともに育児休業を取得している割合は13%)

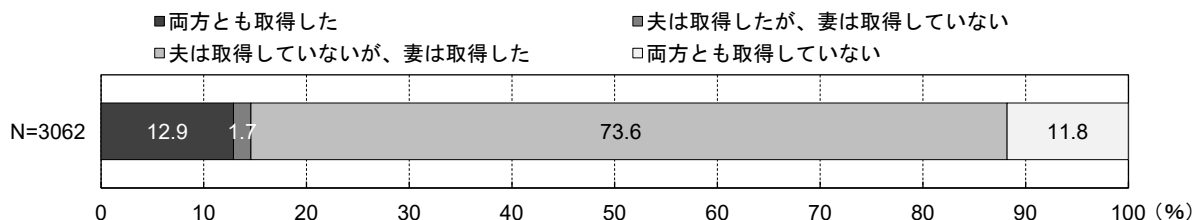
- ・ 図IV-29で、現在の職場では、女性が子育てしながら理想のキャリアアップをすることができないと考える女性が54%に上ることの一つの理由として、育児休業の問題が考えられる。
- ・ 子育て世帯の育児休業の取得率は夫16%、妻86%である(取得した期間が希望より短かった者を含む)(図IV-30)。
- ・ 夫と妻の両方が育児休業を取得した世帯は13%であり、夫は取得しないで妻が取得した世帯が74%であった(図IV-31)。両方取得していない世帯も12%に上る。

図IV-30 子育て世帯の育児休業の取得状況(単数、雇用者、第二群)



(注) 自営業、役員、無職等の育児休業の非該当者を除く集計である

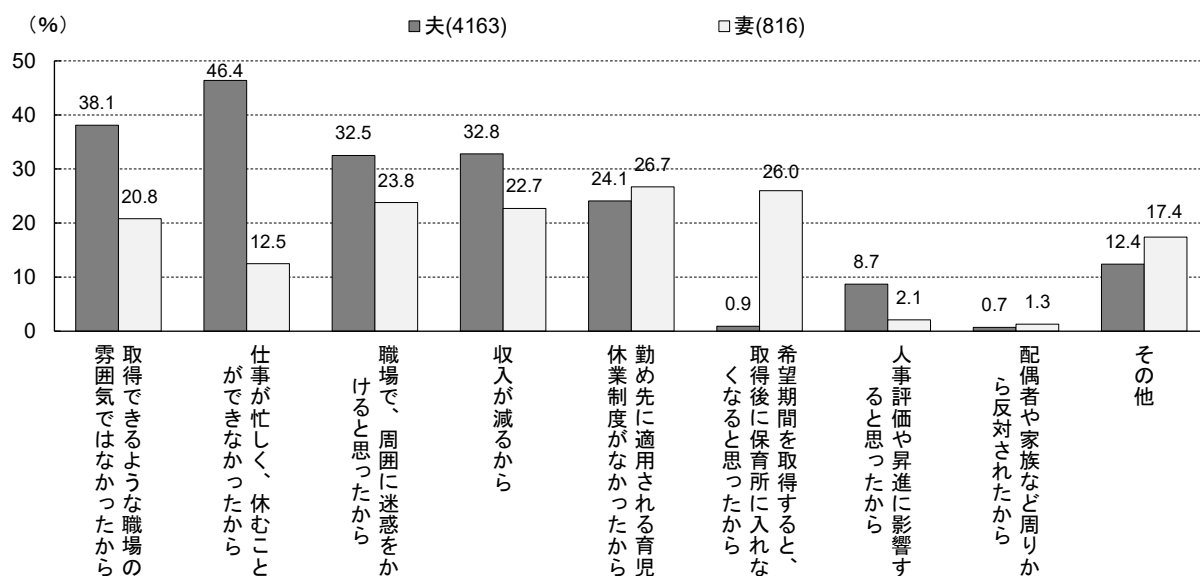
図IV-31 夫婦の育児休業の取得状況(単数、雇用者、第二群)



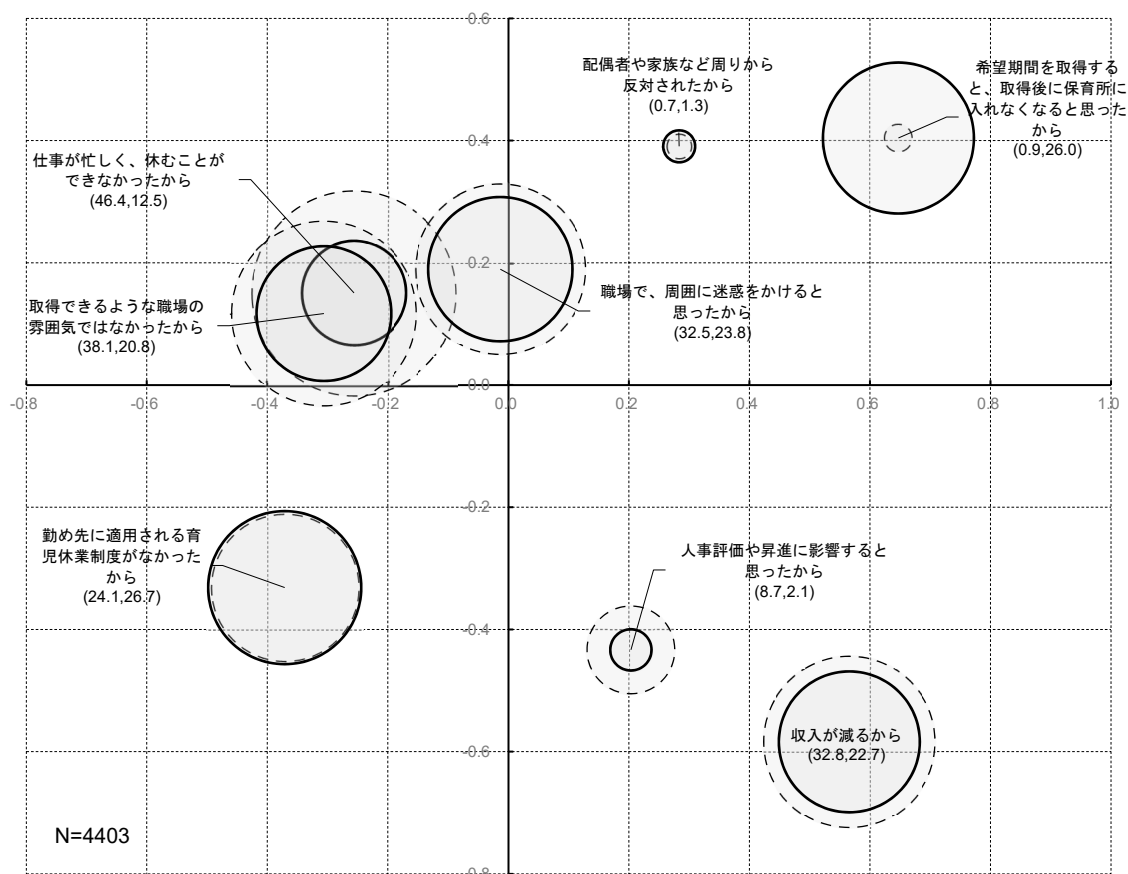
(男性でも取得したくても取得できなかった様子がみられる)

- ・ 夫の育児休業の取得に着目すると、育児休業が取得できなかった・取得するつもりはなかった(「希望より期間が短かった」を含む)理由は、「仕事が忙しく、休むことができなかったから」(46%)、「取得できるような職場の雰囲気ではなかったから」(38%)、「職場で、周囲に迷惑をかけると思ったから」(33%)が多い(図IV-32、図IV-33)。バブルチャートの分析からは、これらは同じ者が回答している傾向がある。また、その内容から、本人の意思・都合というよりも、職場の状況から、取得したくても取得できなかったという様子が伝わってくる。
- ・ また、夫、妻とも「勤務先に適用される育児休業制度がなかったから」が4分の1程度あり、企業の制度面の問題も残っている。

図IV-32 育児休業が希望より短かった、取得できなかった、取得するつもりがなかった理由
(複数、第二群)



図IV-33 育児休業が希望より短かった、取得できなかった、取得するつもりがなかった理由
(バブルチャート、複数、第二群)



(注) 1. 円の大きさは回答割合を示し、点線は男性、実線が女性である
2. 括弧の中の数字は回答割合であり、前が男性、後が女性である

- ・ また、女性では、「希望期間を取得すると、取得後に保育所に入れなくなると思ったから」が26%に上る。この回答は、「希望する保育所に入れなくなる」と解釈される。この理由は潜在的待機児童の問題につながるが、潜在的待機児童の多寡が地域の出生率に影響を及ぼすことは既存の研究等で知られている。育児休業の取得には、保育所等の運用面の問題も存在していると考えられる。

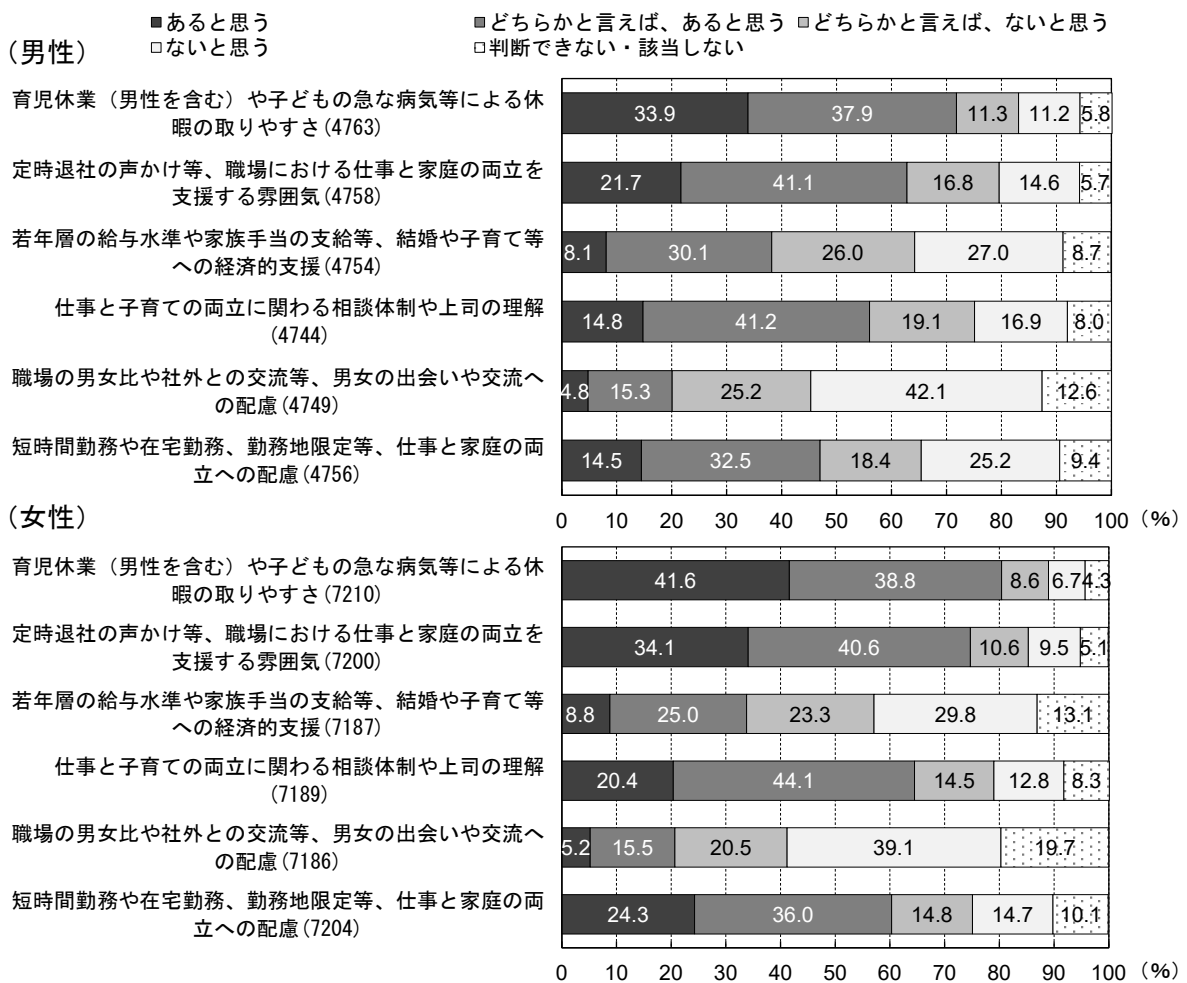
【施策に対する示唆】

- ・ 男性の育児休業の取得は、働く女性が子育てと仕事でのキャリアアップを両立していく上でポイントの一つになると考えられるものの、育児休業を取得していない男性のほとんどが本人の意向によるとは言い切れない。育児休業の制度面のほか、企業文化・組織風土、組織マネジメントの問題に加え、人材不足・人手不足が根本的な原因になっている可能性も考えられる。
- ・ また、希望する育児休業期間についても、希望する保育所に入れるような保育所等の運用面の工夫も検討が必要と考えられる。

(仕事と結婚・子育てとの両立を支える企業の取組には広範な問題点がある)

- ・ 育児休業を除いても、従業員の働き方に対する企業の取組や配慮は、従業員の仕事と家庭との両立に影響を及ぼしていると考えられる。
- ・ そこで図IV-34の6項目について、職場の実態を評価してもらおうと、男女ともに「若年層の給与水準や家族手当の支給等、結婚や子育て等への経済的支援」と「職場の男女比や社外との交流等、男女の出会いや交流への配慮」の肯定的評価は半数を下回る。

図IV-34 職場における働く女性・男性への配慮（就業者、単数、第一群）

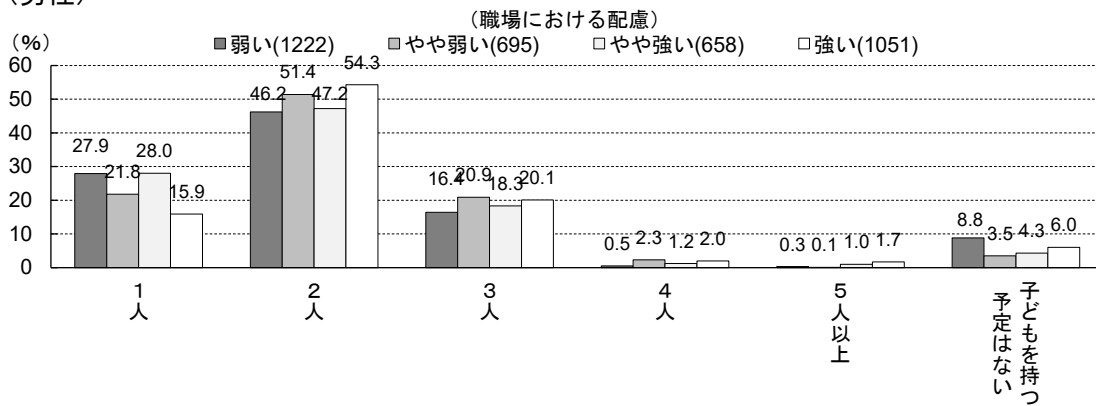


[施策に対する示唆]

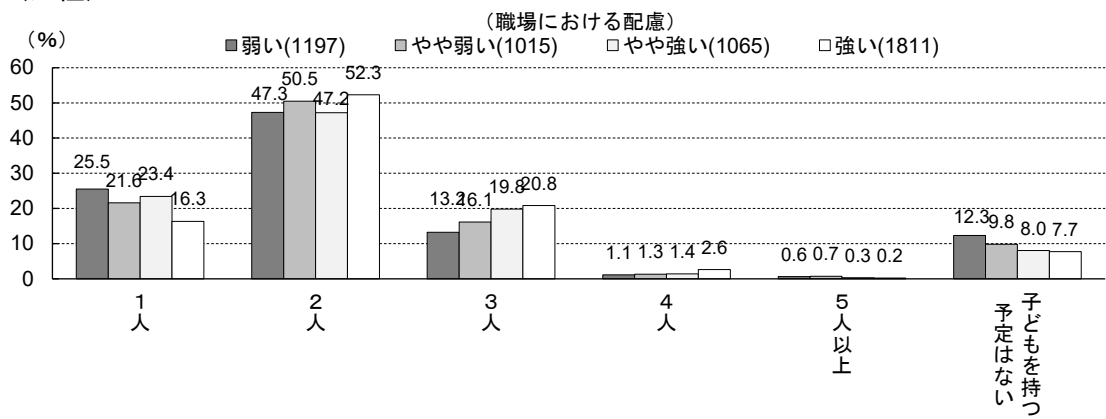
- ・ これらの6項目の評価を統計的手法で合成して「職場における配慮」という指標を作成したところ、「職場における配慮」が強いほど、女性では、持てると思う子ども数の「3人」が緩やかに増える傾向がみられた（図IV-35）。
- ・ 企業の配慮によって、仕事、さらには女性のキャリアアップと子育てとの両立ができれば、出生率が上昇する可能性がある。

図IV-35 「職場における配慮」と持てると思う子ども数（単数、第一群）

(男性)



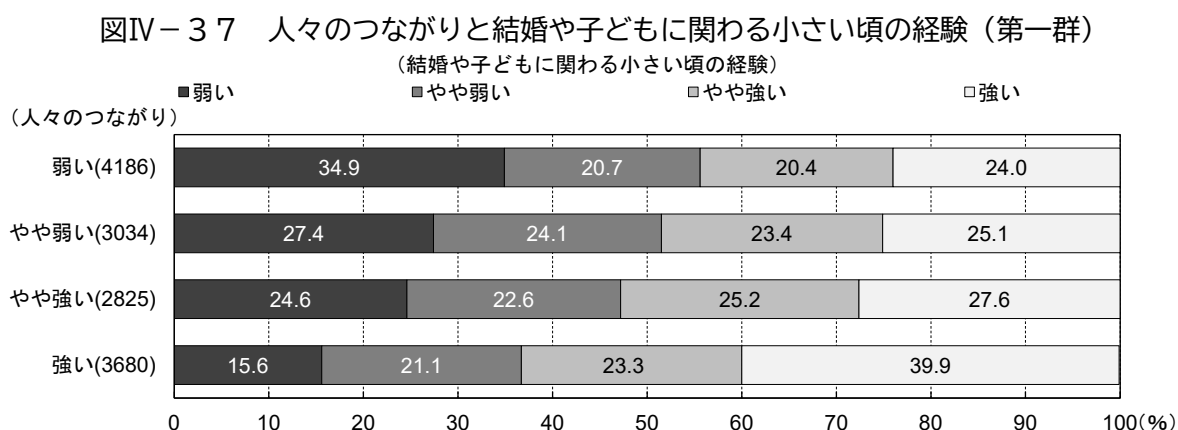
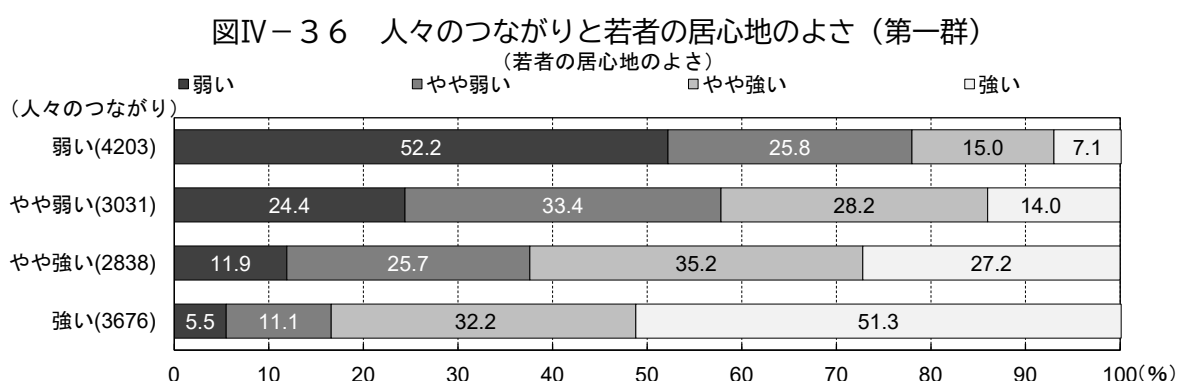
(女性)



5. 育った地域・暮らしている地域における「人々のつながり」の影響

(地域における「人々のつながり」は結婚・子ども数の希望やその実現に影響を及ぼす)

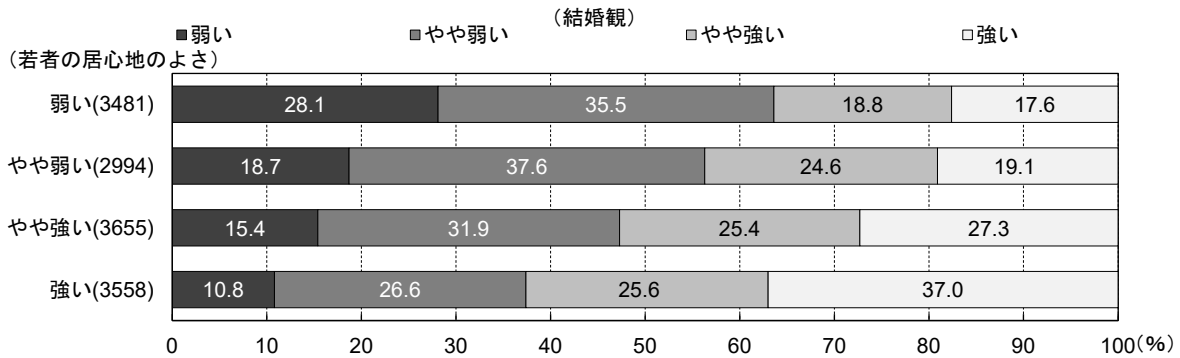
- ・ 地域の少子化に関わる分析では、本人が小さい頃に過ごした地域や現在暮らしている地域を対象に、地域コミュニティにおける人々の関わり方が、結婚・子ども数の希望やその実現見通しに及ぼしている影響を把握することができる。
- ・ 複数の問から作成した地域の人々の相互信頼的な関わり方を表す「人々のつながり」と、若年層の友人・知人等との関係を表した「若者の居心地のよさ」や、小さい頃の家族や子ども同士のふれ合いを表す「結婚や子どもに関わる小さい頃の経験」との相関を調べると、両者に明確な関係があることが明らかとなった(図IV-36、図IV-37)。



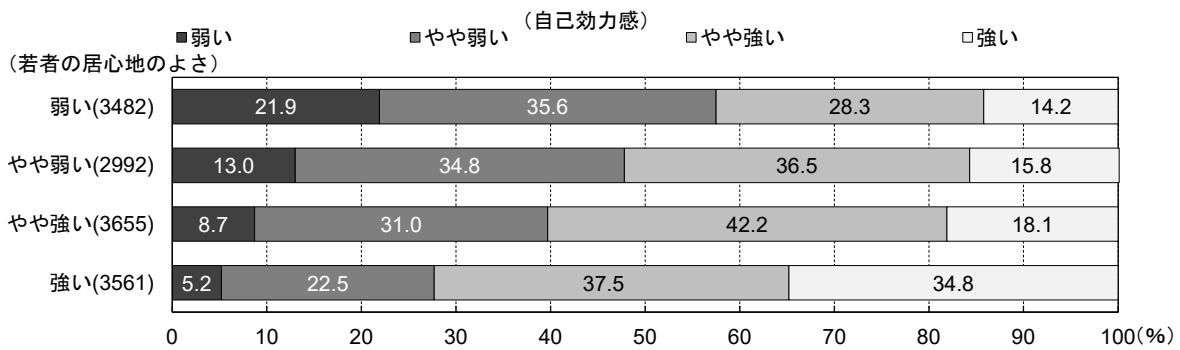
- ・ また、「若者の居心地のよさ」や「結婚や子どもに関わる小さい頃の経験」は、結婚や子どもを持つことを自然と感じるといった「結婚観」「子ども観」、仲のよい夫婦を見ると幸せそうに思うなどの「結婚や子どもに対する感じ方」、さらには、自分ならきつとうまくいくという感覚である「自己効力感」や物事に自分らしさを感じる「本来感」に影響を及ぼしている(図IV-38、図IV-39*)。

※図表数が多いため、一部を例示した

図IV-38 若者の居心地のよさと結婚観（第一群）



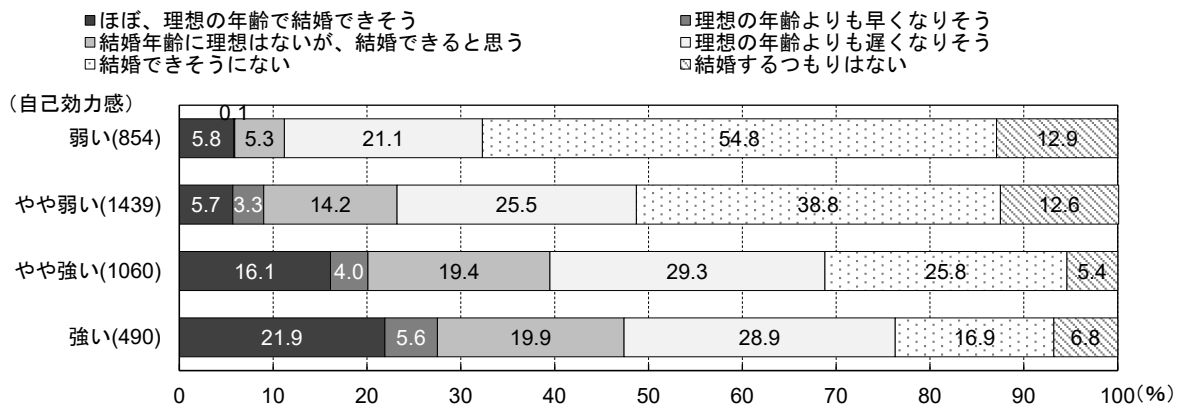
図IV-39 若者の居心地のよさと自己効力感（第一群）



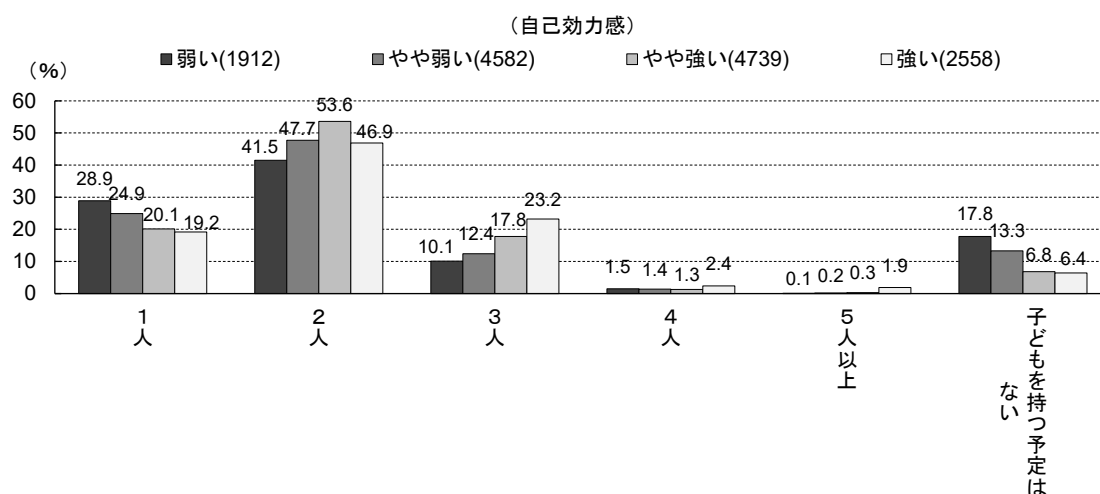
- 最終的に、「結婚観」や「子ども観」、「結婚や子どもに対する感じ方」、そして「自己効力感」や「本来感」は、結婚や子ども数の希望やその実現見通しに影響を及ぼしていることが把握された（図IV-40、図IV-41※）。

※図表数が多いため、一部を例示した

図IV-40 自己効力感と結婚についての見通し（未婚者、第一群）



図IV-41 自己効力感と持てると思う子ども数（第一群）



- ・ 子育て世帯では、周囲に気にかけてもらっているといった「子育て世帯の居心地のよさ」が、上述の「若者の居心地のよさ」に代わる役割を果たしている。
- ・ また、高校生では、上述の関係が、20-49歳に比べて一層明確に表れることがわかった。

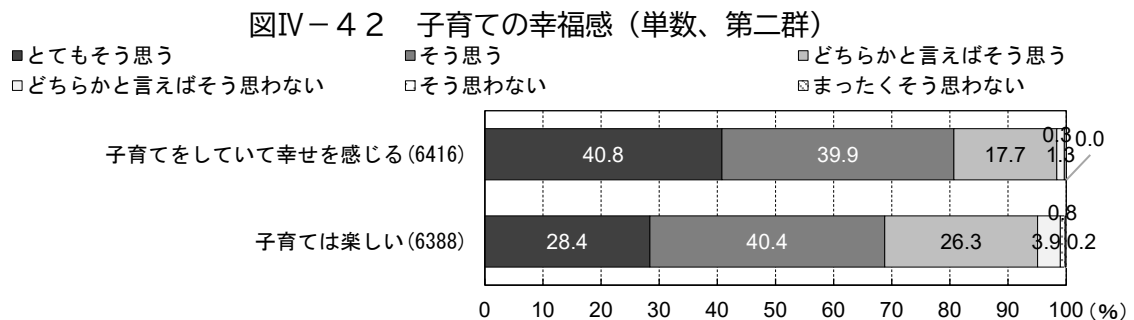
[施策に対する示唆]

- ・ 「結婚や子どもを持つことは自然」といった伝統的な価値観が減退していると言われる中で、現代的な心身の健康に対する捉え方である「ウェルビーイング」の構成要素とされる「居心地のよさ」「自己効力感」「本来感」が、若年層の結婚・子ども数に対する希望や実現見通しに影響を及ぼしていることは新たな発見と考えられる。

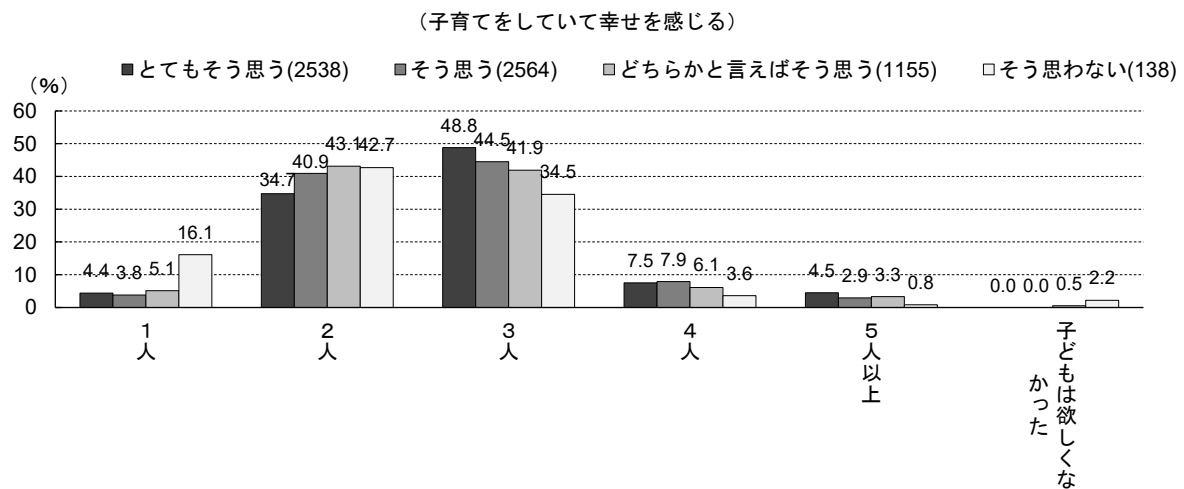
6. 子育て世帯の幸福感と子ども数

(子育ての幸福感は希望する子ども数を増やし、負担感・不安感を持てると思う子ども数を減らす)

- ・ 子育て世帯への調査では「子育てをされていて幸せを感じる」ことに「そう思う」という回答は98%に達する(図IV-42)。
- ・ この幸福感には、「とてもそう思う」から「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」までの強弱があり、幸福感が強いほど希望する子ども数の「3人」が増加する(図IV-43)。

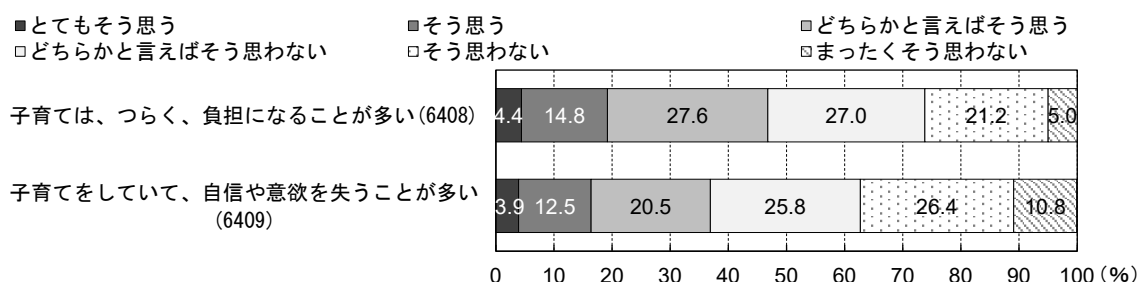


図IV-43 子育て世帯の幸福感と希望する子ども数(単数、第二群)



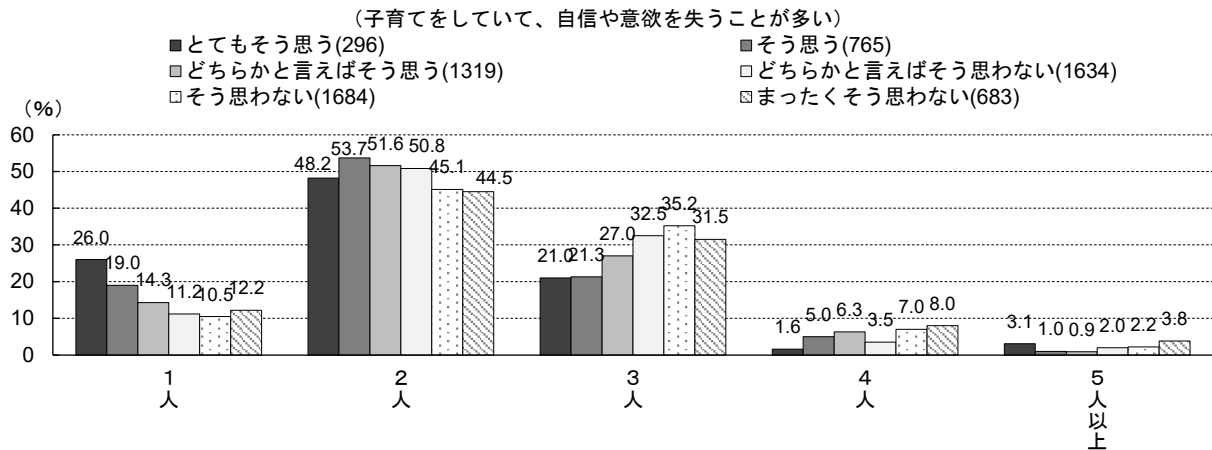
- ・ 子育ての負担感・不安感に対しても「そう思う」という回答は40%前後(「とてもそう思う」「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計)あり、子育て感情には二面性がある(図IV-44)。

図IV-44 子育ての負担感・不安感(単数、第二群)



- ・ 子育ての不安感が小さいと、持てると思う子ども数の「3人」が増加する緩やかな傾向が表れる（図IV-45）。子育ての負担感についても同様の傾向がある。

図IV-45 子育ての不安感と持てると思う子ども数（単数、第二群）



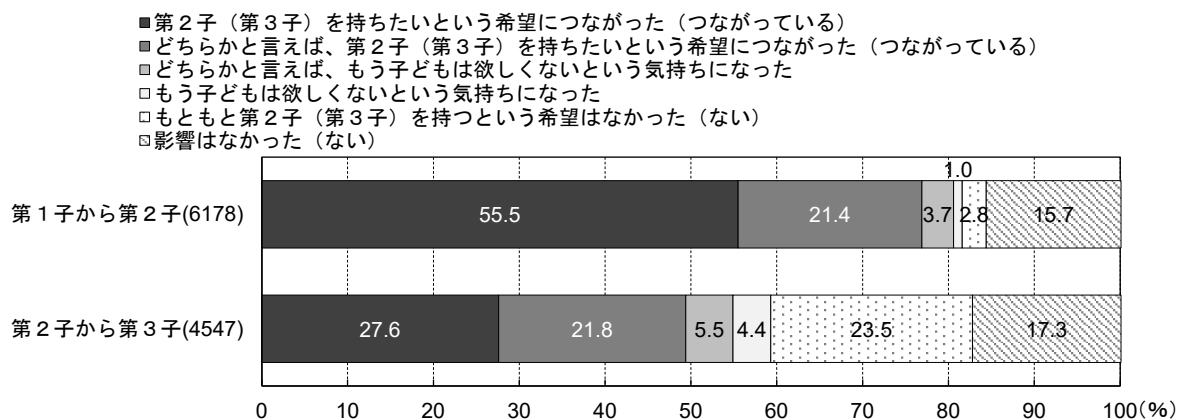
[施策に対する示唆]

- ・ 幸福感が希望する子ども数を増し、負担感・不安感が増えると思う子ども数を減らすという事実を踏まえ、その両面からアプローチする施策検討が必要と考えられる。

(現在の子育ての幸福感が次の子どもを持つかどうかの希望に影響を及ぼす)

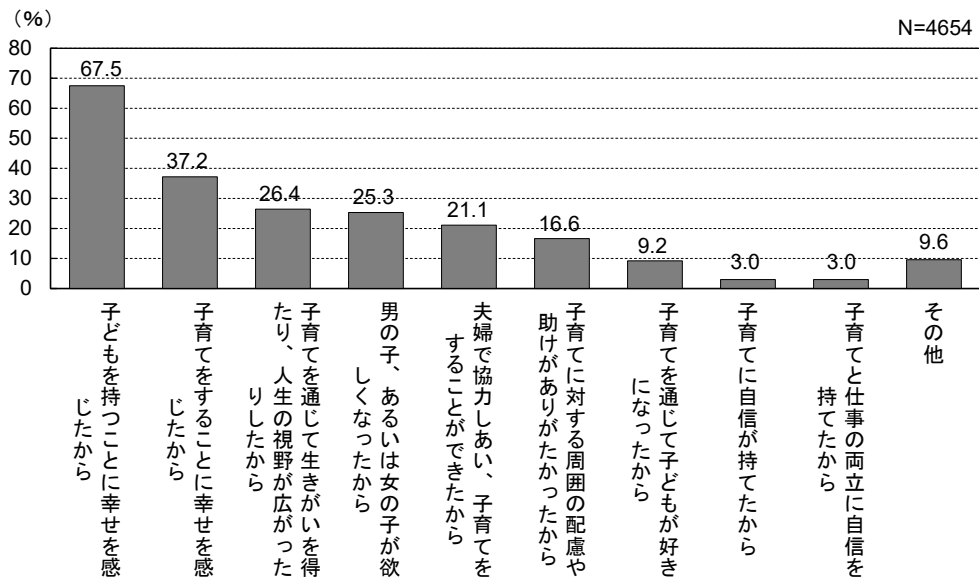
- ・ 子育ての幸福感の分析では、幸福感が第2子、第3子を持ちたいという希望につながったかの分析を行った。第1子の子育て経験が、第2子を持つ希望に影響したかを尋ねると、「つながった」が56%であり、「どちらかと言えば、つながった」は21%であった（合計77%）（図IV-46）。
- ・ さらに、2人以上の子どもを持つ子育て世帯に、第2子までの子育て経験が第3子を持つ希望につながったかを尋ねると、「つながった」が28%、「どちらかと言えば、つながった」は22%であり、合計するとほぼ半数になる。

図IV-46 第1子（第2子）の子育て経験の第2子（第3子）の希望への影響（単数、第二群）



- ・ 第1子の子育て経験が、第2子を持つ希望につながったと考える理由は、「子どもを持つことに幸せを感じたから」が68%、「子育てをすることに幸せを感じたから」は37%であり、子育ての幸福感に回答が集中している（図IV-47）。

図IV-47 第1子の子育て経験が第2子の希望につながった理由（複数、第二群）



【施策に対する示唆】

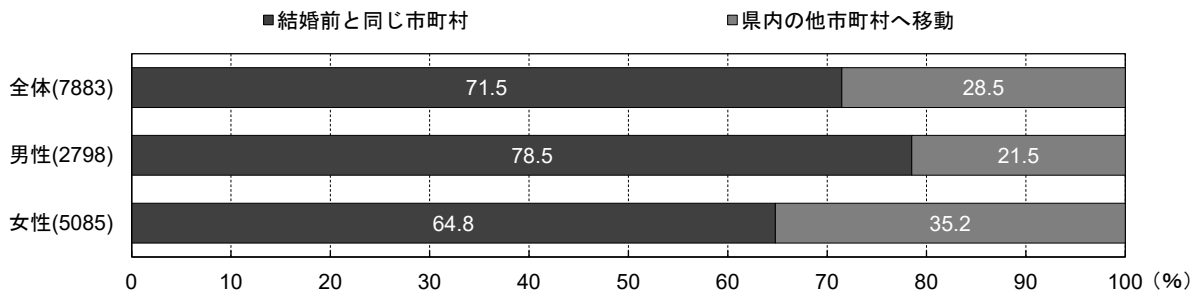
- ・ 現在の子育てから得られる幸福感が、次の子どもを持つかどうかの希望に影響していることは明らかであり、とりわけ第1子の子育てしている世帯の幸福感を高める施策の重要性を示唆している。
- ・ 2018年調査では、子育て世帯が、子育てに幸福感を強く感じるのは、子どもの成長や子どもとのふれあい、子どもがいることによる家庭の明るさを感じたときであることが明らかになっている。こうしたことを子育て世帯が感じられる機会を創出することは可能と考えられる。

7. 人口移動（転居）

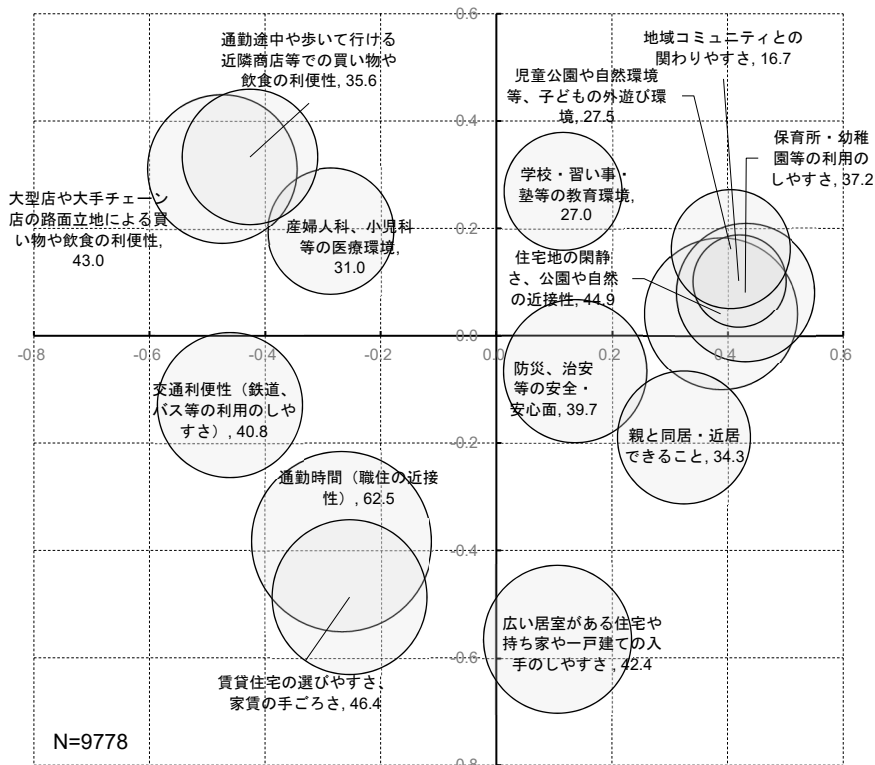
（結婚時に県内市町村間で移動する男性は22%、女性は35%に上る）

- ・ 結婚前と結婚後の住所地の両方が県内である者のうち、結婚時に県内の市町村間を移動した者は、男性で22%、女性では35%である（図IV-48）。
- ・ 市町村内・市町村間の移動に関わらず、結婚時の住居地選択では、「通勤時間（職住近接性）」と「賃貸住宅の選びやすさ、家賃の手ごろさ」を重視する者が多い（図IV-49、図IV-50）。この2つは、同時に重視される傾向がある。この他は、住宅地の閑静さ、外遊び環境、コミュニティとの関わりやすさ、保育所等の利用のしやすさ等を重視する者と、買い物、医療等の生活利便性を重視する者に大別される。

図IV-48 結婚による県内市町村間の移動
（結婚前・結婚後の住所地が岡山県内の者、単数、第一群）



図IV-49 結婚後に生活を始めた住居地の地域特性の評価
（有配偶者または結婚経験のある者、バブルチャート、単数、第一群）

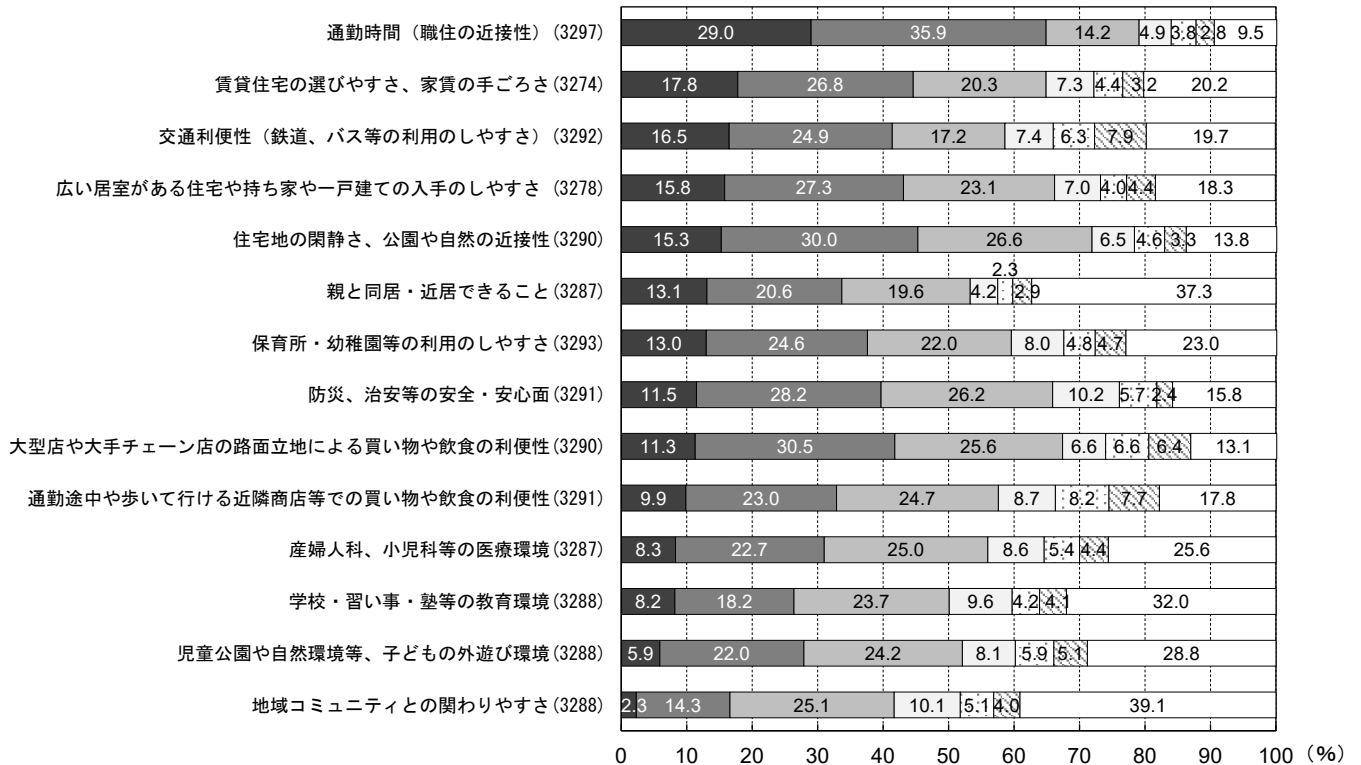


（注）図中の数値は「とても評価した」と「いくらか評価した」の合計

図IV-50 結婚後に生活を始めた住居地を決めたときの地域特性の評価
(有配偶者または結婚経験のある者、単数、第一群)

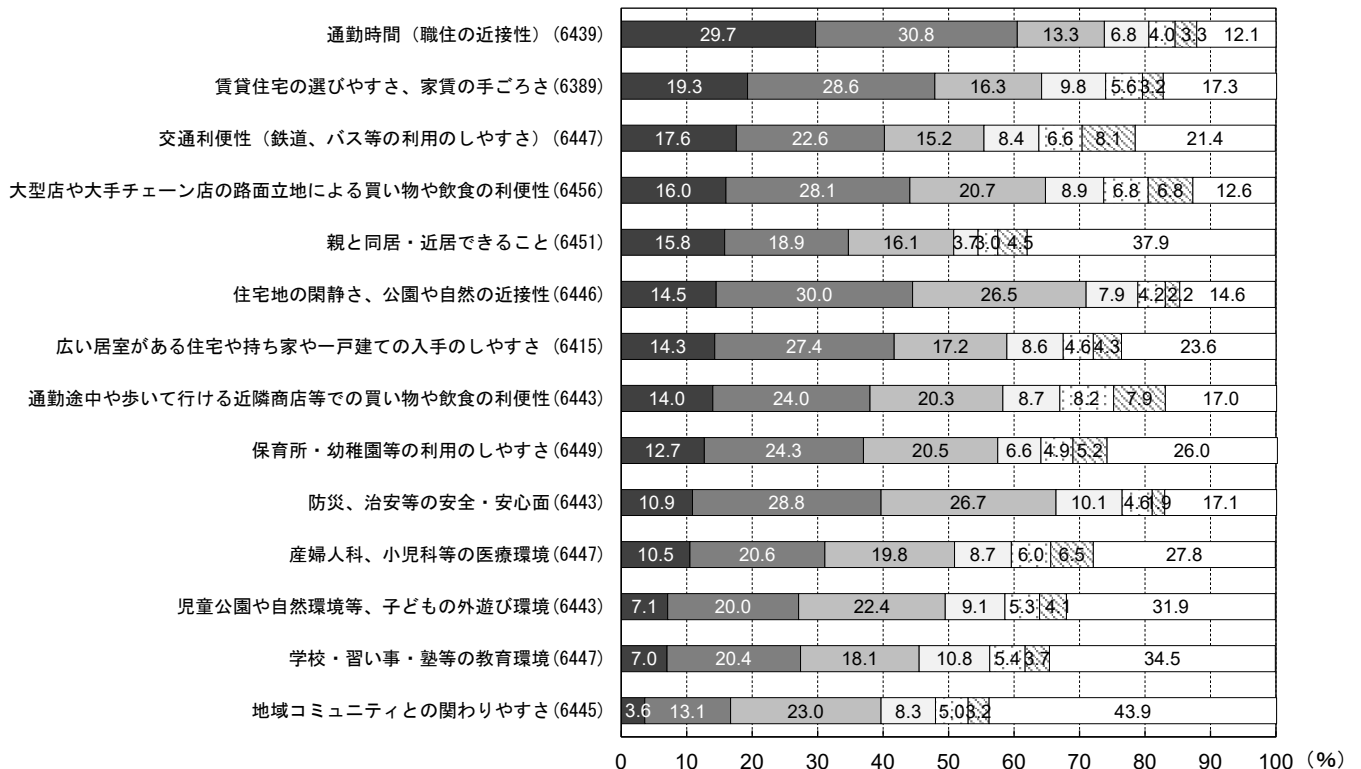
(男性)

■とても評価した ■いくらか評価した □少しだけ評価した □少しだけ不満だった □いくらか不満だった □とても不満だった □重視していなかった



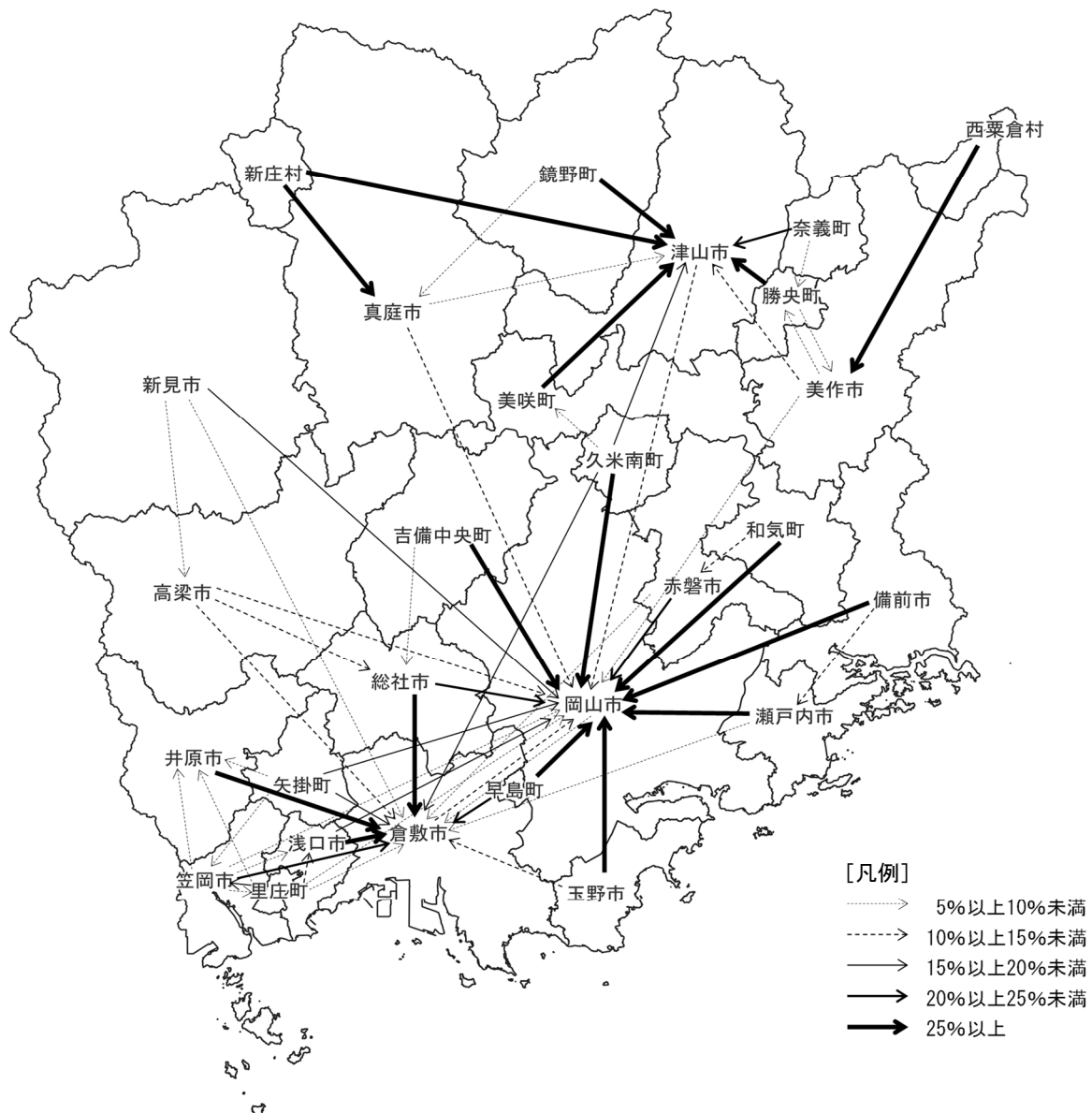
(女性)

■とても評価した ■いくらか評価した □少しだけ評価した □少しだけ不満だった □いくらか不満だった □とても不満だった □重視していなかった



- ・ 結婚に伴う市町村間移動は、県民局のエリアごとの中心地でもある岡山市、倉敷市、津山市に集中する傾向がはっきりしている（図IV-51）。通勤時間や生活利便性が重視されていることが背景にあると考えられる。
- ・ 結婚後は第1子の出生が期待されることから、結婚時の住居地に選ばれることは出生率上昇の要因になる。

図IV-51 結婚時の移動状況（県内移動、単数、第一群）

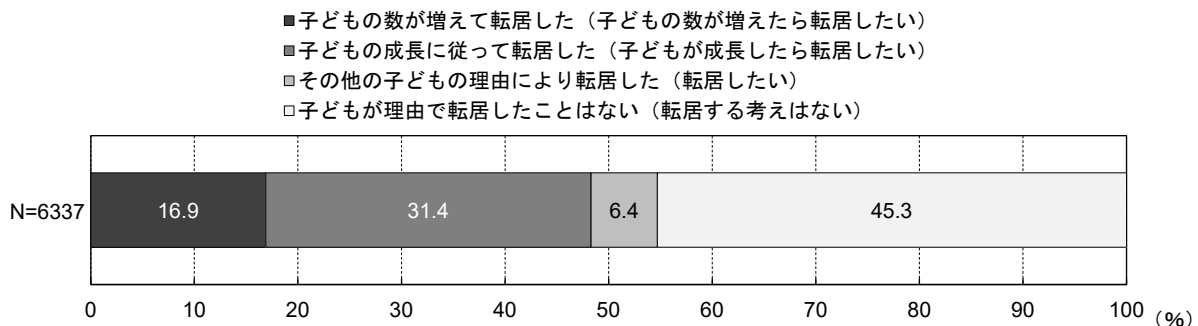


(注) 1. 矢印の太さは、起点の市町村における結婚前の住居地を100とした結婚後の住居地の割合である
 2. 岡山県民を対象として結婚前と結婚後の住居地から作成したため、県外への移動は含まれていない

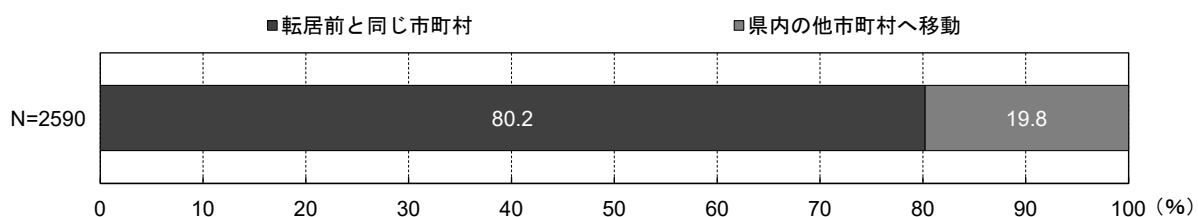
(子育て世帯の半数以上が、子どもが理由となって転居する可能性がある)

- ・ 子どもの数の増加、子の成長等、子どもが理由となって転居した、もしくは転居希望がある子育て世帯は55%になり、半数を上回る(図IV-52)。
- ・ 転居前と転居後の住所地の両方が県内である者のうち、転居時に県内の市町村間を移動した子育て世帯は20%である(図IV-53)。

図IV-52 子どもの出生や成長に従って転居したことがあるか(単数、第二群)



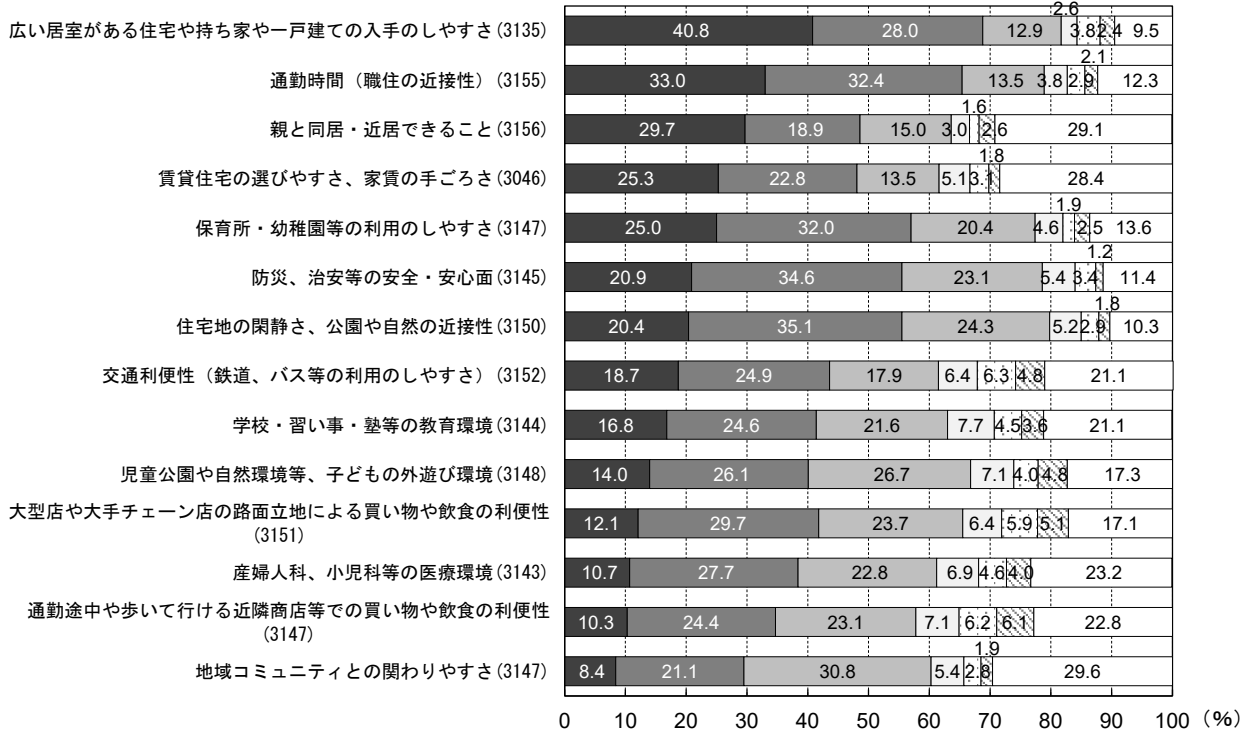
図IV-53 子どもの出生や成長に伴う転居
(転居前・転居後の住所地が岡山県内の子育て世帯、単数、第二群)



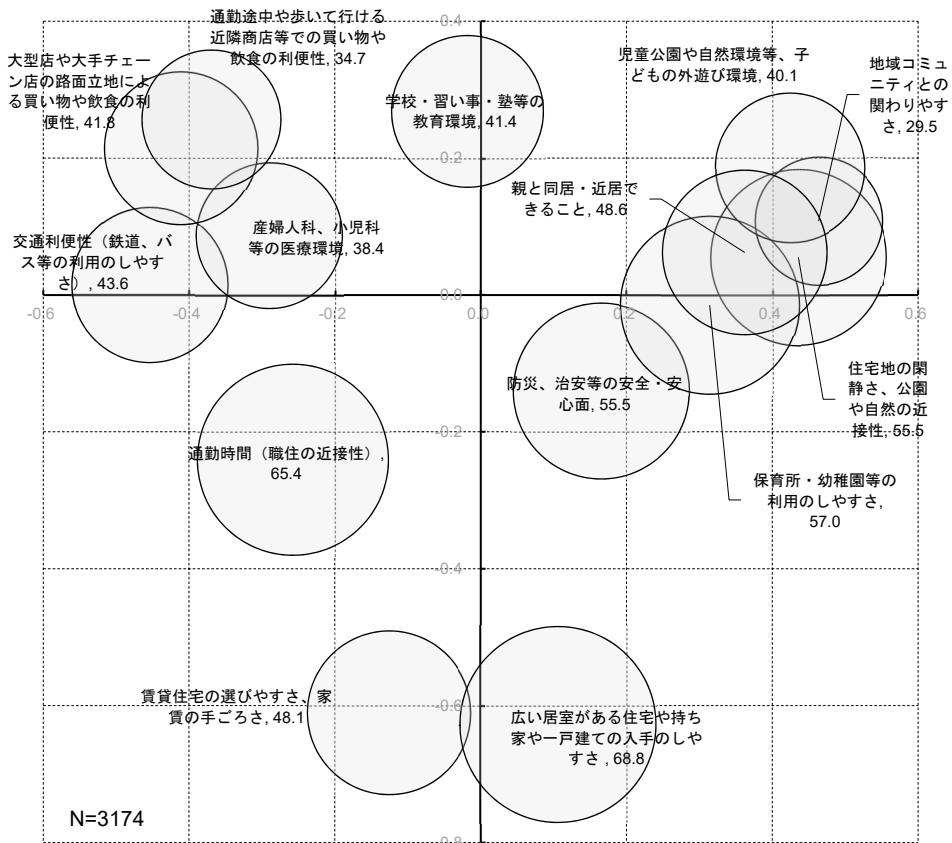
- ・ 市町村内・市町村間の移動に関わらず、子どもを理由とした転居においては、「広い居室がある住宅や持ち家や一戸建ての住宅の入手のしやすさ」が重視されているが、これらの子育て世帯は比較的「通勤時間(職住の近接性)」も重視する傾向がみられる(図IV-54、図IV-55)。
- ・ この他では、保育所等の利用のしやすさ、親との同居・近居、外遊び環境、地域コミュニティとの関わりやすさ等、子育て環境を重視する者、買い物、医療、交通利便性等の生活利便性を重視する者等に大別できる。

図IV-54 子どもの出生や成長に伴う転居地を決めたときの地域特性の評価
 (子どもの出生や成長に伴い転居した、または転居希望を持つ世帯、単数、第二群)

■とても評価した □いづらか評価した □少しだけ評価した □少しだけ不満だった □いづらか不満だった □とても不満だった □重視していなかった



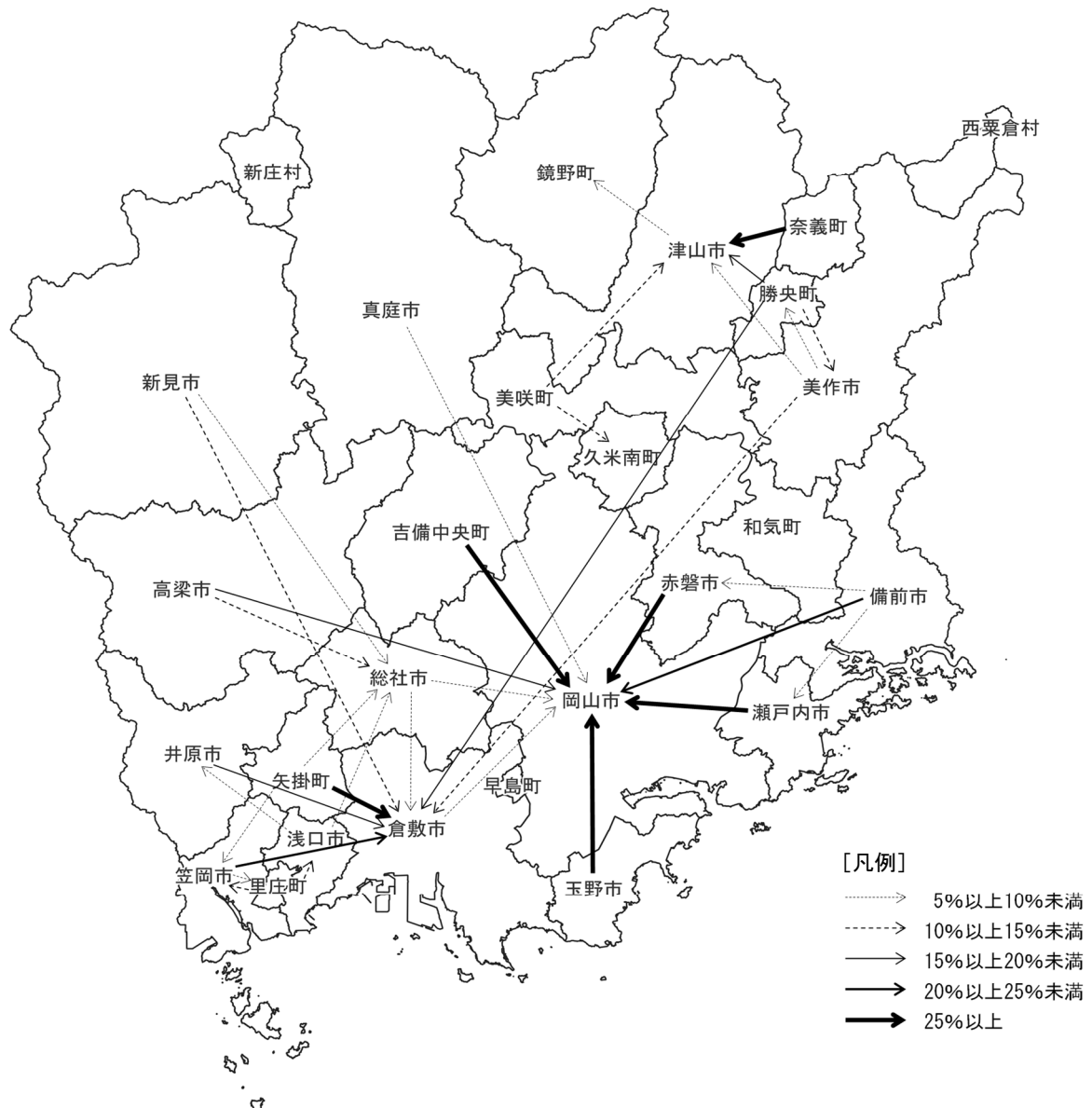
図IV-55 子どもの出生や成長に伴う転居地を決めたときの地域特性の評価
 (子どもの出生や成長に伴い転居した、または転居希望を持つ世帯、バブルチャート、第二群)



(注) 図中の数値は「とても評価した」と「いづらか評価した」の合計

- ・ 結婚に伴う住居地選択ほどではないものの、子どもを理由とした転居も、岡山市、倉敷市、津山市が主な移動先になっている（図IV-56）。
- ・ 第1子を育てている子育て世帯の転居であれば、転居先で第2子・第3子の出生が期待され、子育て世帯に転居先に選ばれた地域は出生率が上昇する傾向があることが知られている。

図IV-56 子どもの出生や成長に伴う子育て世帯の移動状況（県内移動、単数、第二群）



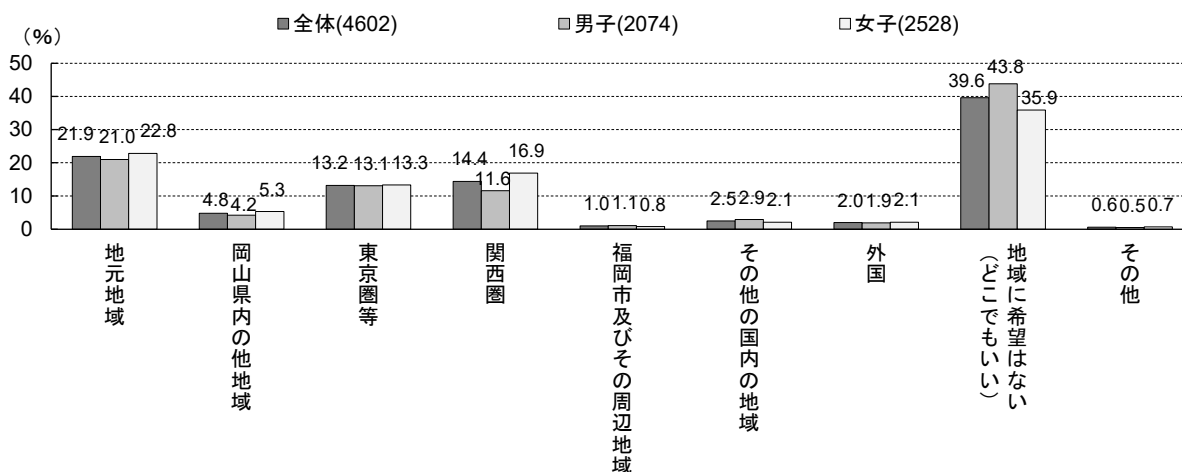
(注) 1. 矢印の太さは、起点の市町村における転居前の住居地を100とした転居後の住居地の割合である
 2. 岡山県民を対象として転居前と転居後の住居地から作成したため、県外への移動は含まれていない

8. 高校生のライフステージに伴う地域選択の希望

(高校生では初職就業で「地域に希望はない」とする者が40%に上る)

- ・ 若年層、特に女性の地域間移動は、地域の出生数を直接左右するとともに、移動する者の結婚や子ども数に対する希望と、移動先の社会経済特性との関わりの中で、移動先地域の出生率形成の要因となる。また、女性が転出した地域は、移動した女性の結婚や子ども数の希望によって、地域の出生率が変化する。
- ・ 高校生の初職就業（高校や大学等を卒業後の就職を指し、起業や家業を継ぐことを含む）を例にとると、就業したい地域は、「地元地域[※]」が22%、「県内の他地域」が5%であり、「県内」として合計すると27%になる（図IV-57）。東京圏と関西圏等の大都市圏の合計は28%である。

図IV-57 就業したい地域（就業希望者、単数、第三群）



※「地元地域」は、高校までの期間を主に過ごした地域であり、住所地のある市町村に加え通勤・通学可能な近隣市町村を含む

[施策に対する示唆]

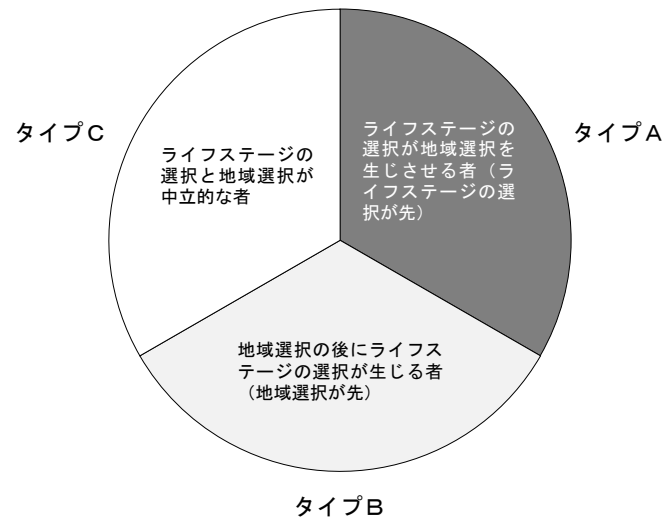
- ・ 高校生の特徴は「地域に希望はない（どこでもいい）」が40%に達することである。真に地域に希望はない者も含まれていると考えられるが、高校生の段階では就業したい地域の希望がはっきりしていない者の割合も大きいと考えられる。このことは、ナッジを活用した施策等、定住・Uターンを図る上で着眼点の一つになると考えられる。

(高校生では、就業したい企業や仕事を優先する者に対して就業地を優先する者は2倍になる)

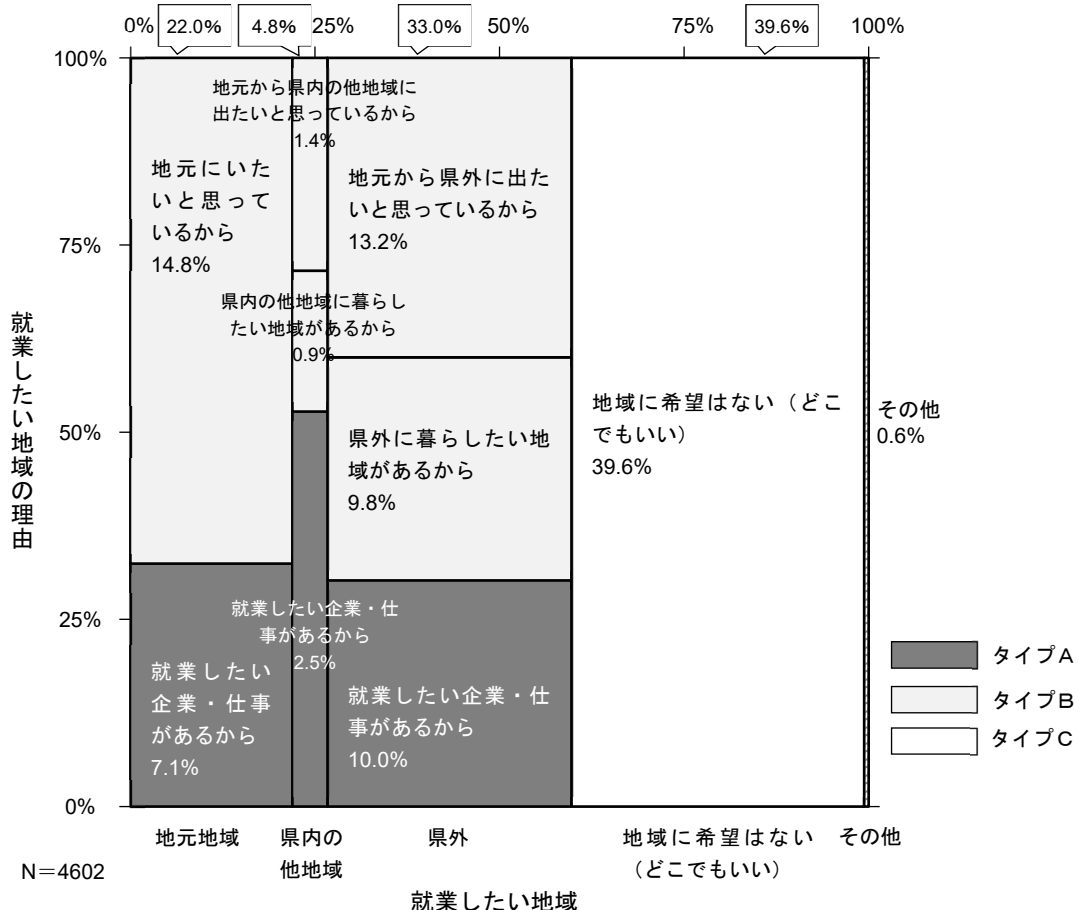
- ・ 高校生の初職就業時の地域選択の理由を探るため、高校生の地域選択をその理由によって3つに区分した（図IV-58）。「ライフステージの選択が地域選択を生じさせる者（ライフステージの選択が先）」をタイプA、「地域選択の後にライフステージの選択が生じる者（地域選択が先）」をタイプB、「ライフステージの選択と地域選択が中立的な者」をタイプCと区分した。
- ・ その結果、高校生の初職就業では、タイプAが20%、タイプBが40%、そして上述のとおり

「地域に希望はない」タイプCが40%であった。タイプAを詳しくみると「就業したい企業・仕事が地元にある」「就業したい企業・仕事が県外にある」などであり、タイプBは「地元をいたい」「県外に暮らしたい地域がある」「県外に出たい」などで構成されている（図IV-59）。

図IV-58 ライフステージの選択と地域選択の順序によるタイプ分け（イメージ）



図IV-59 高校、大学・大学院等の卒業後の就業における地域選択の希望と理由（就業希望者、モザイク図、第三群）



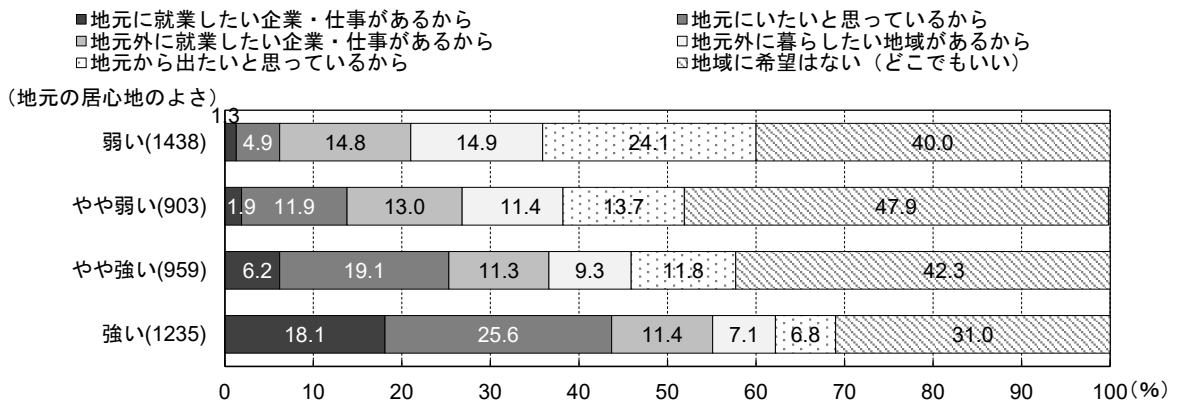
【施策に対する示唆】

- ・ 3つのタイプへの働きかけ方は明らかに異なる。タイプBがタイプAの2倍に達すること、そして中間的的回答であるタイプCがタイプBと同じ 40%に上ることを踏まえた、定住・Uターン戦略の必要性が考えられる。

(高校生の地元志向を高める要因は、同時に高校生の結婚や子ども数の希望も高める)

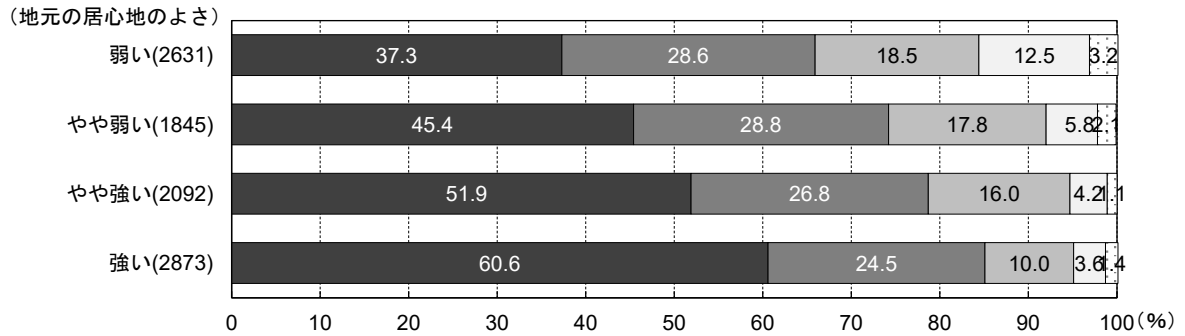
- ・ 地元でいたい・地元から出たいといったタイプBの割合の大きさに影響を及ぼす要因を探るため、高校生と地元との関係に着目した。統計的手法により、「地元の友人と一緒にいると、リラックスできる」「自分が美しいと思える地元の風景がある」等、6つの質問項目から「地元の居心地のよさ」という指標を作成した。また、「地元には、自分が誇れる自然、文化、産業等がある」「地元に関わる中で、自分がしたいことが見つかった」等、5つの指標から「地元での自己実現性」という指標を作成した。
- ・ これらの指標の強弱によって3つのタイプの割合を調べると、「地元の居心地のよさ」が強い者ほど、タイプBの「地元でいたい」が明らかに増加する(図IV-60)。また、タイプAの「就業したい企業・仕事がある」も緩やかに増加することがわかった。「地元での自己実現性」も同様である。
- ・ 注目されるのは、高校生において、「地元の居心地のよさ」が強いほど、結婚意欲が強く、希望する子ども数の「2人」と「3人」が増加することである(図IV-61、図IV-62)。「地元での自己実現性」も同様である。

**図IV-60 「地元の居心地のよさ」と就業したい地域の希望の理由
(就業希望者、単数、第三群)**

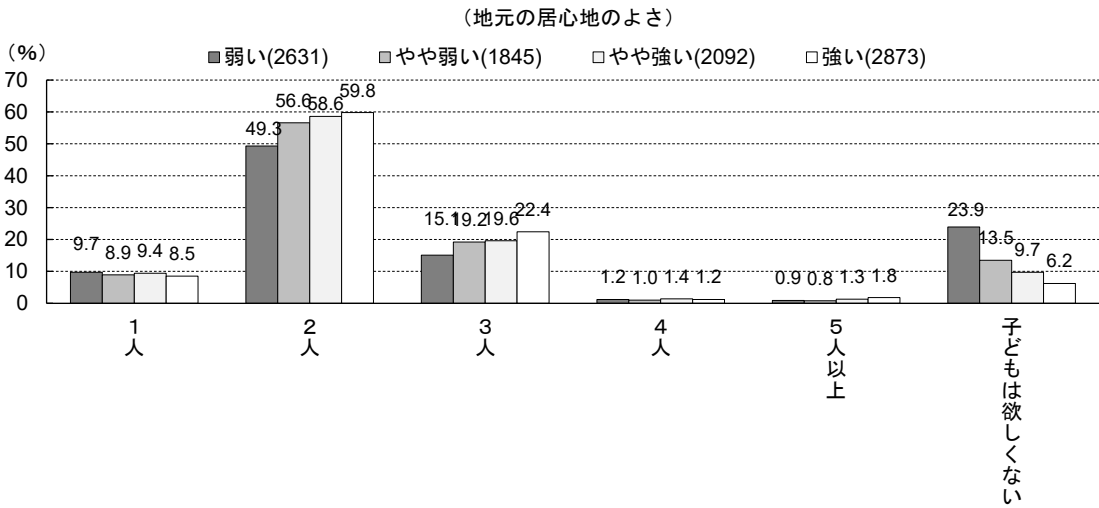


図IV-6 1 「地元の居心地のよさ」と結婚についての考え（単数、第三群）

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない（いつかは結婚したい）
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他



図IV-6 2 「地元の居心地のよさ」と希望する子ども数（単数、第三群）



[施策に対する示唆]

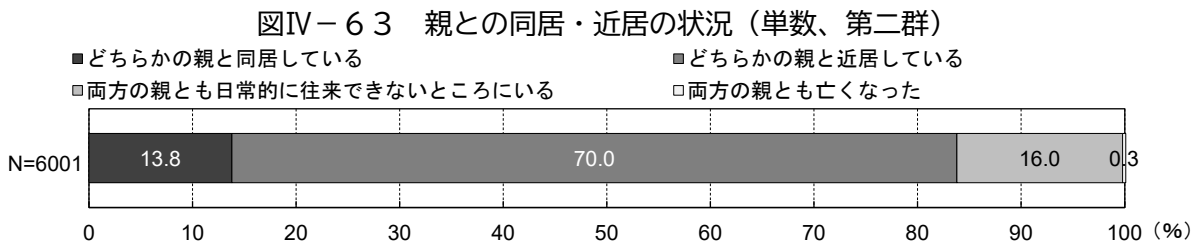
- ・ 地域と高校生との関係性に着目した施策は、定住・Uターンの促進に効果があるだけでなく、出生率上昇の効果も持つと考えられる。これは、居心地のよさや自己実現性も、現代的な価値観であるウェルビーイングを構成する要素であることが1つの理由と考えられる。

9. 子育て支援

(1) 親からの支援

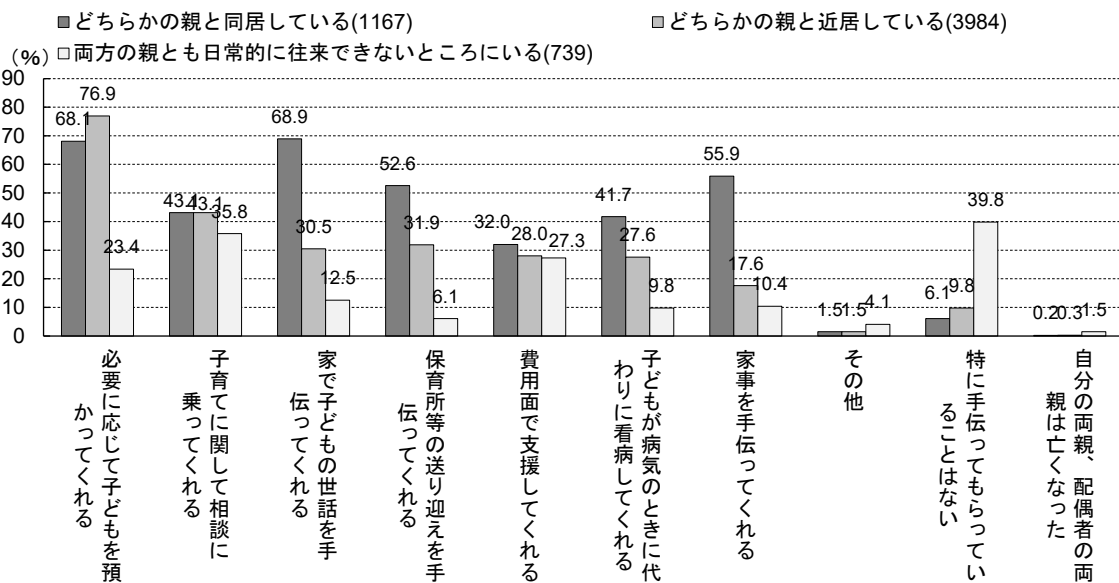
(親がカバーできない「子どもの預かり」のニーズが推察される)

- ・ 子育て支援には、大別して親からのサポート、行政からの支援、企業・職場のサポート、地域コミュニティにおける支援があるが、ここでは、最初の2つを取り上げた。
- ・ 子育て世帯のうち、親と同居している世帯は 14%、近居が 70%、どちらの親とも同居・近居していない世帯が 16%であった (図IV-63)。



- ・ この3つでは、親から得られるサポートは大きく異なっている。同居・近居している世帯と、そうではない世帯では、全体で回答が多かった「必要に応じて子どもを預かってくれる」に差が生じている (図IV-64)。
- ・ 同居と近居を比較すると「家で子どもの世話を手伝ってくれる」(同居 69%、近居 31%)、「保育所等の送り迎えを手伝ってくれる」(同居 53%、近居 32%)、「家事を手伝ってくれる」(同居 56%、近居 18%)などに差が生じている。

図IV-64 親との同居・近居別にみた親が子育てに関して手伝ってくれること (複数、第二群)



(注)「両方の親とも亡くなった」は標本サイズが小さいため、掲載を省略した

【施策に対する示唆】

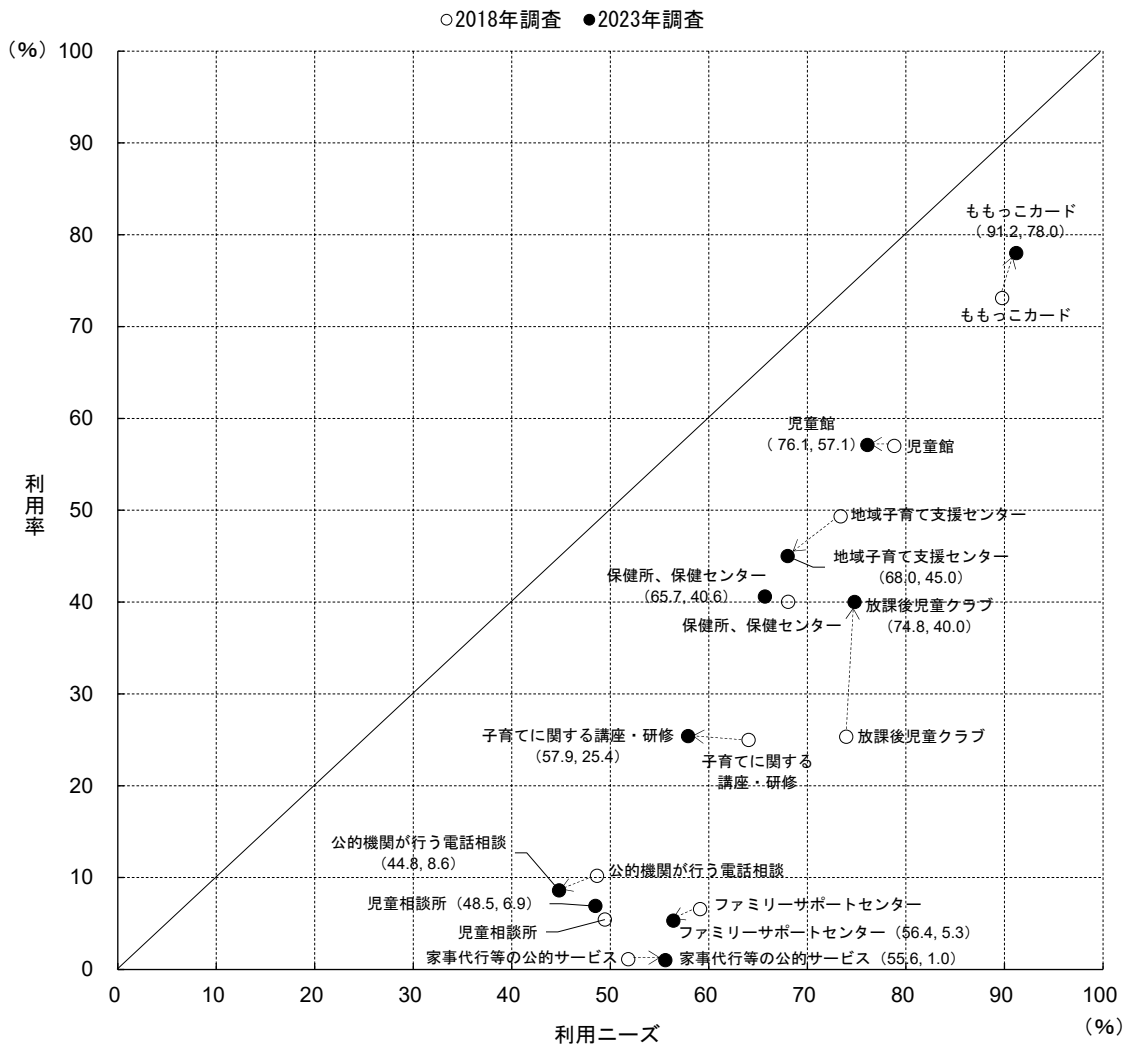
- ・ 親と同居・近居している子育て世帯と、どちらの親とも同居・近居していない世帯では、「必要に応じて子どもを預かってくれる」の差が大きい。どちらの親とも同居・近居していない世帯は全体の 16%であるとはいえ、子どもの預かりに対して潜在的なニーズを抱えていると考えられる。
- ・ 注目されるのは、「子どもが病気のときに代わりに看病してくれる」が同居でも 42%にとどまることである。親との同居・近居に関わらず、病児の預かりに対するニーズが推察される。

(2) 公的支援

(公的な支援サービスのほとんどは一定のニーズがあるが、利用率に大きな差がある)

- ・ 公的な子育て支援サービスについて、子育て世帯の利用ニーズと利用状況を把握した(図IV-65)。利用ニーズは「是非利用したい、利用すればよかった」と「支援内容をよく知りたい」の回答の合計である。また、利用率は「利用したことがある」の割合である。
- ・ 利用ニーズと利用率を使って支援サービスを分けると、①利用ニーズ・利用率も高いサービス、②利用ニーズは70%から80%で、利用率は40%から50%のサービス、③利用ニーズは50%から60%であるものの、利用率が10%に満たないサービスの3つに大きく区分される。
- ・ ①は「ももっこカード」であり、利用率は2018年調査より上昇している。
- ・ ②には「児童館」「地域子育て支援センター」「放課後児童クラブ」「保健所、保健センター」等が含まれる。このうち、「放課後児童クラブ」は2018年調査から利用率が10ポイント以上上昇している。
- ・ ③には、「ファミリーサポートセンター」「家事代行等の公的サービス」等が含まれる。ニーズは一定程度あるので、周知や利用のしやすさの問題など利用率が低い原因を把握する必要がある。

図IV-65 公的支援サービスに対するニーズと利用状況（第二群）



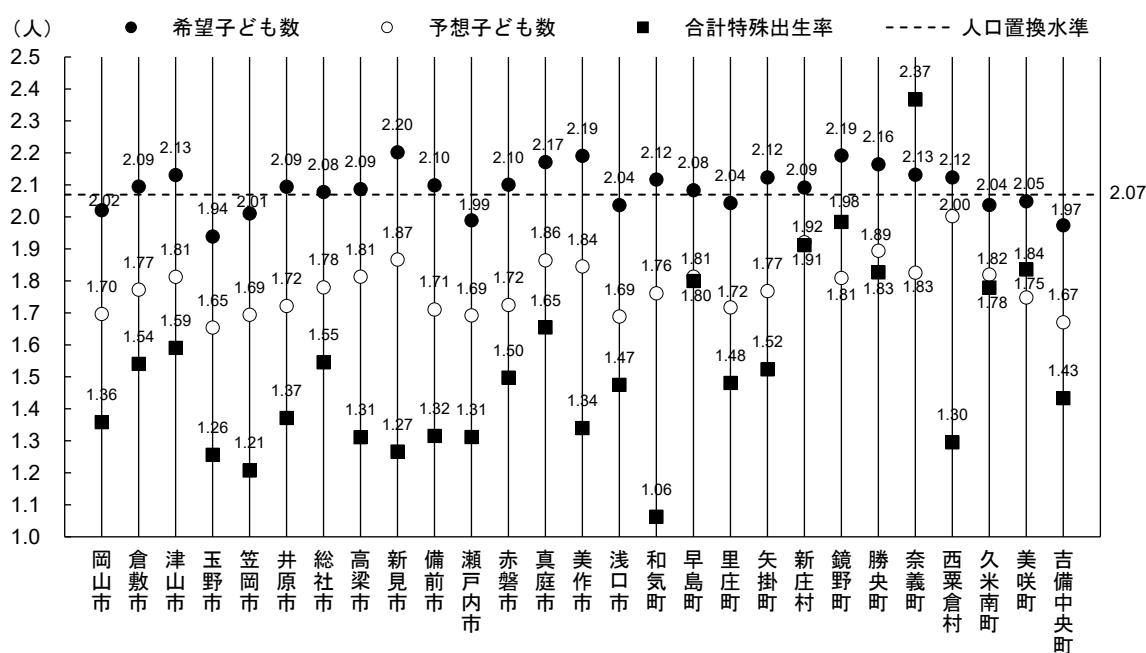
(注) 1. 図の利用ニーズは「是非、利用したい、利用すればよかった」と「支援内容をよく知りたい」の合計の割合
 2. 利用率は「利用したことがある」の割合

V 市町村の希望の見える化

(施策形成を支援するため、人々の主観を定量化し地域の実態を可視化することに挑戦した)

- ・ 第IV章までの分析は、全県の分析ではあるものの、市町村が施策形成のための着眼点を得られるよう、ロジックの明確化、因果関係を表すクロス集計等の実施、複数回答質問のバブルチャートの作成等、集計・分析の工夫を行うとともに、施策に対する分析結果の解釈や示唆をできるだけ示した。
- ・ 一方、本調査では、第一群から第三群まで、市町村別に統計的に有意な集計ができる標本サイズとなるよう、標本デザインを行った。
- ・ 第V章では、地域の実情を一層反映した市町村の施策形成を支援するため、市町村別に「希望子ども数」と「予想子ども数」を算出した(図V-1)。

図V-1 県内市町村の希望子ども数、予想子ども数、合計特殊出生率(第一群)



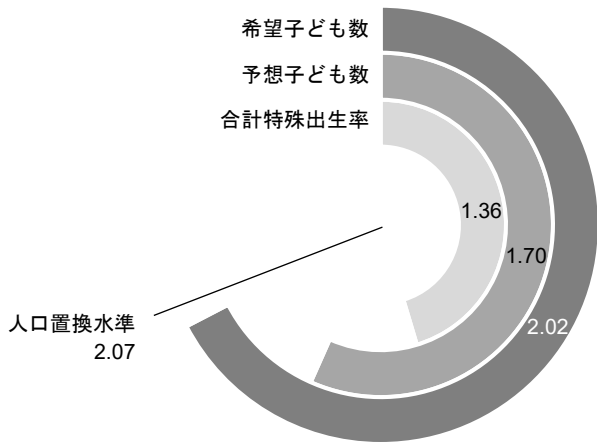
資料：市町村の合計特殊出生率は、県が試算した2020年から2022年の3年平均値である

(市町村別に希望子ども数・予想子ども数の構成要素に対して影響を及ぼす要因をスコア化)

- ・ 加えて、市町村別に、8ページ・9ページと同様に「希望子ども数」と「予想子ども数」を構成要素に分解した図を作成した。また、第IV章の分析により抽出された人々の主観である「要因」の中から、市町村の希望子ども数や予想子ども数に影響を与える可能性が認められるものを選び出し、市町村別にスコアを試算し、それを可視化する図(バーチャート)の試作を行った。
- ・ 次ページ以降に、分析例として27市町村の中から、岡山市、倉敷市、津山市を掲載した。

岡山市

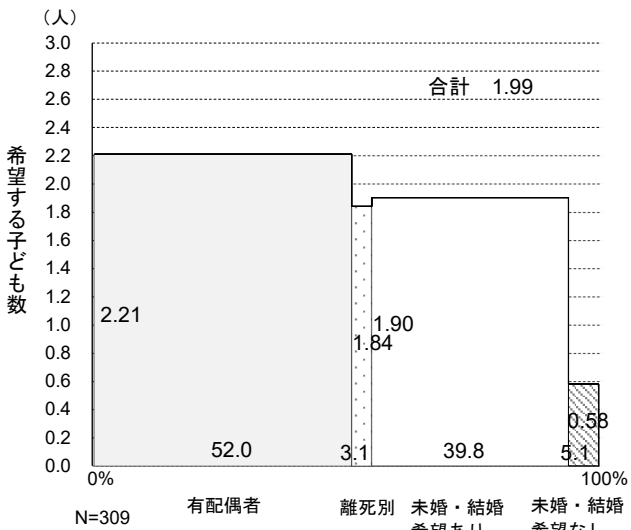
〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉



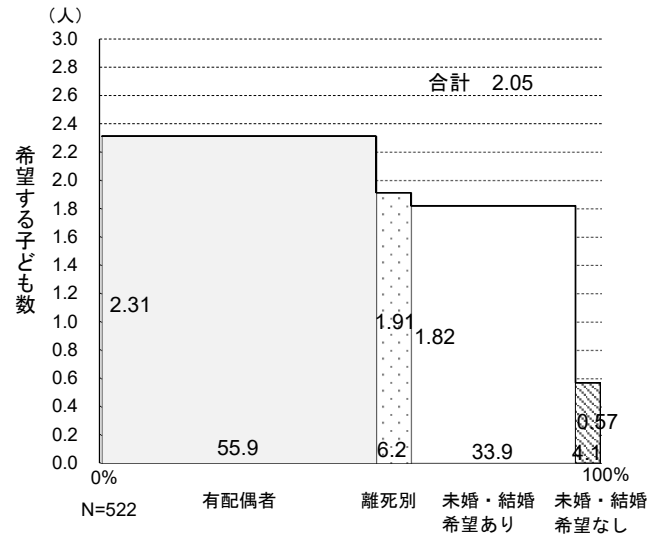
- ・ 岡山市の希望子ども数は 2.02 であり、県全体 (2.06) をわずかに下回る。
- ・ 予想子ども数は 1.70 (県全体 1.74) であり、希望子ども数との差は 0.32 である。
- ・ 女性の希望子ども数をみると、県全体に比べ未婚者のうち結婚を希望する者の割合がやや多く、希望する子ども数は有配偶者と結婚希望がある未婚者とも県全体と同程度である。
- ・ 女性の予想子ども数は、「結婚できそう」とする未婚者の割合が高いが、その持てると思う子ども数は、有配偶者とともに、県全体に比べ若干少ない。
- ・ 県内では人口の多い地域であり、県と構造は似ているが、持てると思う子ども数が県全体に比べやや少ない。

〈希望子ども数〉

(男性)

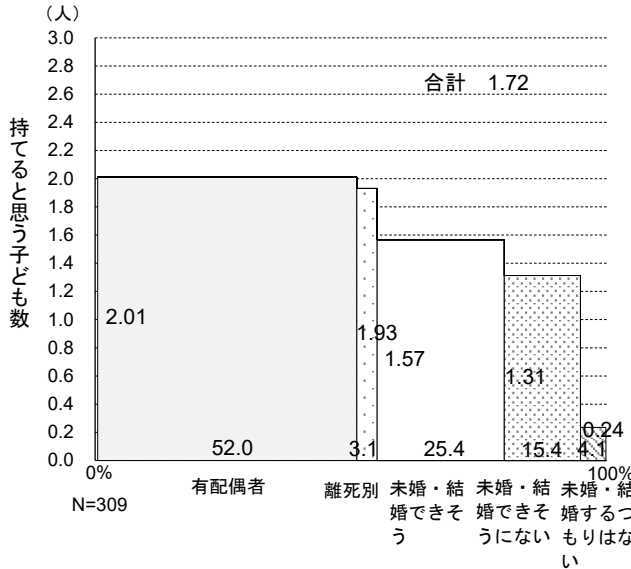


(女性)

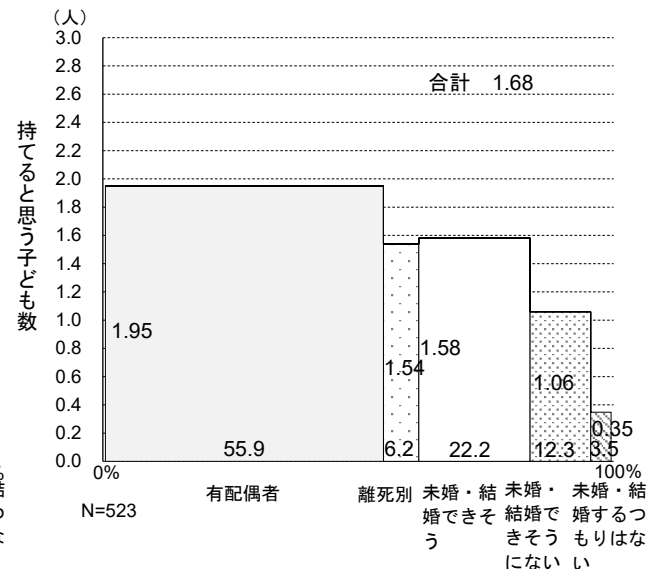


〈予想子ども数〉

(男性)

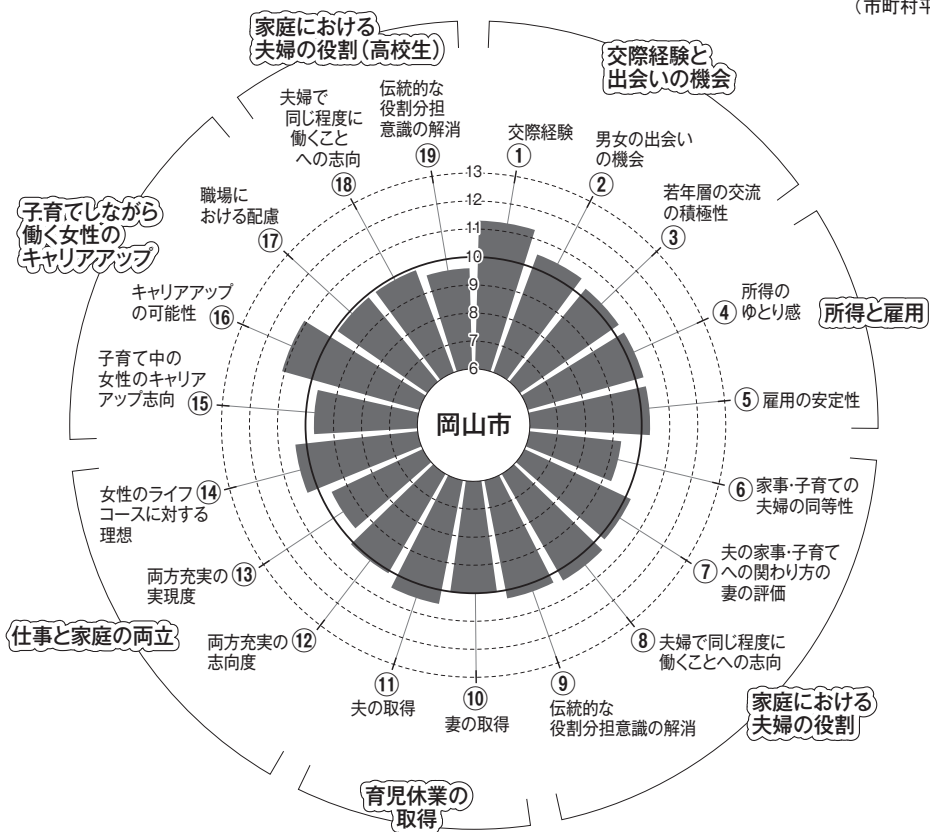


(女性)



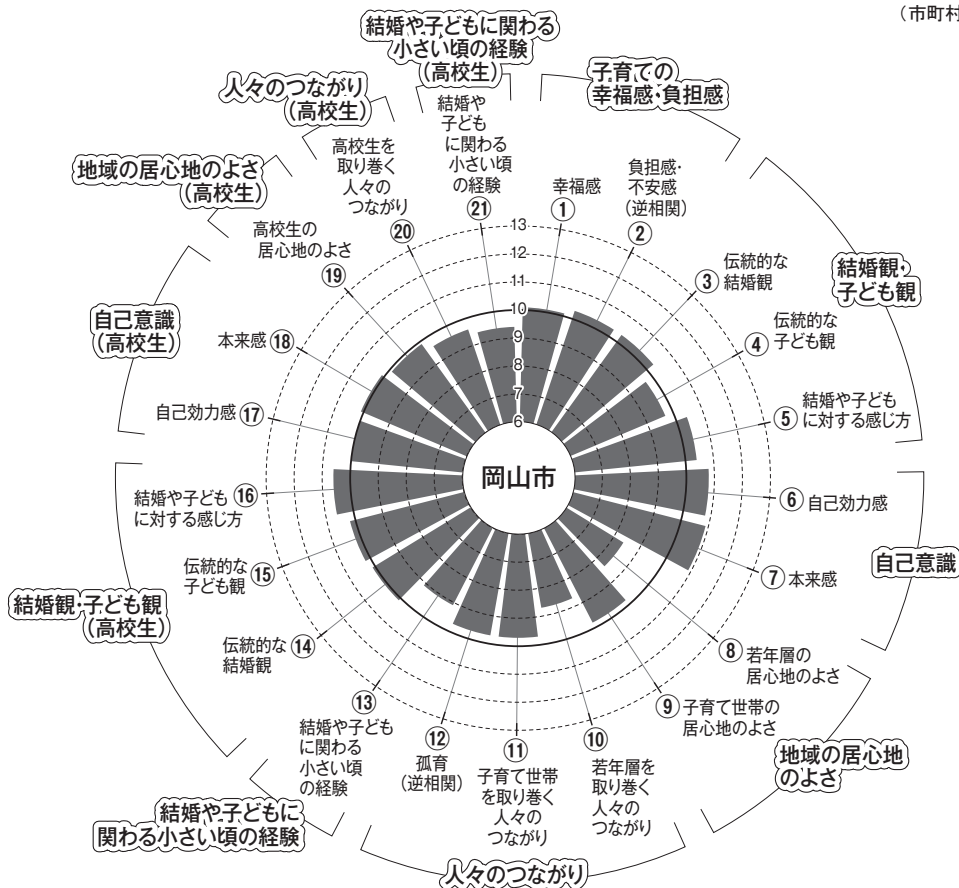
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



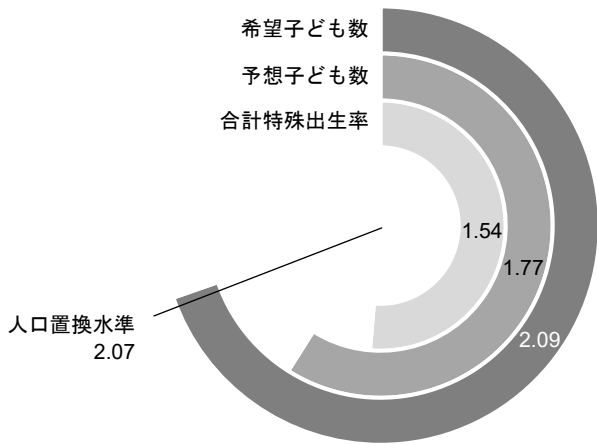
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



倉敷市

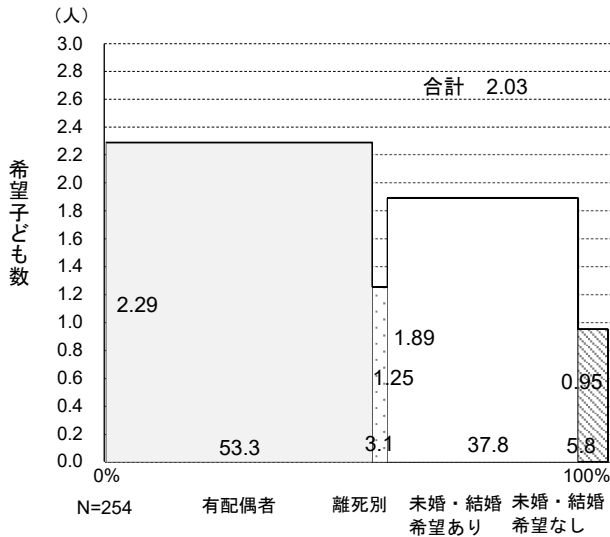
〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉



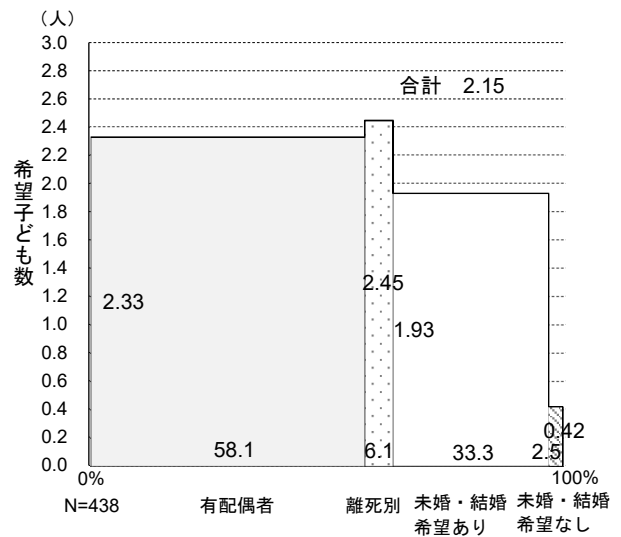
- ・ 倉敷市の希望子ども数は2.09であり、県全体（2.06）を上回るとともに、人口置換水準（2.07）に達する。
- ・ 予想子ども数1.77は県全体（1.74）を上回るものの、希望子ども数との差は0.32になる。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、県全体に比べ未婚者の結婚を希望する者の割合がやや多い。結婚希望がある未婚者の希望する子ども数は県全体をいくらか上回るものの、有配偶者ではほとんど変わらない。
- ・ 女性の予想子ども数では、「結婚できそう」とする未婚者の割合が高く（有配偶者を含む割合であるが市町村で最も高い）、その持てると思う子ども数も県全体より多い。

〈希望子ども数〉

（男性）

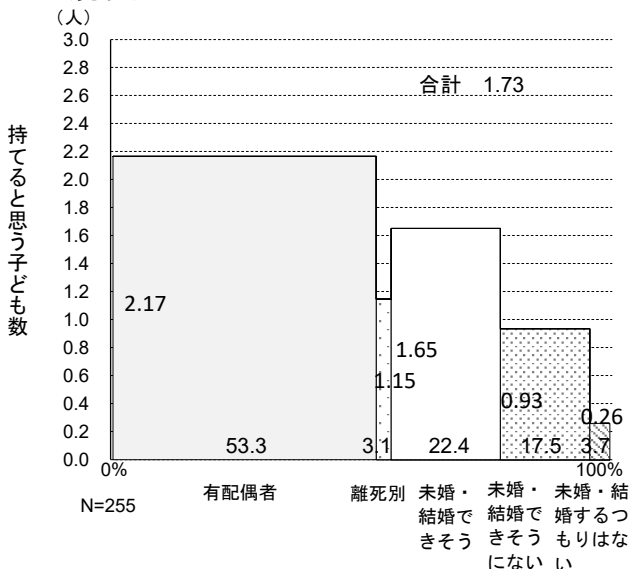


（女性）

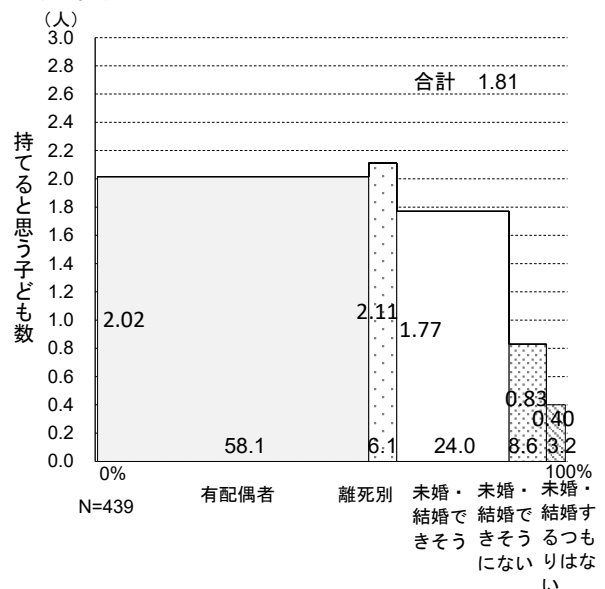


〈予想子ども数〉

（男性）

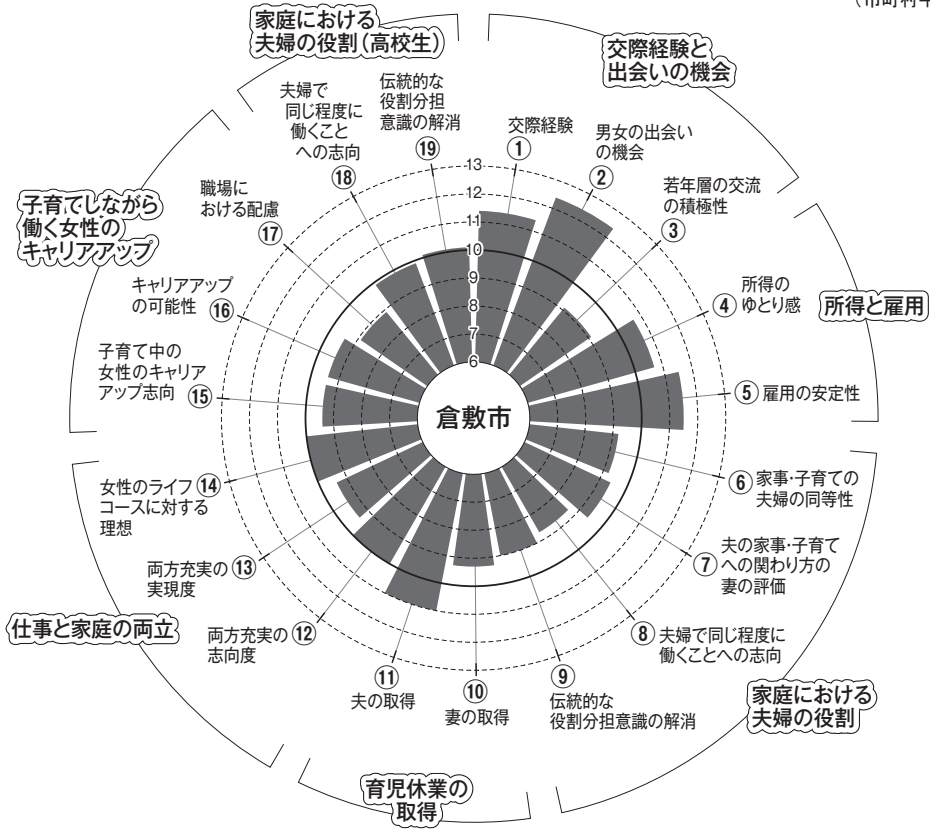


（女性）



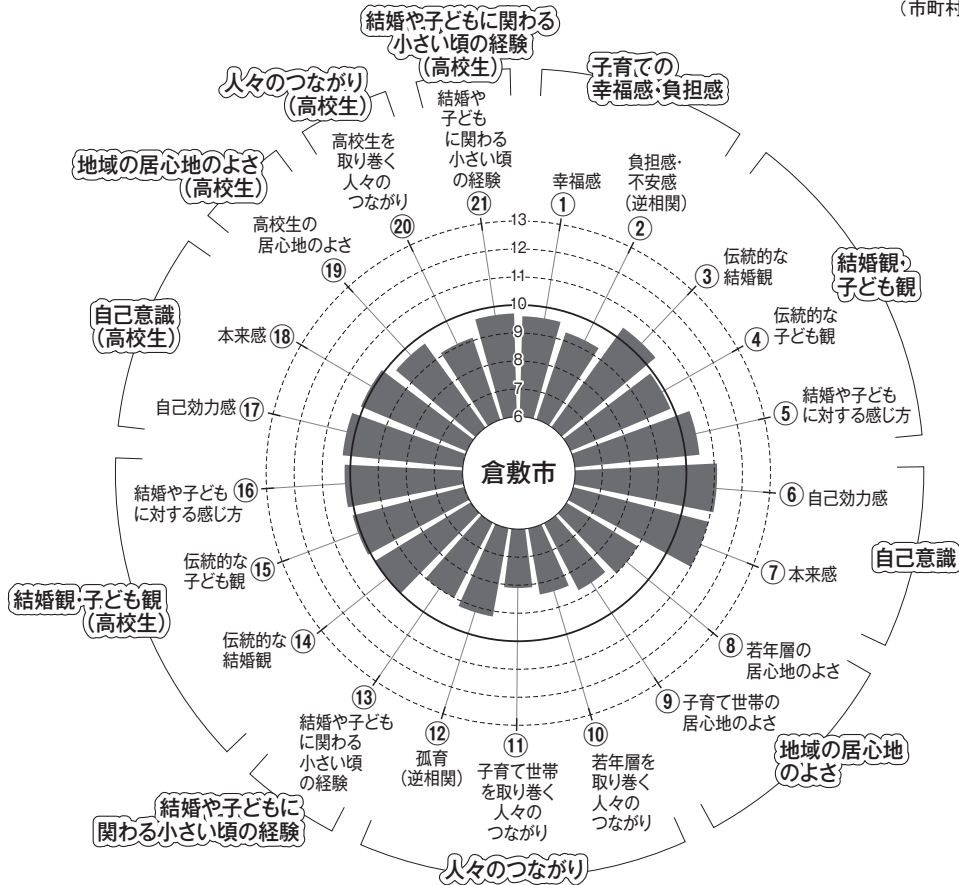
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



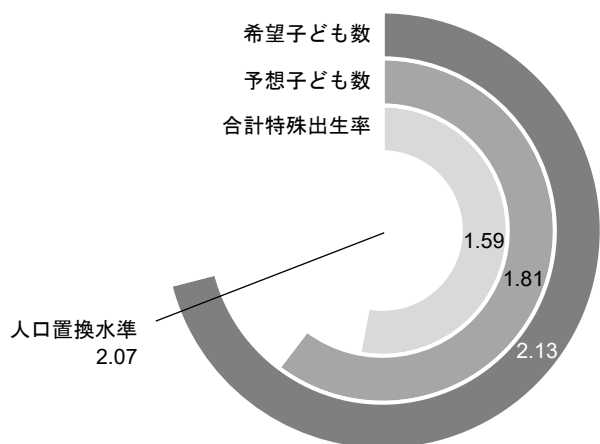
バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



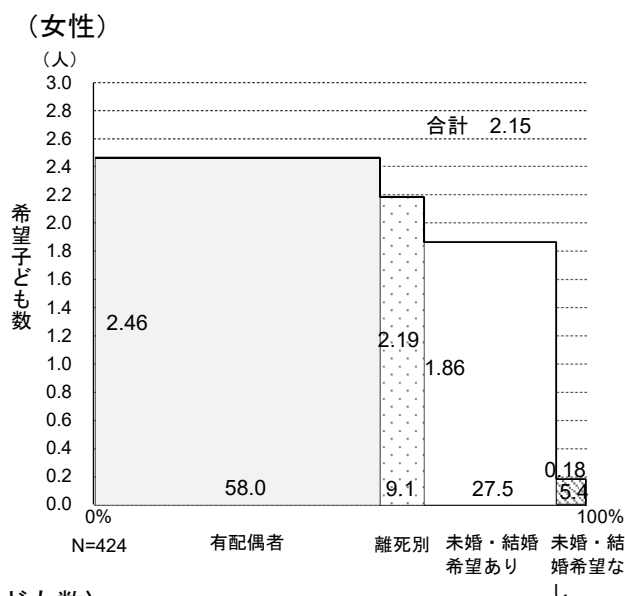
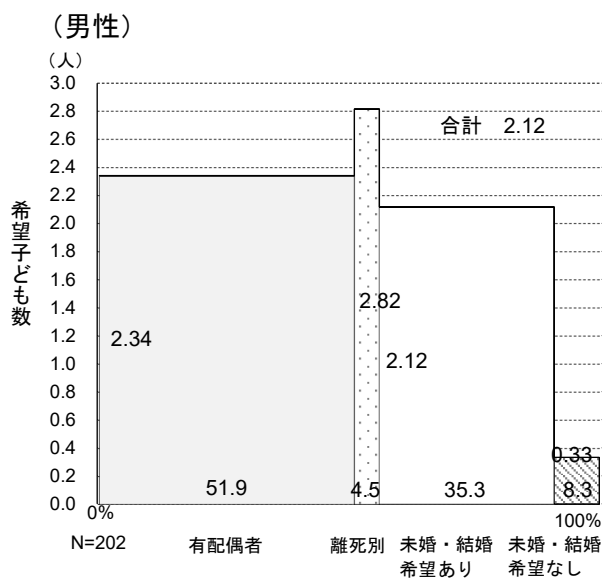
津山市

〈希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率〉

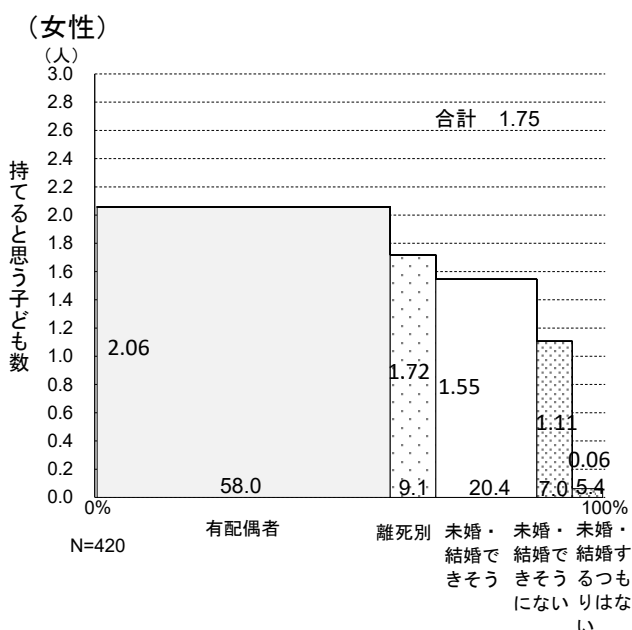
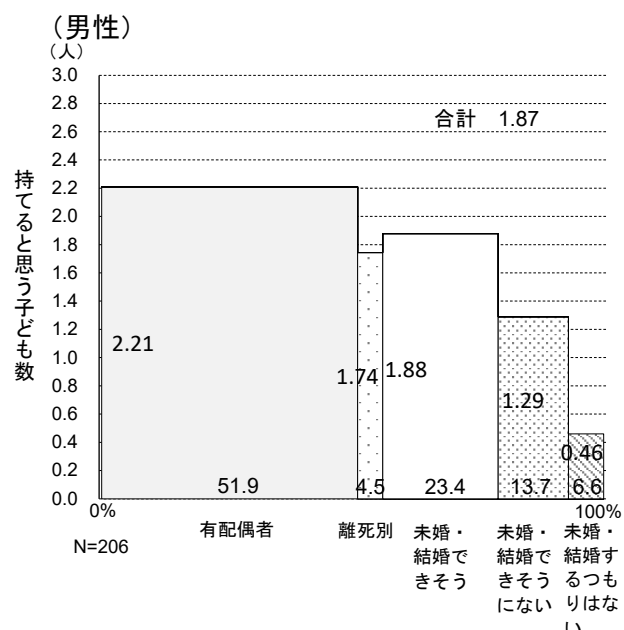


- ・ 津山市の希望子ども数は2.13であり、県全体(2.06)を上回るとともに、人口置換水準(2.07)を0.06上回る。
- ・ 予想子ども数1.81は県全体(1.74)を上回るものの、希望子ども数との差は0.32である。
- ・ 女性の希望子ども数についてみると、県全体に比べ、有配偶率や離死別による独身者の割合が高いこともあって、全体に占める未婚者の「結婚希望あり」の割合が小さい。有配偶者の希望する子ども数は、県全体を上回る。
- ・ 女性の予想子ども数は、県全体に比べ、「結婚できそう」とする未婚者の割合が小さく、その持てると思う子ども数も少ない。

〈希望子ども数〉

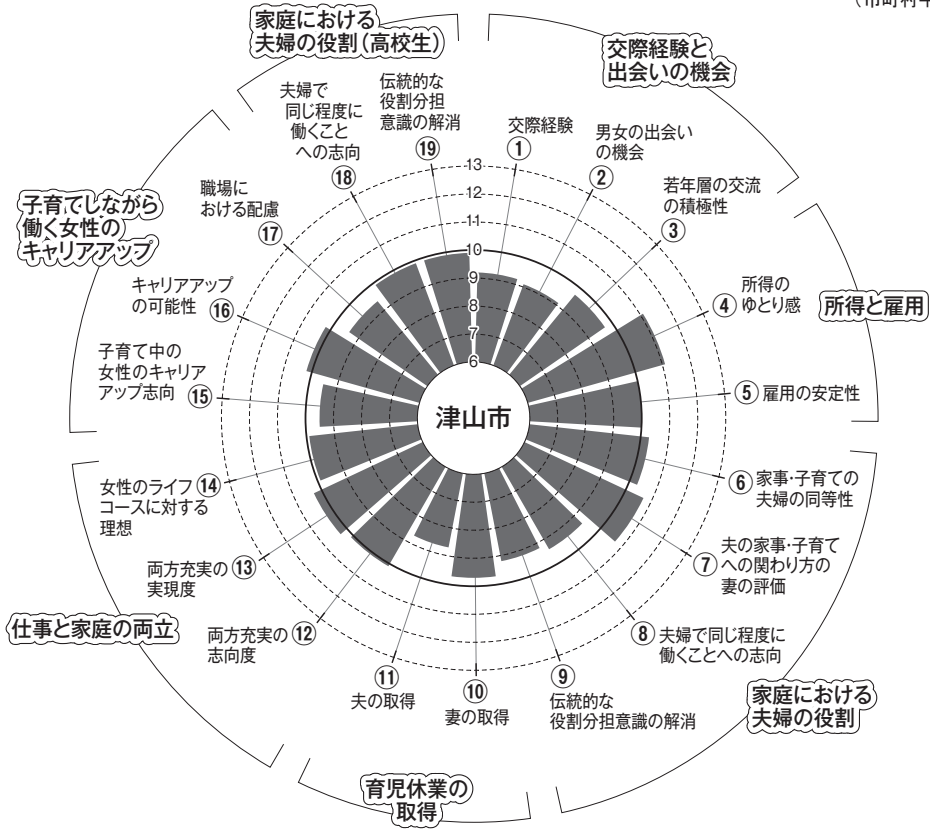


〈予想子ども数〉



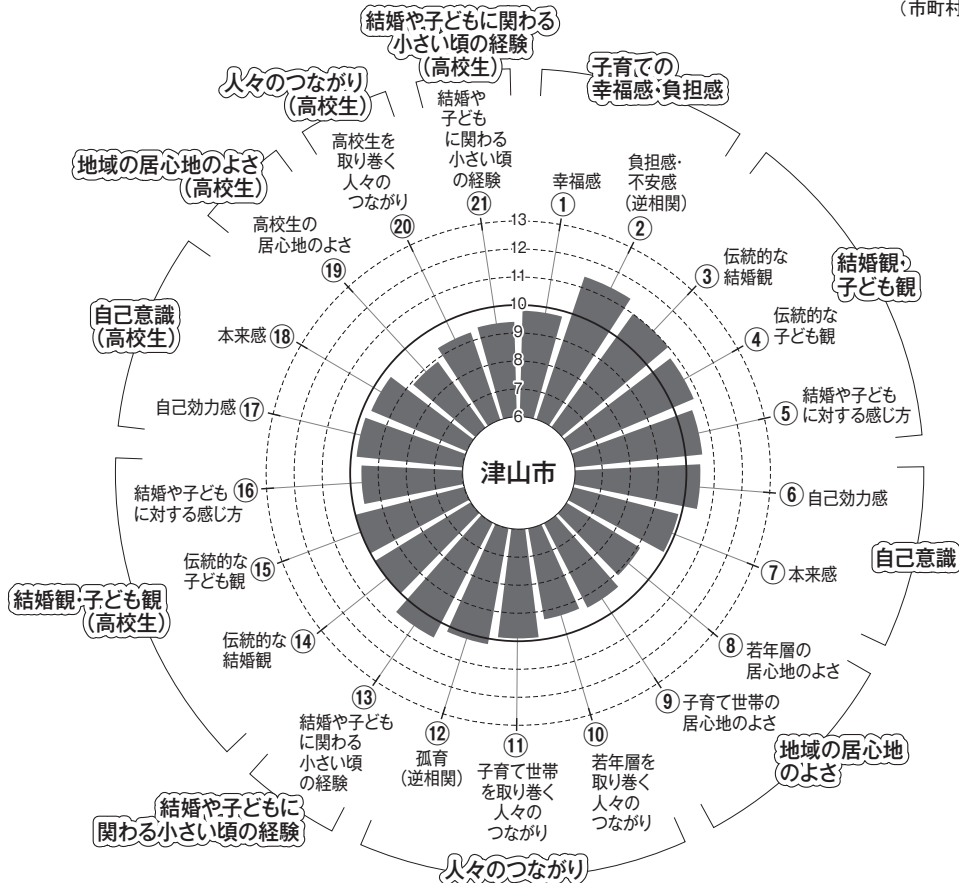
バーチャート1 (行動・環境等)

(市町村平均=10)



バーチャート2 (価値観・自己意識・社会関係資本等)

(市町村平均=10)



結婚、出産、子育てに関する県民意識調査報告書
概要版

令和6年3月

発行 岡山県子ども・福祉部子ども未来課
〒700-8570
岡山県岡山市北区内山下 2-4-6
TEL 086-226-7347（直通）

集計・分析 公益財団法人中国地域創造研究センター